



COLORS
FUTURE
ACTIONS
KAWASAKI 100th

統計情報

令和6年版

川崎市 統計データブック



川 崎 市

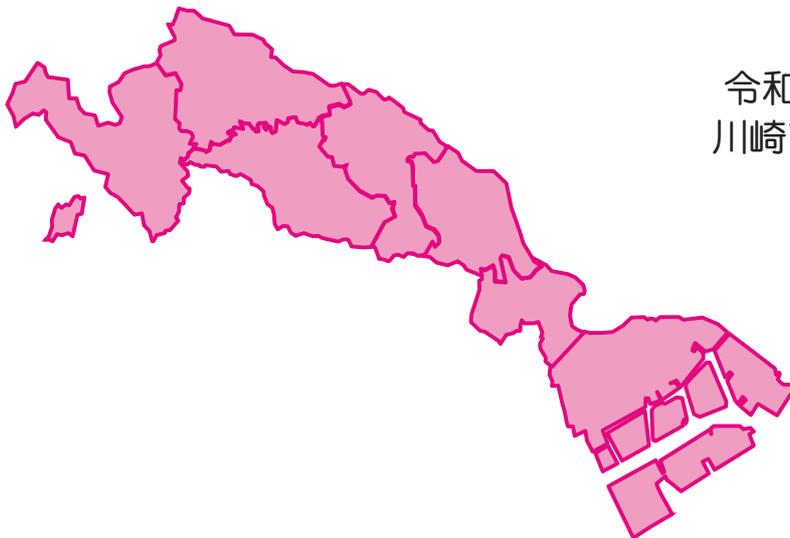
発刊に当たって

川崎市は、令和6（2024）年7月1日に市制100周年を迎えました。大正13（1924）年に人口約5万人からスタートした本市は、昭和48（1973）年に100万人を超え、本年、人口155万人を擁する大都市へと成長し、多くの先端産業が集積するとともに、文化芸術やスポーツなど多彩な魅力を持つ都市として今なお成長を続けています。その発展の礎となっているのは、新しい人々や文化を温かく受け入れ、変化に寛容な風土によって育まれてきた「多様性」です。これからもその価値を大切にして、皆様と共有しながら、次の100年へとつなげていきたいと思っています。

人口が増加し、都市の成長が続く一方で、年少人口はすでに減少傾向に転じており、生産年齢人口のピーク、超高齢社会の到来が目前に迫っております。このような中、持続可能な市政運営の実現に向けては、市民に真に必要なサービスを見極めることや、限られた資源や人材を必要な事業に充てるため、事業の見直しを行うことなどが重要です。これらの課題解決に向けて、統計情報を用いて状況を把握することは、今後ますます重要な手法のひとつとなっています。

この「統計データブック」は、「川崎市統計書（令和5年版）」及び「大都市比較統計年表（令和4年）」などから、市民生活に関わりが深い統計情報を引用して体系的に整理し、グラフや解説を加えて分かりやすく編集しています。

本冊子を通して、多くの皆様に本市の現況について理解を深めていただければ幸いです。



令和6（2024）年11月
川崎市長 福田 紀彦

令和6年版 川崎市統計データブック 目次

I 川崎市は市制100周年を迎えました		1	36	ごみの処理状況	45
1	人口のあゆみ	2	37	刑法犯認知件数	46
2	川崎市の就業状況	5	38	火災発生件数	47
3	川崎市の産業	6	39	交通事故発生状況	48
4	川崎市の鉄道	7	40	こども・学校 認可保育所の概況	49
5	川崎市の地価推移	8	41	小学校・中学校の概況	50
II 市勢データ		9	42	福祉・健康 生活保護の概況	51
1	人口の推移	10	43	介護保険の概況	52
2	区別人口	11	44	出生と死亡	53
3	人口の自然増減と社会増減	12	45	住居 着工新設住宅	54
4	年齢別人口	13	46	住宅の概況	55
5	昼夜間人口	14	47	選挙 選挙	56
6	労働力状態	15	48	財政 市税収入額	57
7	外国人住民人口	16	49	市民意識 市民要望・評価と定住状況	58
8	婚姻と離婚	17	III 大都市データ		
9	事業所 産業別事業所数及び従業者数	18	1	人口・世帯数及び面積	60
10	区別事業所数及び従業者数	19	2	人口動態	60
11	区別の産業別事業所数	20	3	年齢別人口	61
12	区別の産業別従業者数	21	4	有業者	61
13	従業者規模別の概況	22	5	事業所（民営）	62
14	資本金階級別の概況（会社企業）	23	6	製造業（従業者4人以上の事業所）	62
15	農業 農業概況	24	7	商業	63
16	区別の農業概況	25	8	貿易	63
17	工業 工業概況	26	9	住宅	64
18	区別の工業概況	27	10	消費者物価地域差指数	64
19	産業別の工業概況	28	11	市（都）民経済計算	65
20	従業者規模別の工業概況	29	12	治安及び災害	65
21	商業 商業概況	30		「ちよっと一服」川崎市民の消費傾向	66
22	卸売業の概況	31	IV 川崎市近隣市区データ		
23	小売業の概況	32	1	川崎市近隣市区地図	68
24	百貨店・スーパーの概況	33	2	データ一覧	69
25	貿易・経済 入港船舶	34	V 基礎データ		
26	海上出入貨物	35	1	川崎市	72
27	卸売市場	36	2	川崎区	73
28	賃金・労働時間	37	3	幸区	73
29	有業者	38	4	中原区	74
30	一般職業紹介状況	39	5	高津区	74
31	経済活動別市内総生産（名目）	40	6	宮前区	75
32	都市生活基盤 水道	41	7	多摩区	75
33	下水道	42	8	麻生区	76
34	市バスの運輸状況	43			
35	主要駅の1日平均乗車人員	44			

利用上の注意

端数処理の関係上、各数値の総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、 「0.0」……単位未満

「—」……皆無又は定義上該当数字がないもの

「▲」……マイナス又は比較減を表す

「×」……該当数字はあるが発表を差し控えたもの

「…」……数字が得られないもの

川崎市は市制100周年を 迎えました

川崎市は、大正13（1924）年に川崎町、御幸村、大寺町が合併して誕生し、令和6（2024）年7月1日に市制100周年を迎えました。

川崎市の昔と現在の移り変わりを、主要な統計データを基にまとめました。

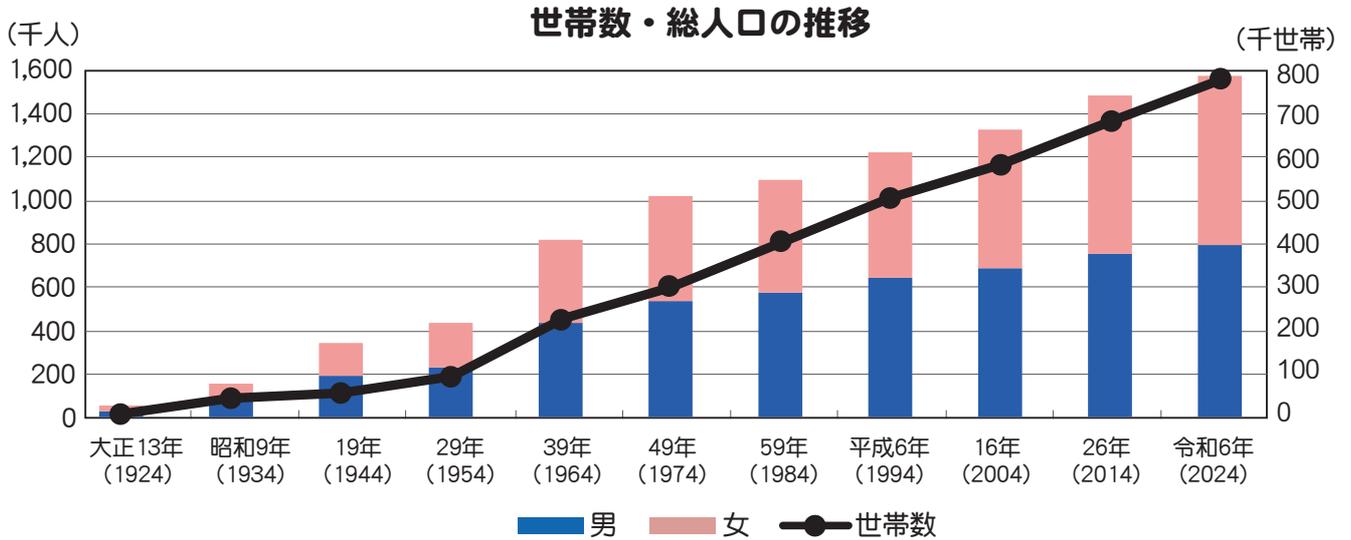


1 人口のあゆみ

●人口5万人から市制100周年を迎えた令和6（2024）年、155万人へ

川崎市は大正13（1924）年に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生しました。

当初は人口5万188人でしたが、その後も田島地区や北部の町村を編入し、市域を拡大しながら人口が増加しました。政令指定都市に移行した昭和47（1972）年には99万2,923人に達し、その後も増加を続け、市制100周年を迎えた令和6（2024）年7月1日には、市制施行当時の約31倍の155万1,320人が住む大都市になりました。

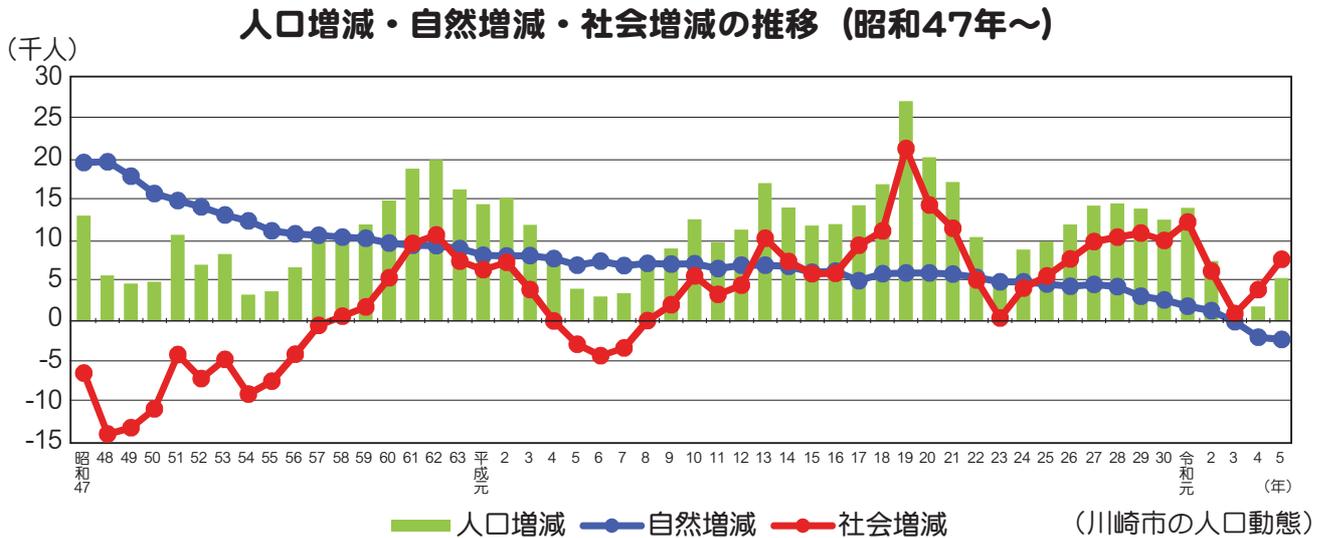


※大正13年、昭和9年、昭和29年は12月末日時点、昭和19年は12月1日時点、昭和39年から平成26年は10月1日時点、令和6年は7月1日時点の数値である。

●自然動態及び社会動態の推移

人口動態は、増加数に変動はありますが、政令指定都市に移行した昭和47（1972）年以降、常に増加しています。最も増加した年は平成19（2007）年の2万7,050人です。

自然動態は昭和48（1973）年の1万9,600人増をピークとして、増加数は縮小し、令和3（2021）年以降は減少しています。社会動態は平成9（1997）年以降常に増加しており、最も増加した年は平成19（2007）年の2万1,208人です。

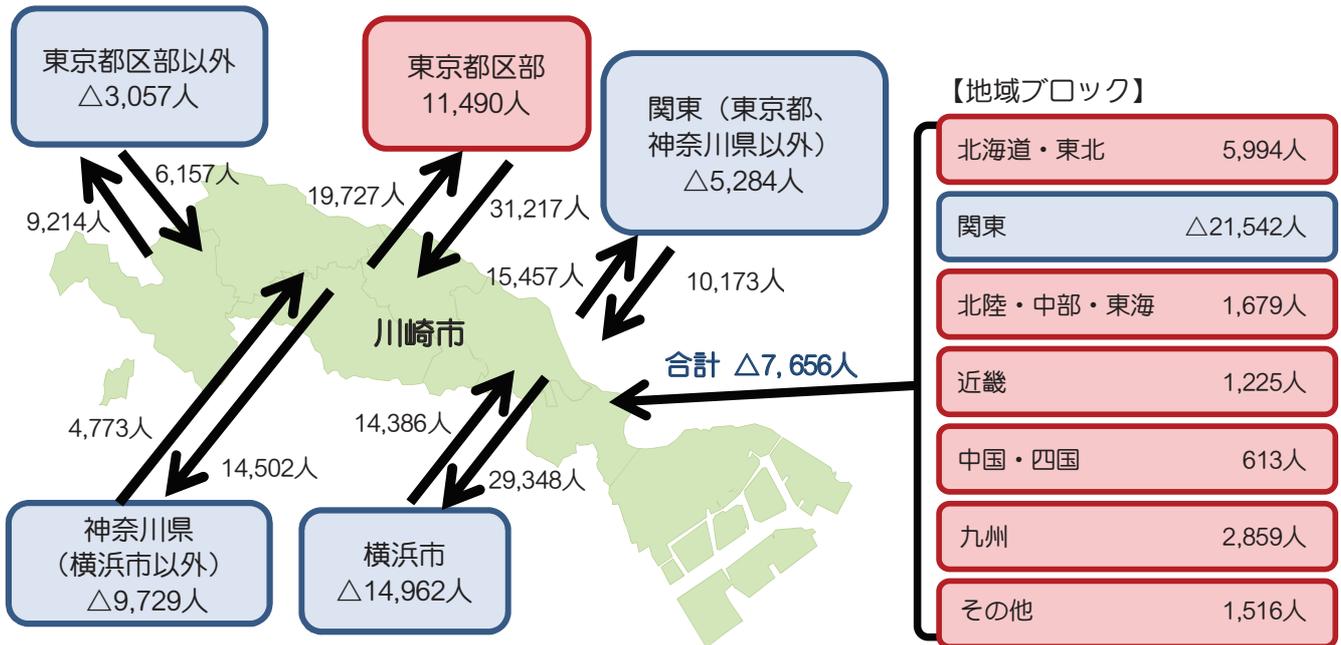


※「住民基本台帳法」（平成24年7月8日までは住民基本台帳法改正前の「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」）及び「戸籍法」の届出による。厚生労働省が公表する「人口動態調査」及び総務省が公表する「住民基本台帳人口移動報告」の数値とは集計方法が異なるため、結果は一致しない。

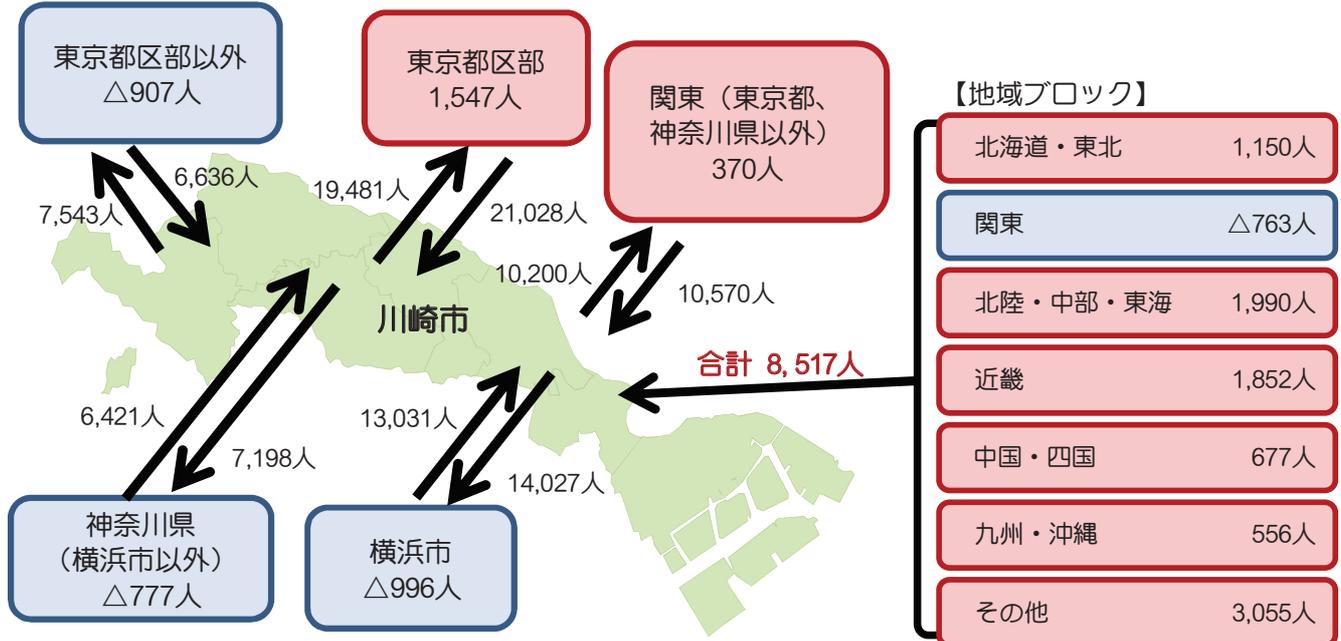
●地域ブロック、東京都及び神奈川県との人口動態

昭和46（1971）年と令和5（2023）年の地域ブロック全体の移動人口を比較すると、昭和46（1971）年には7,656人の転出超過でしたが、令和5（2023）年には8,517人の転入超過となっています。具体的には、関東への転出超過が大幅に減少しており、昭和46（1971）年では横浜市に1万4,962人、神奈川県（横浜市以外）に9,729人、関東（東京都、神奈川県以外）に5,284人の転出超過となっていました。令和5（2023）年では、横浜市に996人、神奈川県（横浜市以外）に777人の転出超過となり、関東（東京都、神奈川県以外）との関係では370人の転入超過となっています。

昭和46（1971）年



令和5（2023）年

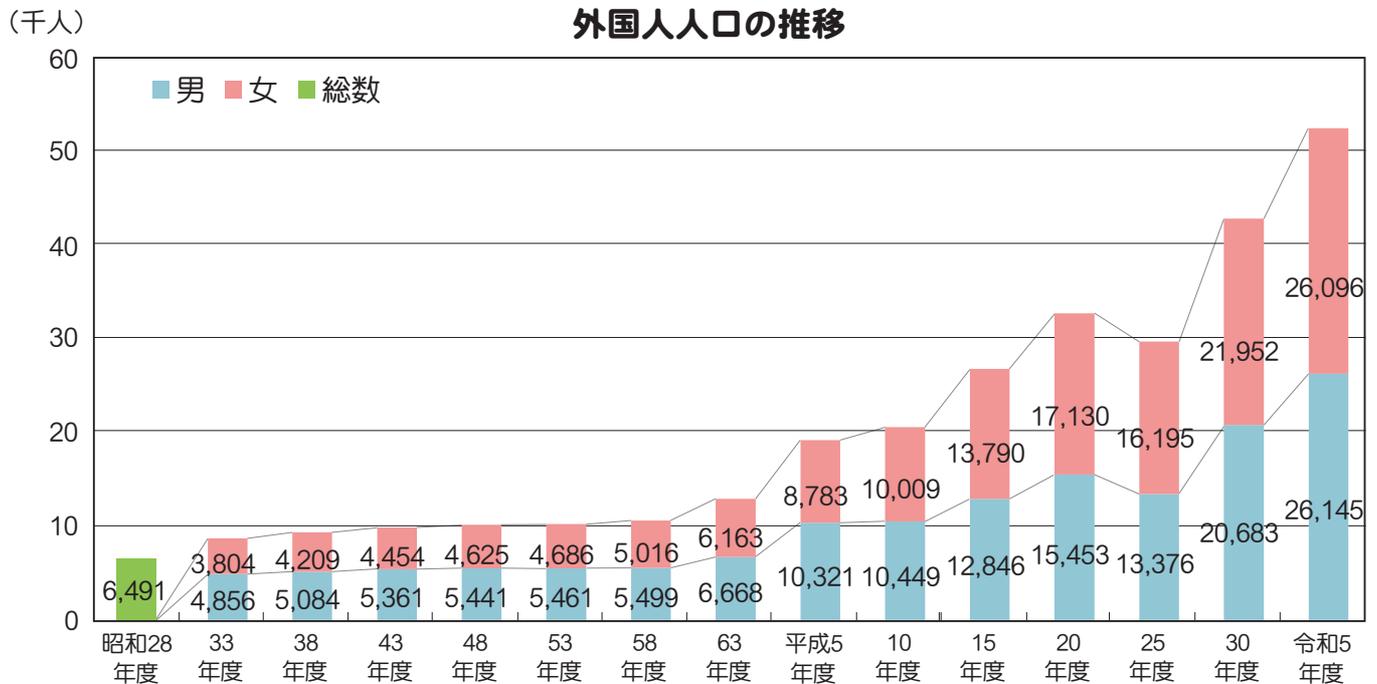


※昭和46年のその他は沖縄、国外及び不明であり、令和5年のその他は国外及び不明である。

(川崎市の人口動態)

●外国人人口の推移

外国人人口は昭和28（1953）年度に6,491人で、令和5（2023）年度には5万2,241人と約8倍に増加しています。平成元（1989）年度と平成5（1993）年度以降の5年ごとの国籍別人口割合をみると、平成15（2003）年度までは韓国・朝鮮の割合が最も高くなっていましたが、平成20（2008）年度以降は中国の割合が最も高くなっていきます。近年では、フィリピン、ベトナム、ネパールの割合も高くなってきています。



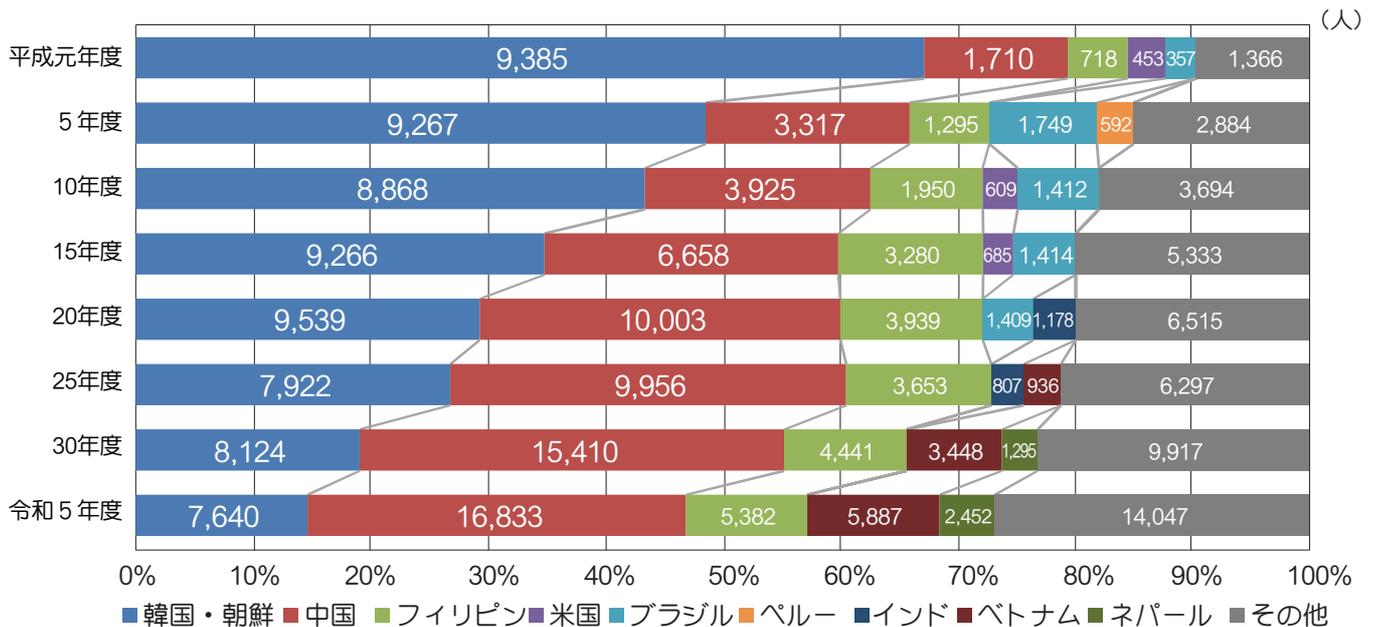
(川崎市統計書)

※昭和28年度は男女別の数値が得られないため、総数としている。

※昭和28～38年度は12月末日現在、昭和43年度以降は年度末現在の数値である。

※平成20年度までは外国人登録に基づく人口数であり、平成25年度以降は住民基本台帳に基づいた数値である。

外国人国籍別人口割合



(統計ハンドブック、川崎市統計データブック、外国人国籍地域別統計)

※各年度末の上位5か国及びその他（6位以下の国の合計）の構成比である。

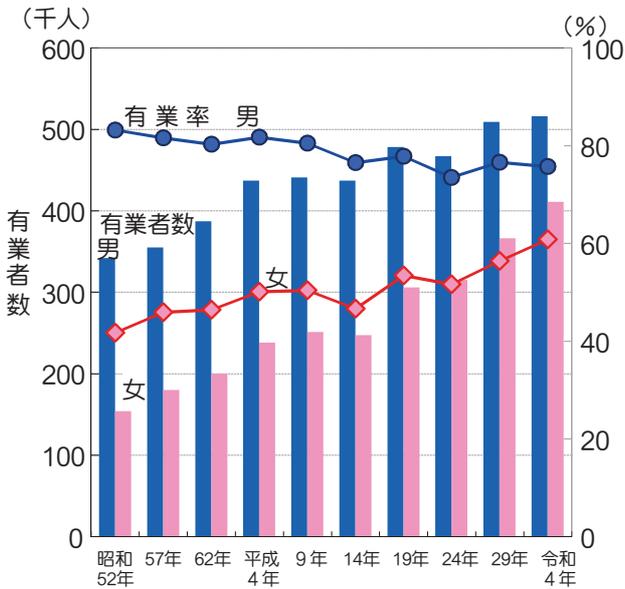
※平成20年度までは外国人登録に基づく人口数であり、平成25年度以降は住民基本台帳に基づいた数値である。

2 川崎市の就業状況

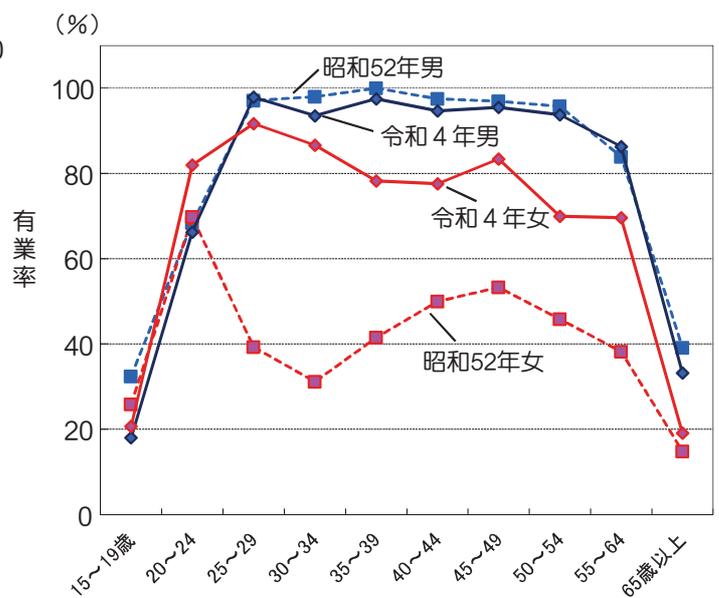
●男女別年齢別有業率の比較

川崎市内の15歳以上の就業者は、昭和52（1977）年に男性が約34万2千人、女性が約15万4千人であったのに対し、令和4（2022）年には男性が約51万6千人、女性が約41万1千人で、それぞれ約17万4千人、約25万7千人増加しています。男女別、年齢別有業率を比較すると、女性の20歳代前半から60歳代前半までの就業率が大幅に上昇しています。

男女別有業者数、有業率の推移



男女別年齢別有業率 (昭和52年、令和4年)

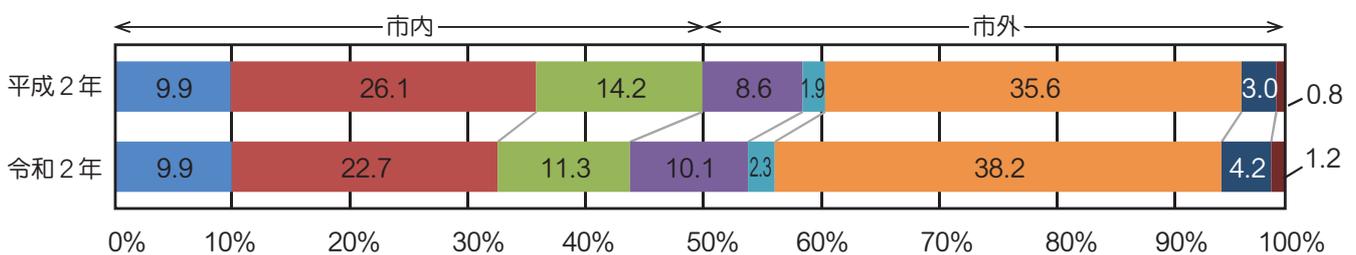


(就業構造基本調査)

●川崎市に常住する就業者の勤務先及び勤務先が川崎市の就業者の住まい

令和2（2020）年10月1日現在における本市に常住する15歳以上の就業者を従業地別にみると、「市内」で就業する人は全体の43.9%でした。また、本市で従業している15歳以上の就業者のうち、「市内」に常住する人は全体の58.7%でした。

常住地による従業地別15歳以上就業者割合 (平成2年、令和2年)



従業地による常住地別15歳以上就業者割合(平成2年、令和2年)

■ 自宅 ■ 自区自宅外 ■ 市内他区 ■ 横浜市 ■ 県内(横浜市以外) ■ 東京都区部 ■ 東京都(区部以外) ■ 他県(東京都以外)

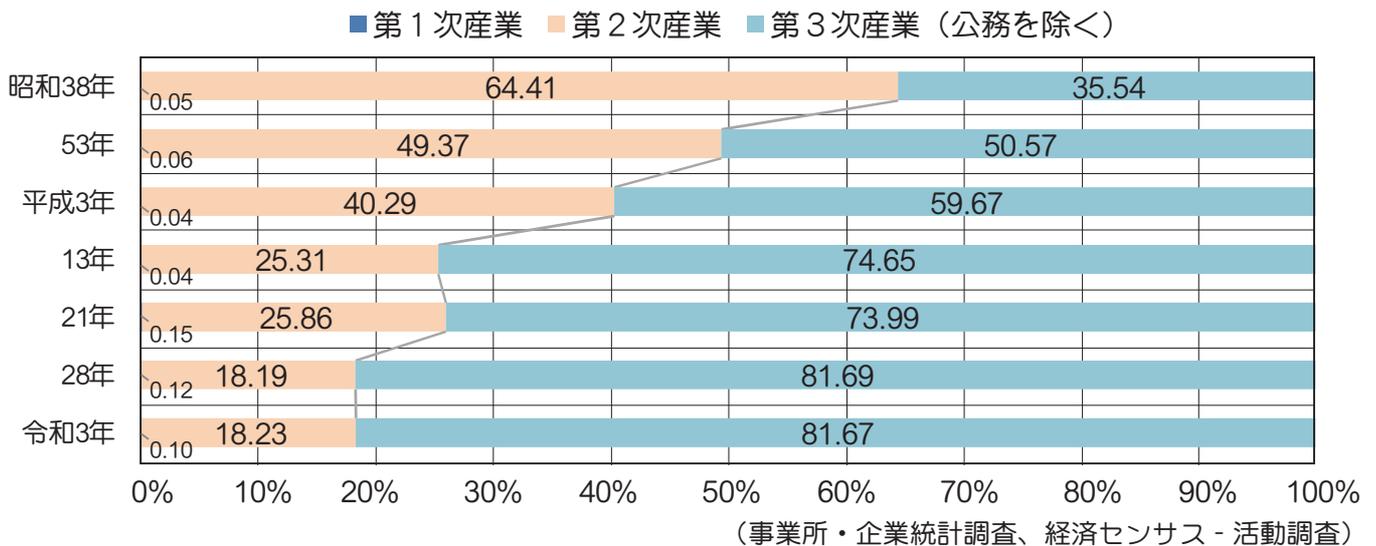
(国勢調査)

3 川崎市の産業

● 第1次～第3次産業の推移

昭和38（1963）年の第1次から第3次までの従業者数の合計は33万2,999人でした。令和3（2021）年は、従業者数が54万7,471人と約1.6倍に増加しています。また、昭和38（1963）年の第3次産業従事者数の割合は35.54%でしたが、昭和53（1978）年に50.57%となり、第2次産業と割合が逆転しました。令和3（2021）年には第3次産業の従業者数の割合は81.67%まで増加しています。

産業分類別従業者割合の推移



● 産業中分類別従業者割合

令和3年経済センサス-活動調査結果において、産業中分類別の全従業者数に占める従業者割合を大都市で比べると、本市は「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」などの業種で1位となりました。

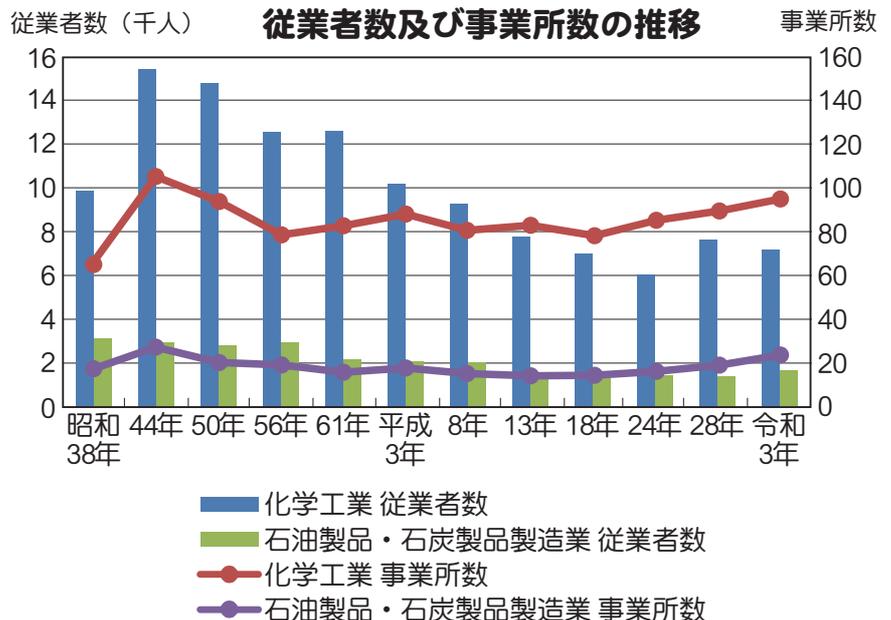
この「化学工業」及び「石油製品・石炭製品製造業」の従業者数及び事業所数の推移をみると、近年の事業所数は緩やかな上昇傾向にあります。

【製造業】

順位	化学工業の従業者割合(%)
1	川崎市 1.32
2	堺市 1.07
3	大阪市 0.97
4	北九州市 0.96
5	静岡市 0.65

順位	石油製品・石炭製品製造業の従業者割合(%)
1	川崎市 0.30
2	堺市 0.27
3	北九州市 0.17
4	横浜市 0.11
5	仙台市 0.09

化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の従業者数及び事業所数の推移

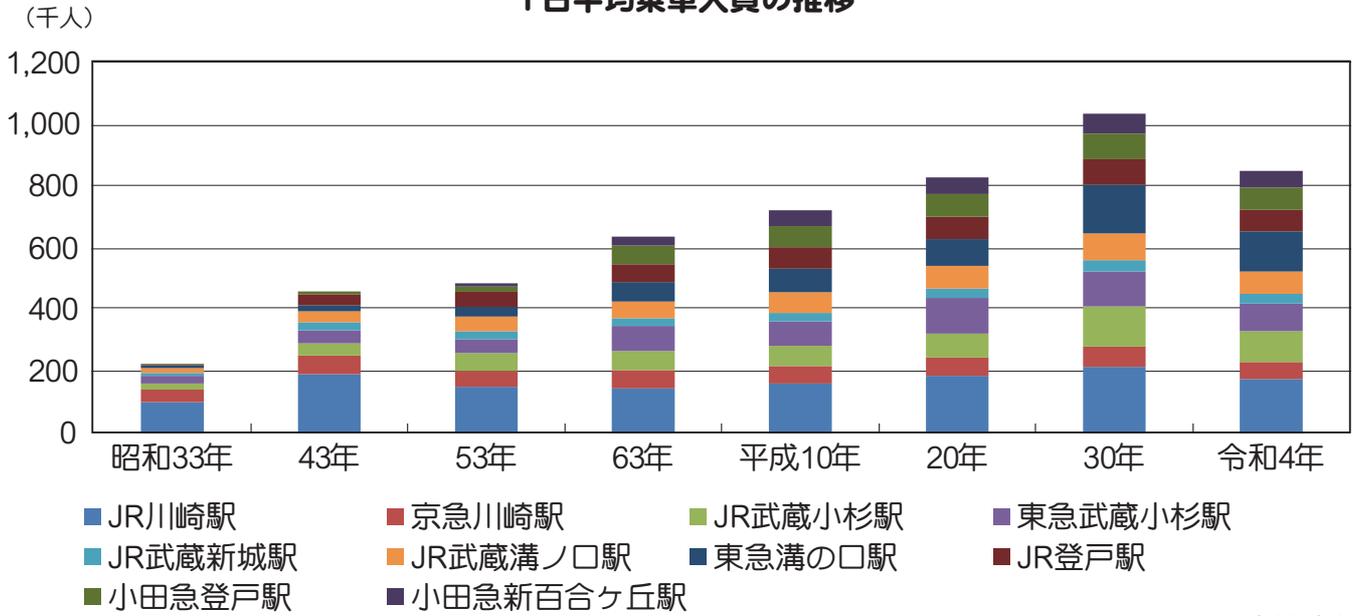


4 川崎市の鉄道

●電車乗車人員の推移

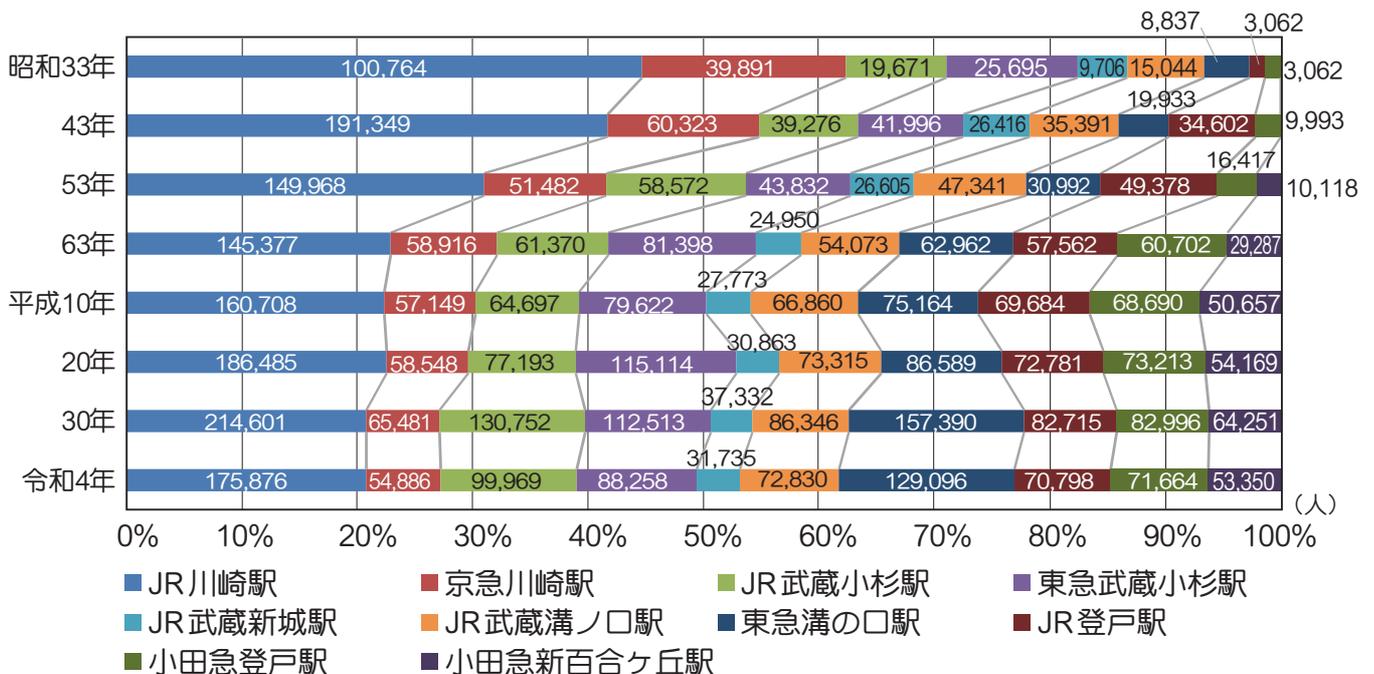
主要駅（令和4（2022）年上位10駅）の1日平均乗車人員の推移をみると、昭和33（1958）年の各駅1日平均乗車人員の合計は約23万人だったのに対し、平成30（2018）年には約103万人となりました。令和4（2022）年は約85万人となっています。駅別にみると、JR川崎駅の乗車人員は常に10万人を超えています。

1日平均乗車人員の推移



(川崎市統計書)

1日平均乗車人員割合の推移



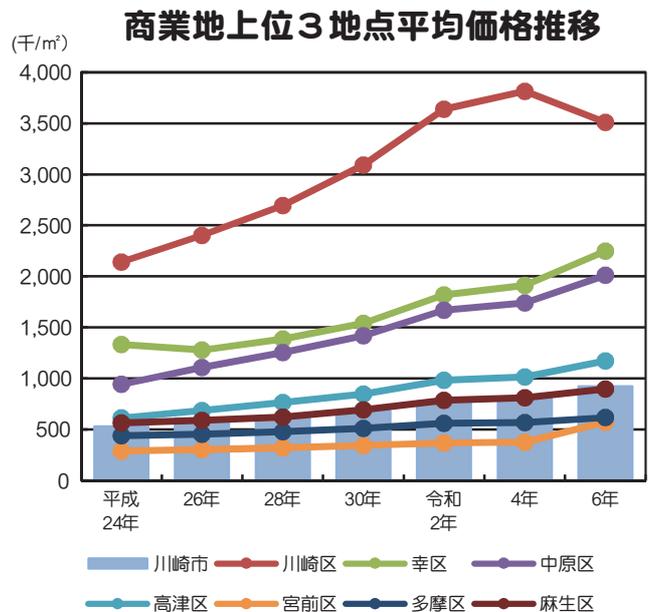
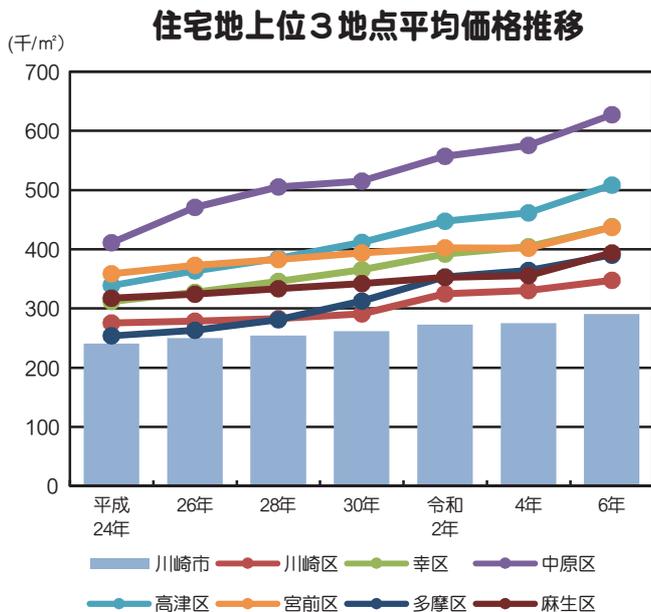
(川崎市統計書)

※京浜急行電鉄株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社は各年の1日平均乗車人員を表したもの。
 ※東日本旅客鉄道株式会社は、各年度の1日平均乗車人員を表したもの。
 ※小田急新百合ヶ丘駅は昭和53年から記載

5 川崎市の地価推移

●地価公示標準地（上位3地点）の平均価格推移

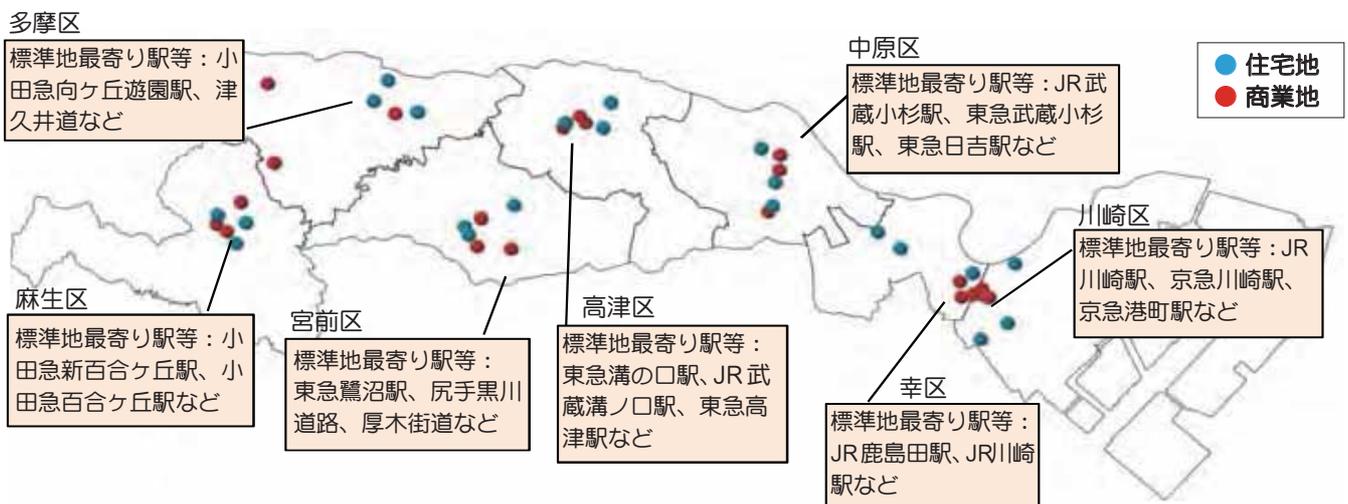
令和6年地価公示で区別上位3位以内となった標準地の平均価格を平成24（2012）年から令和6（2024）年までみると、住宅地では、中原区が最も高く、令和6（2024）年の平均価格は、川崎市全体の平均価格の約2.2倍となっています。商業地では、川崎区が最も高く、令和6（2024）年の平均価格は川崎市全体の平均価格の約3.8倍となっています。



※住宅地では、区別上位3位以内となった標準地のうち、川崎区では令和2年、幸区及び宮前区では令和4年、中原区では平成30年、麻生区では平成25年に、それぞれ1地点、標準地の選定替えにより新たに調査対象となった地点が含まれている。そのため、選定替え以前の年は残り2地点の平均値を表している。

※商業地では、区別上位3位以内となった標準地のうち、川崎区では令和5年、幸区では平成25年、宮前区では令和6年に、それぞれ1地点、標準地の選定替えにより新たに調査対象となった地点が含まれている。そのため、選定替え以前の年は残り2地点の平均値を表している。

令和6年地価公示で区別上位3位以内となった標準地



（かながわ地価レポート、川崎市の地価情報）

市勢データ

「人口」、「事業所」などの主要な統計調査結果を
基に、近年の推移等をまとめました。



人口の推移

人口は155万人を突破！

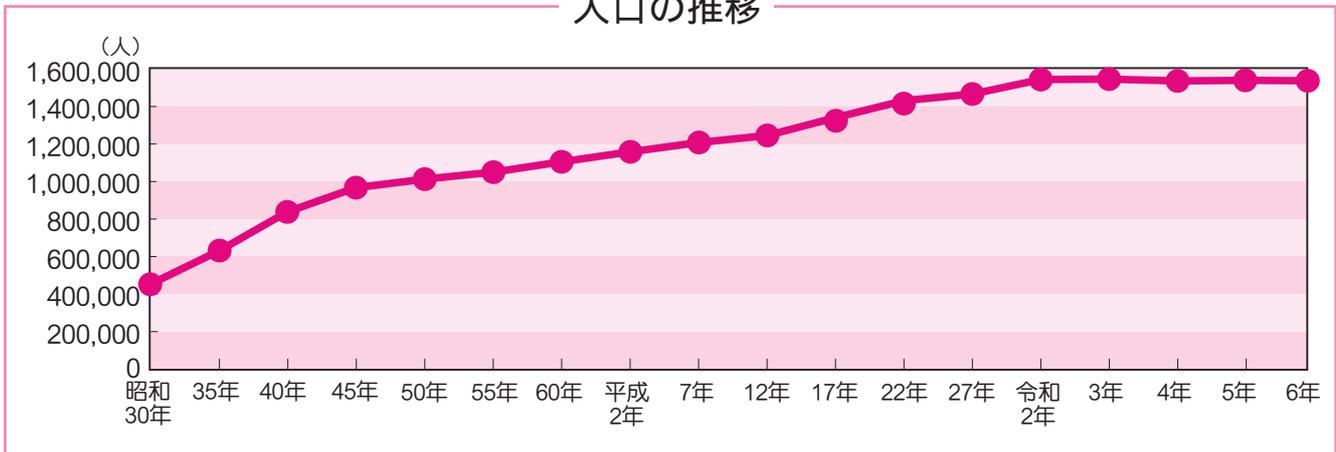
(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,538,262	775,772	762,490	101.7	〃
3年	144.35	1,540,340	776,007	764,333	101.5	推計人口(10月1日)
4年	144.35	1,540,890	775,445	765,445	101.3	〃
5年	144.35	1,545,604	777,714	767,890	101.3	〃
6年	144.35	1,551,320	780,629	770,691	101.3	推計人口(7月1日)

*面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

人口の推移



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和6年4月に155万人を突破しました。令和6年7月1日現在では、155万1,320人となっています。

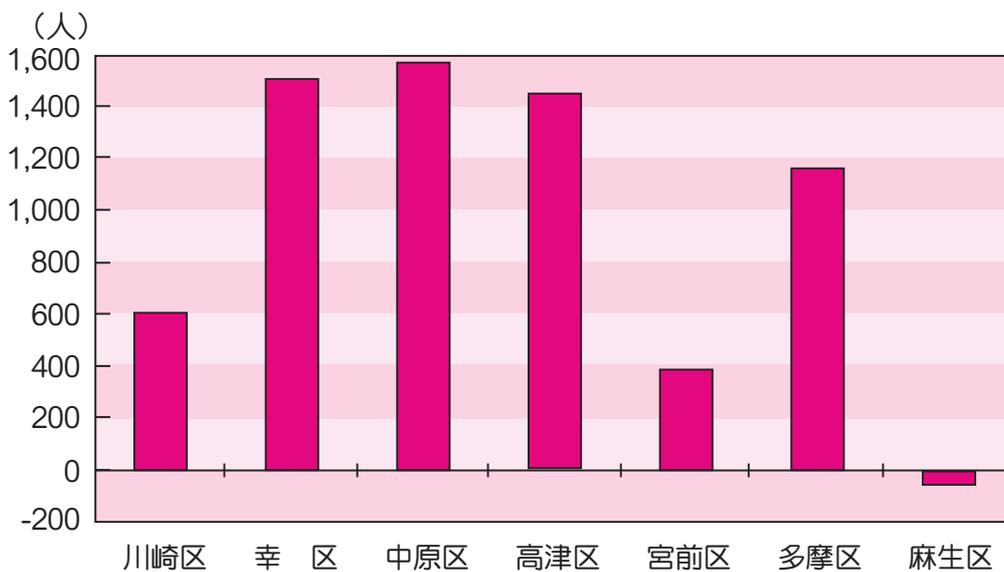
(単位：人) (令和6年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
川崎市	144.35	779,004	1,548,254	779,099	769,155	1,541,640	6,614	10,726
川崎区	40.25	127,060	231,126	124,490	106,636	230,519	607	5,742
幸区	10.09	83,371	173,193	87,542	85,651	171,686	1,507	17,165
中原区	14.81	140,786	266,966	134,844	132,122	265,401	1,565	18,026
高津区	17.10	118,453	235,353	116,564	118,789	233,908	1,445	13,763
宮前区	18.60	106,741	235,012	113,494	121,518	234,631	381	12,635
多摩区	20.39	120,203	226,020	115,082	110,938	224,856	1,164	11,085
麻生区	23.11	82,390	180,584	87,083	93,501	180,639	▲ 55	7,814

*面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

区別対前年同月増減人口 (令和6年)



データチェック

川崎市の人口を区別にみると、中原区が26万6,966人(全市の17.2%)と最も多く、次いで高津区が23万5,353人(同15.2%)、宮前区が23万5,012人(同15.2%)、川崎区が23万1,126人(同14.9%)、多摩区が22万6,020人(同14.6%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると中原区が1,565人(対前年同月増加率0.59%)と最も増加し、次いで幸区が1,507人(同0.88%)、高津区が1,445人(同0.62%)の順となっています。一方で、麻生区が55人(対前年同月減少率0.03%)減少しました。

人口の自然増減と社会増減

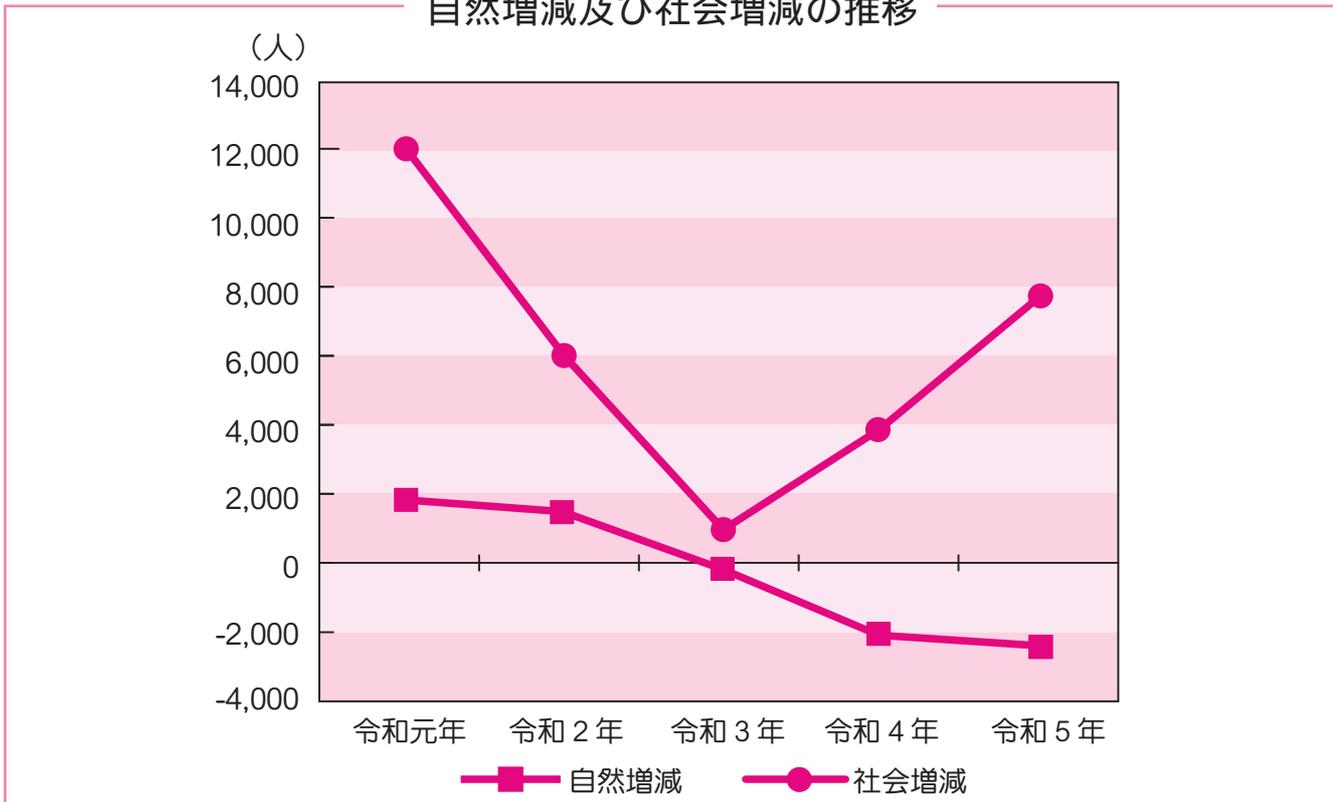
前年に比べ自然増減は減少、社会増減は増加

(単位：人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
令和元年	13,890	1,744	13,421	11,677	12,146	111,088	98,942
2年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
3年	692	▲ 156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
4年	1,691	▲ 2,092	11,556	13,648	3,783	104,623	100,840
5年	5,195	▲ 2,361	11,371	13,732	7,556	106,140	98,584
令和5年区別内訳							
川崎区	811	▲ 1,303	1,372	2,675	2,114	17,154	15,040
幸区	968	▲ 221	1,453	1,674	1,189	11,398	10,209
中原区	1,257	468	2,309	1,841	789	21,900	21,111
高津区	1,121	▲ 137	1,752	1,889	1,258	16,533	15,275
宮前区	245	▲ 354	1,629	1,983	599	13,196	12,597
多摩区	1,106	▲ 135	1,801	1,936	1,241	16,115	14,874
麻生区	▲ 313	▲ 679	1,055	1,734	366	9,844	9,478

(川崎市の人口動態)

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和5年の自然増減は2,361人の減少で、区別内訳をみると中原区で468人増加していますが、他の6区は減少(マイナス)となっています。

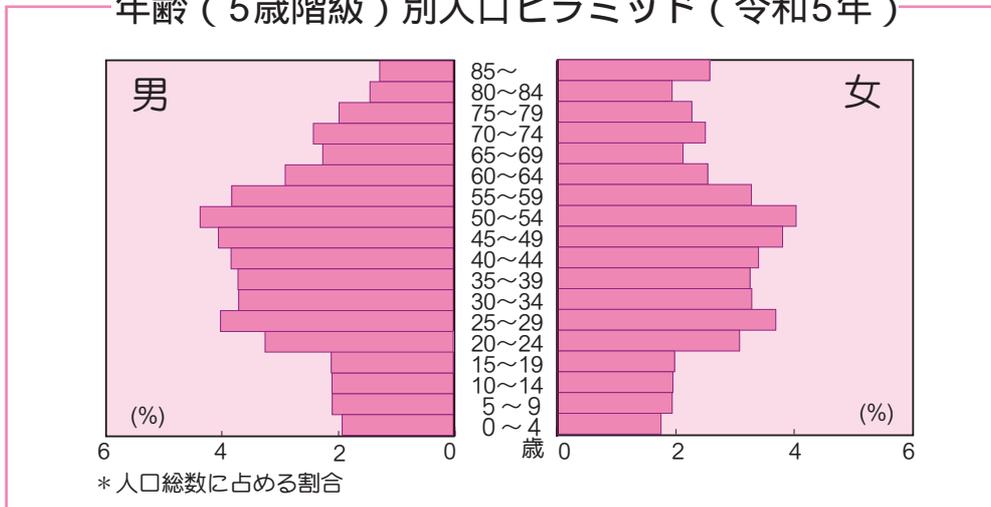
社会増減は7,556人の増加で、区別内訳をみると川崎区が2,114人で最も増加数が多くなっています。また、全ての区で社会増減は増加(プラス)となっています。

前年と比較すると、自然増減は減少し、社会増減は増加しています。

年齢階級別	令和4年 総数	令和5年			構成比(%)		増加率 (%)
		総数	男	女	令和4年	令和5年	
総数 (歳)	1,540,890	1,545,604	777,714	767,890	100.0	100.0	0.3
0～4	58,448	55,956	28,798	27,158	3.8	3.6	▲4.3
5～9	62,835	61,783	31,621	30,162	4.1	4.0	▲1.7
10～14	62,400	62,272	31,992	30,280	4.0	4.0	▲0.2
15～19	62,669	63,266	32,488	30,778	4.1	4.1	1.0
20～24	97,301	96,582	48,755	47,827	6.3	6.2	▲0.7
25～29	115,890	120,163	62,745	57,418	7.5	7.8	3.7
30～34	105,796	106,647	55,561	51,086	6.9	6.9	0.8
35～39	108,777	106,301	55,706	50,595	7.1	6.9	▲2.3
40～44	112,204	110,437	57,540	52,897	7.3	7.1	▲1.6
45～49	127,357	122,847	63,676	59,171	8.3	7.9	▲3.5
50～54	128,016	130,281	67,548	62,733	8.3	8.4	1.8
55～59	103,923	108,357	57,403	50,954	6.7	7.0	4.3
60～64	79,546	83,034	43,526	39,508	5.2	5.4	4.4
65～69	67,046	66,786	33,842	32,944	4.4	4.3	▲0.4
70～74	79,694	75,132	36,242	38,890	5.2	4.9	▲5.7
75～79	61,783	64,908	29,619	35,289	4.0	4.2	5.1
80～84	50,072	51,748	21,569	30,179	3.2	3.3	3.3
85以上	57,133	59,104	19,083	40,021	3.7	3.8	3.4
(再掲)							
15歳未満	183,683	180,011	92,411	87,600	11.9	11.6	▲2.0
15～64歳	1,041,479	1,047,915	544,948	502,967	67.6	67.8	0.6
65歳以上	315,728	317,678	140,355	177,323	20.5	20.6	0.6

* 総務省の公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。(川崎市年齢別人口)

年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(令和5年)



データチェック

令和5年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万11人(総人口の11.6%)、15～64歳の生産年齢人口が104万7,915人(同67.8%)、65歳以上の老年人口は31万7,678人(同20.6%)となっています。前年と比べて、人口総数は4,714人(対前年増加率0.3%)、生産年齢人口は6,436人(同0.6%)、老年人口は1,950人(同0.6%)増加していますが、年少人口は3,672人(対前年減少率2.0%)減少しました。

年齢(3区分)別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口と老年人口は上昇しています。

令和5年の年齢(5歳階級)別の人口をみると、男女ともに50～54歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0～4歳、5～9歳、10～14歳、20～24歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、65～69歳、70～74歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

昼夜間人口

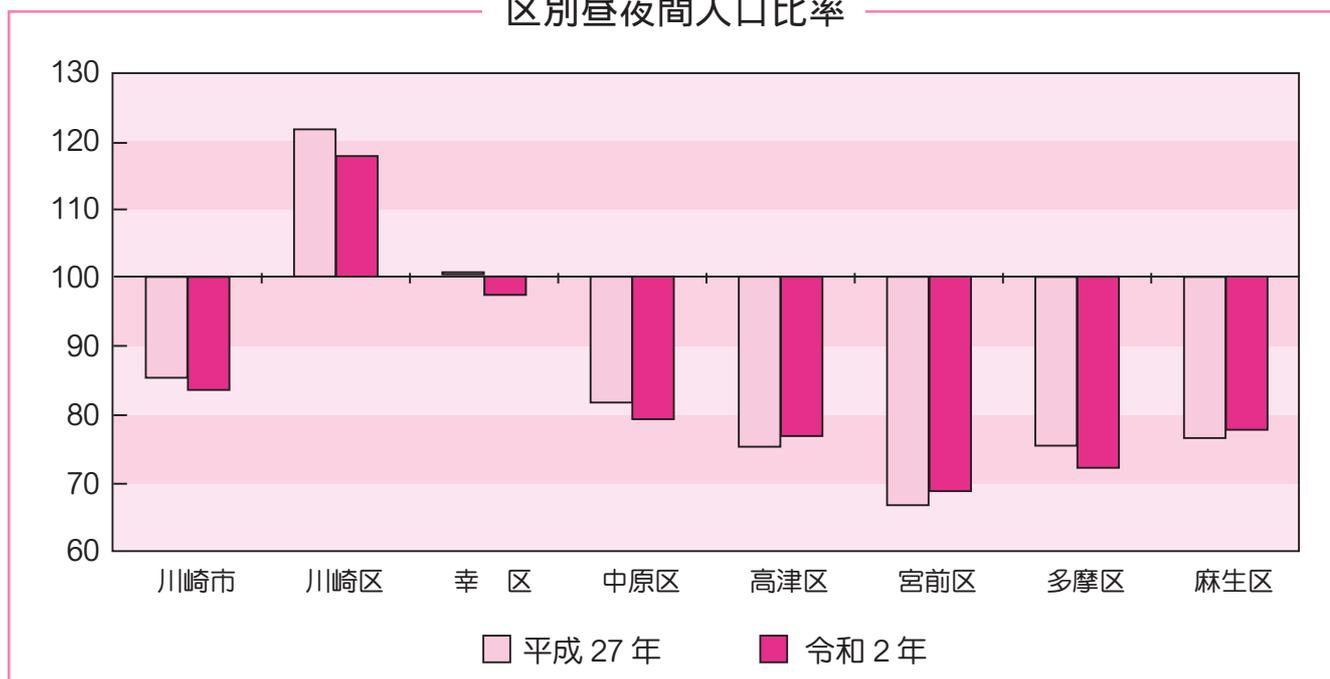
昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区のみ

(単位：人) (各年10月1日)

区 別	令和2年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成27年	令和2年
川崎市	1,538,262	1,285,285	84.9	83.6
川崎区	232,965	273,373	121.4	117.3
幸 区	171,119	165,154	100.2	96.5
中原区	263,683	208,997	82.1	79.3
高津区	234,328	178,786	75.3	76.3
宮前区	233,728	159,518	66.9	68.2
多摩区	221,734	159,672	75.3	72.0
麻生区	180,705	139,785	76.0	77.4

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。(国勢調査)

区別昼夜間人口比率



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は128万5,285人で夜間(常住)人口の153万8,262人を25万2,977人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがわかります。

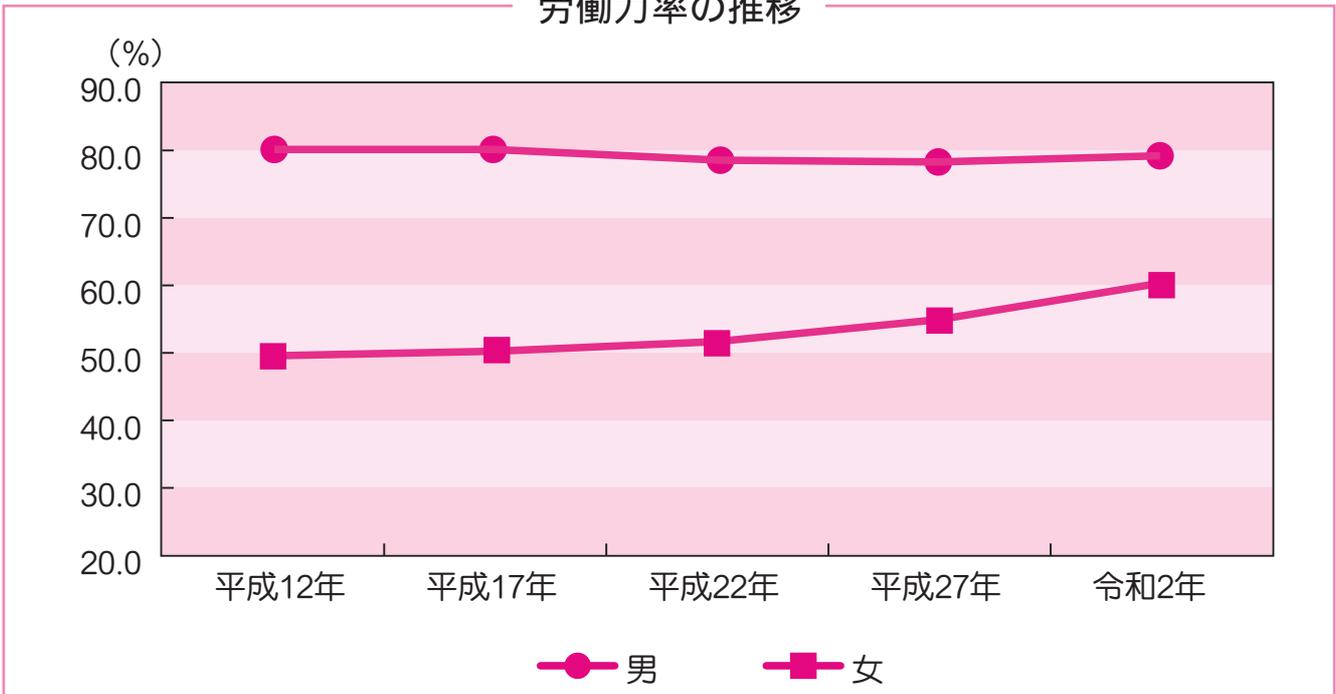
夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では83.6となっており、区別にみると川崎区が117.3で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間(常住)人口を上回っています。また、前回調査(平成27年)と比べると高津区、宮前区、麻生区で昼夜間人口比率が上昇し、他の4区では低下しています。

(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	836,666	493,006	343,660	907,240	516,364	390,876
┌ 就業者	805,818	473,147	332,671	877,394	498,105	379,289
└ 完全失業者	30,848	19,859	10,989	29,846	18,259	11,587
非労働力人口	415,792	140,505	275,287	395,182	137,733	257,449
労働力率(%)	66.8	77.8	55.5	69.7	78.9	60.3
就業率(%)	64.3	74.7	53.7	67.4	76.2	58.5
完全失業率(%)	3.7	4.0	3.2	3.3	3.5	3.0

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、労働力人口は90万7,240人で、前回調査(平成27年)と比べて7万574人(8.4%)増加しています。男女別にみると、男性は51万6,364人で2万3,358人(4.7%)増加し、女性は39万876人で4万7,216人(13.7%)増加しています。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は69.7%で、前回調査と比べて2.9ポイント上昇しています。

完全失業者(仕事を探している人)は2万9,846人で、前回調査と比べて1,002人(3.2%)減少し、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.3%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下しています。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は39万5,182人で、前回調査と比べて2万610人(5.0%)減少しています。

外国人住民人口

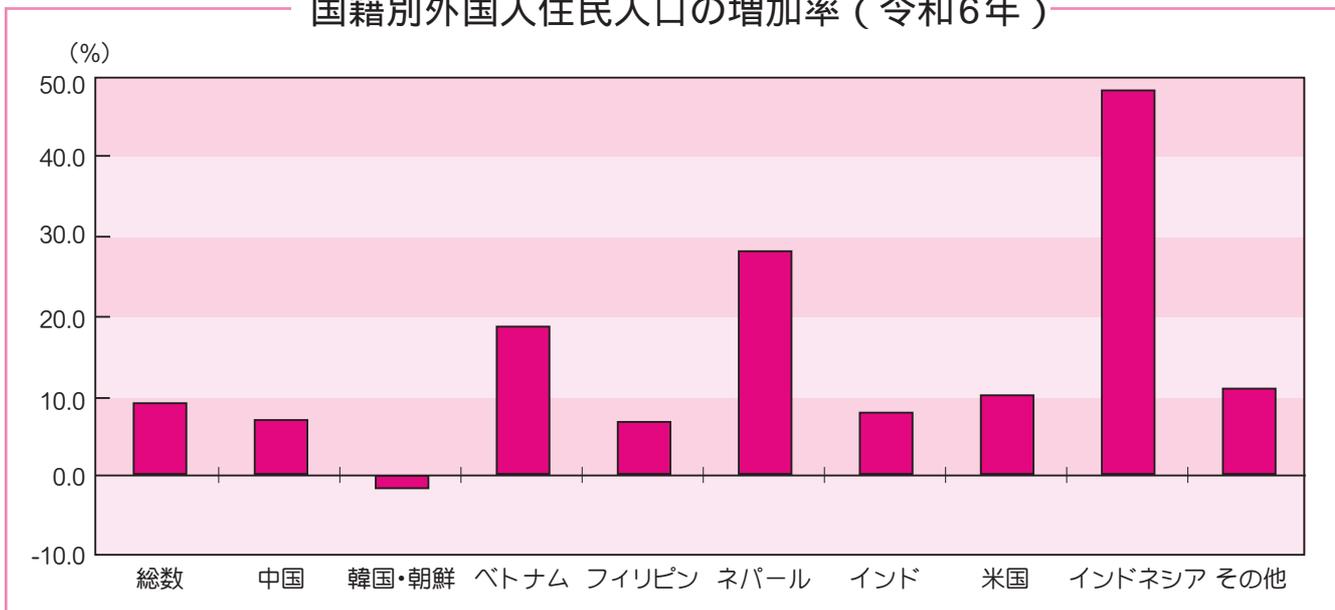
外国人住民数は増加

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	インド	米国	インドネシア	その他
令和 2年	46,408	16,606	8,138	4,398	4,700	1,541	1,431	1,078	656	7,860
3年	45,168	15,807	7,809	4,625	4,651	1,556	1,323	1,098	669	7,630
4年	43,760	15,072	7,525	4,312	4,713	1,607	1,293	1,081	640	7,517
5年	47,792	15,779	7,717	4,970	5,062	1,920	1,522	1,281	923	8,618
6年	52,241	16,833	7,640	5,887	5,382	2,452	1,641	1,415	1,360	9,631
令和6年区別内訳										
川崎区	18,554	6,593	2,991	2,528	2,046	822	639	97	335	2,503
幸 区	6,443	2,478	892	619	630	539	183	83	102	917
中原区	6,903	2,159	1,121	503	588	349	155	369	180	1,479
高津区	6,287	1,629	868	716	724	290	188	278	221	1,373
宮前区	4,857	1,184	667	539	596	97	103	251	234	1,186
多摩区	5,523	1,565	663	724	598	298	112	178	155	1,230
麻生区	3,674	1,225	438	258	200	57	261	159	133	943

(外国人国籍地域別統計)

国籍別外国人住民人口の増加率 (令和6年)



データチェック

令和6年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は5万2,241人で、前年の4万7,792人と比べて4,449人(9.3%)増加しました。内訳をみると、最も増加したのは中国で1,054人(6.7%)、次いでベトナムで917人(18.5%)増加しました。

国籍別では、中国が1万6,833人(総数の32.2%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮が7,640人(同14.6%)、ベトナムが5,887人(同11.3%)、フィリピンが5,382人(同10.3%)、ネパールが2,452人(同4.7%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万8,554人(総数の35.5%)で、次いで中原区6,903人(同13.2%)、幸区6,443人(同12.3%)の順となっています。

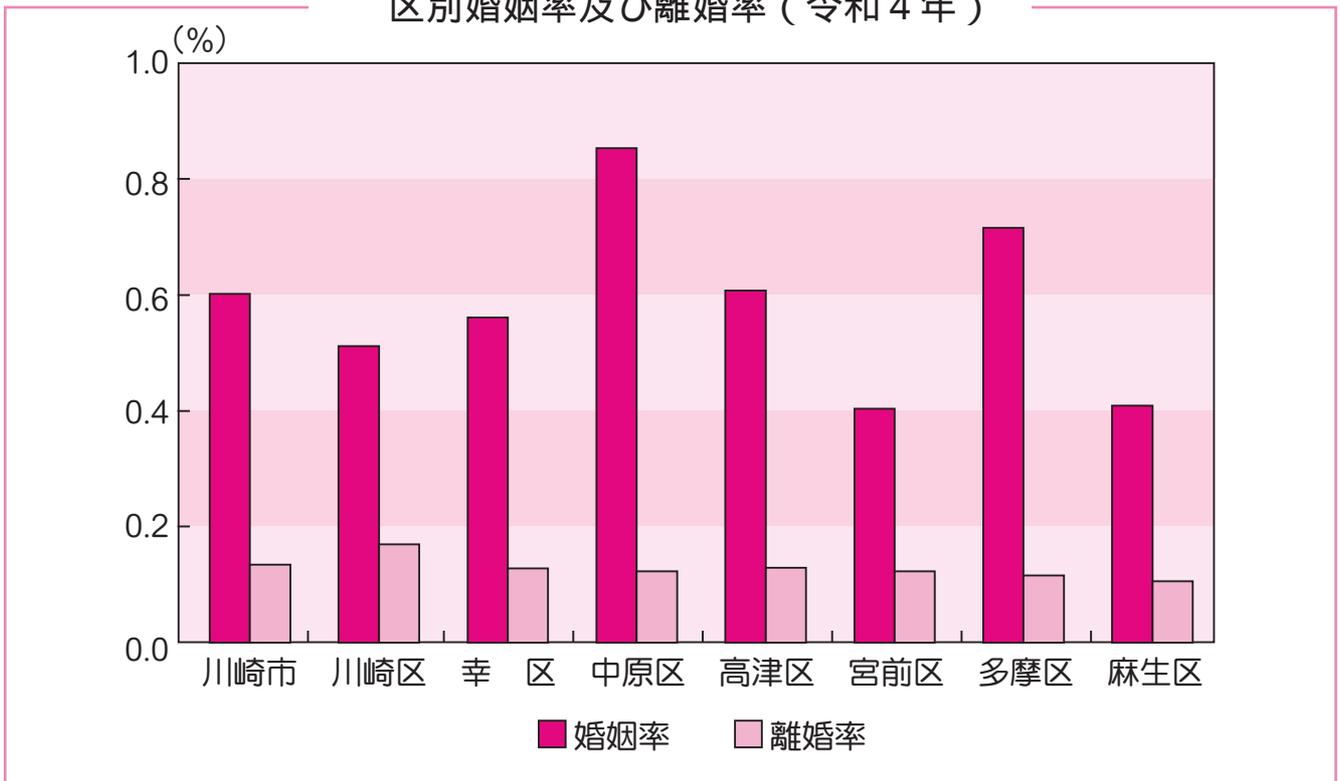
(単位：件、%)

年次・区別	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成30年	9,899	0.653	2,362	0.156
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
2年	8,761	0.570	2,215	0.144
3年	8,669	0.563	2,064	0.134
4年	9,233	0.599	2,038	0.132
令和4年 区別内訳				
川崎市	1,236	0.537	387	0.168
幸区	994	0.579	239	0.139
中原区	2,255	0.851	334	0.126
高津区	1,438	0.614	307	0.131
宮前区	967	0.412	303	0.129
多摩区	1,598	0.713	267	0.119
麻生区	745	0.412	201	0.111

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率（令和4年）



データチェック

令和4年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は9,233件と前年に比べて564件(6.5%)増加しています。婚姻率は0.599%で、前年と比べて0.036ポイント増加しています。

また、離婚件数は2,038件で、前年に比べて26件(1.3%)減少しています。離婚率は0.132%で前年と比べて0.02ポイント減少しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.851%で最も高く、宮前区、麻生区が0.412%で最も低くなっています。離婚率は川崎区が0.168%で最も高く、麻生区が0.111%で最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

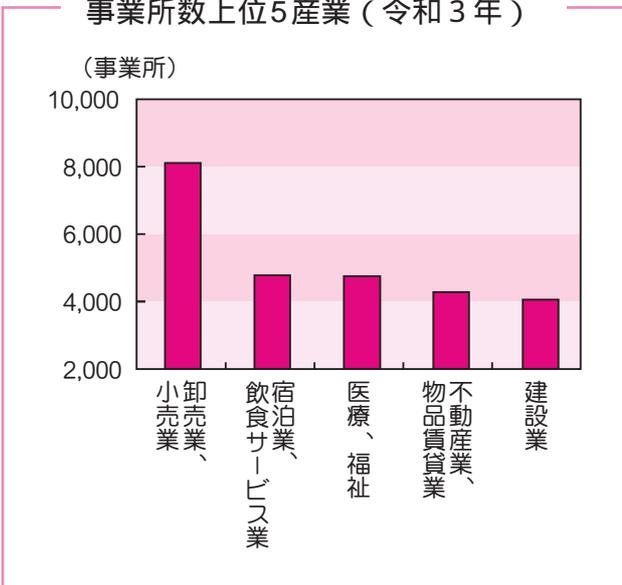
産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
農林漁業	74	561	407	154	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,108	31,236	25,662	5,368	10.0	5.7
製造業	2,838	68,560	53,902	14,649	6.9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	0.1	0.1
情報通信業	930	35,867	28,627	7,101	2.3	6.6
運輸業、郵便業	1,248	34,806	28,515	6,043	3.0	6.4
卸売業、小売業	8,150	105,391	52,035	52,034	19.8	19.3
金融業、保険業	456	7,851	3,016	4,568	1.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	4,349	17,190	9,567	7,587	10.5	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,159	24,081	17,618	6,144	5.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	4,848	45,674	18,520	25,418	11.8	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	18,319	8,365	9,645	7.8	3.3
教育、学習支援業	1,515	21,624	9,757	11,340	3.7	3.9
医療、福祉	4,841	85,460	22,875	60,154	11.7	15.6
複合サービス事業	144	3,430	2,036	1,394	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	46,736	29,692	16,992	5.6	8.5

* 民営事業所の結果である。

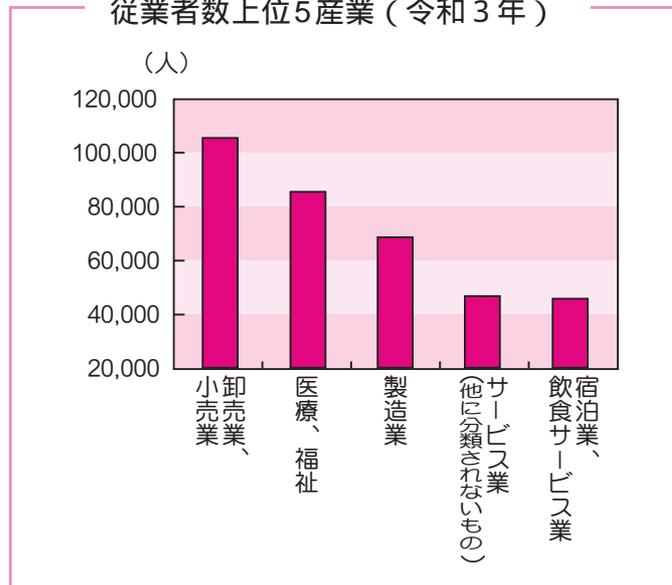
(経済センサスー活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業(令和3年)



従業者数上位5産業(令和3年)



データチェック

令和3年経済センサスー活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万1,223事業所、従業者数は54万7,471人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,150事業所(総数の19.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,848事業所(同11.8%)、「医療、福祉」が4,841事業所(同11.7%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万5,391人(総数の19.3%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万5,460人(同15.6%)、「製造業」が6万8,560人(同12.5%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

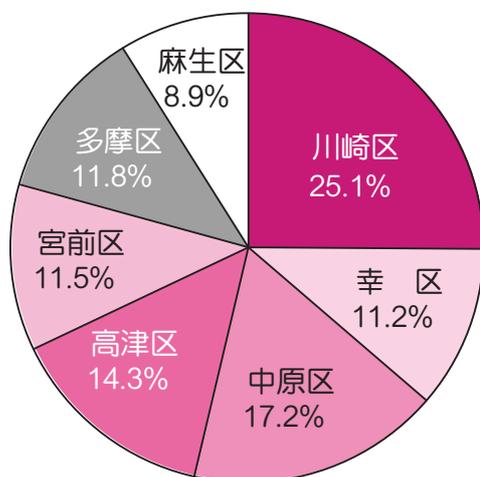
区別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
川崎区	10,362	158,157	101,508	54,499	25.1	28.9
幸区	4,621	75,861	47,169	28,171	11.2	13.9
中原区	7,091	103,933	61,223	40,720	17.2	19.0
高津区	5,915	70,032	36,513	32,659	14.3	12.8
宮前区	4,723	49,229	22,826	25,535	11.5	9.0
多摩区	4,846	45,641	21,576	23,205	11.8	8.3
麻生区	3,665	44,618	20,391	23,875	8.9	8.1

* 民営事業所の結果である。

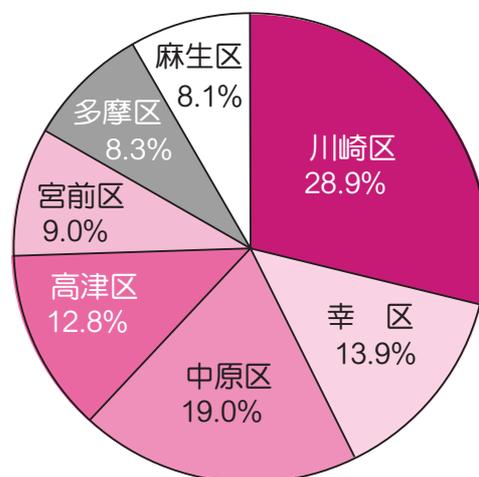
* 従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサスー活動調査)

事業所数の区別構成比 (令和3年)



従業者数の区別構成比 (令和3年)



データチェック

令和3年経済センサスー活動調査結果を区別にみると、事業所数は川崎区が1万362事業所(川崎市全体の25.1%)と最も多く、次いで中原区が7,091事業所(同17.2%)、高津区が5,915事業所(同14.3%)の順となっています。

従業者数は川崎区が15万8,157人(総数の28.9%)で最も多く、約3割を占めています。次いで中原区が10万3,933人(同19.0%)、幸区が7万5,861人(同13.9%)の順となっています。

区別の産業別事業所数

全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

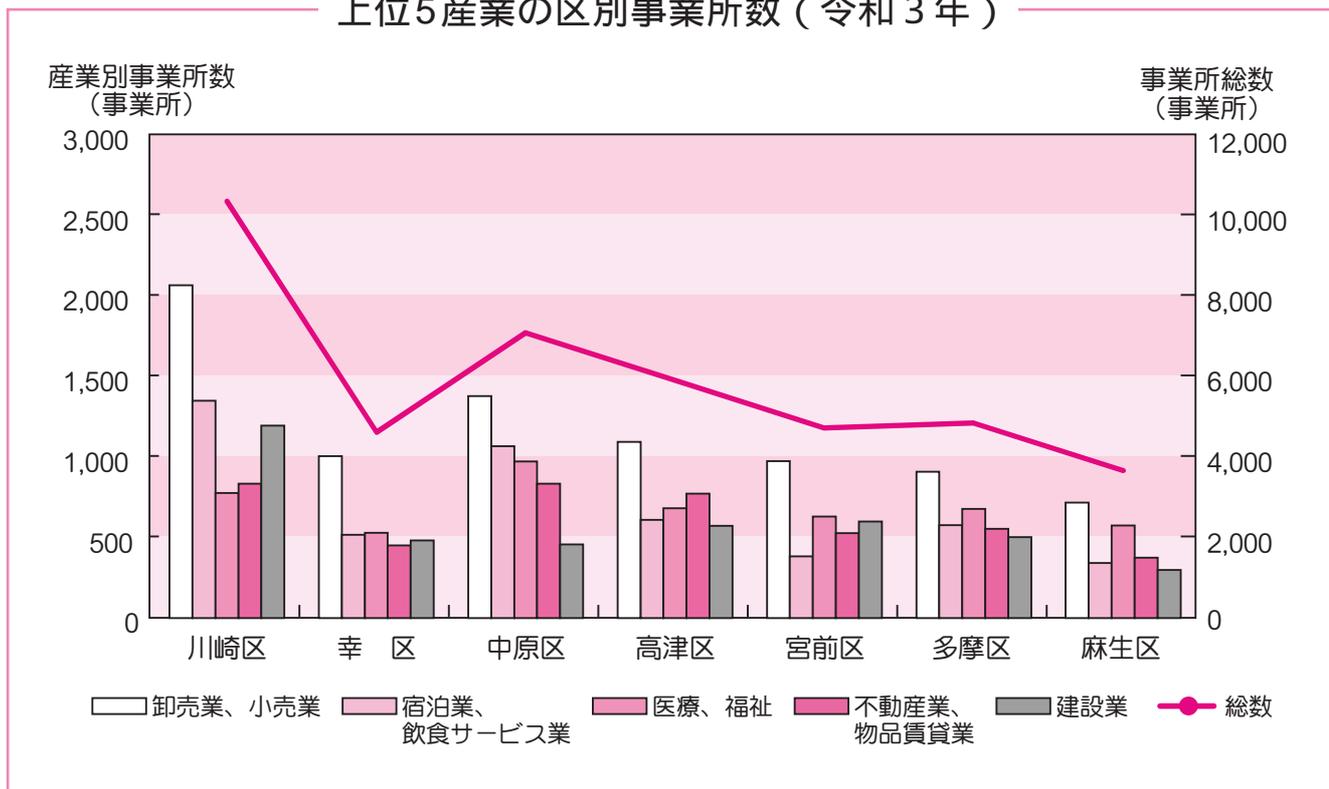
(単位：事業所) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全産業(公務を除く)	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
卸売業、小売業	8,150	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
宿泊業、飲食サービス業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
医療、福祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
不動産業、物品賃貸業	4,349	835	451	835	773	527	554	374
建設業	4,108	1,196	482	457	573	600	502	298
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
製造業	2,838	816	352	455	601	263	210	141
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
上記以外の産業	6,567	1,802	658	1,013	831	790	744	729

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別事業所数 (令和3年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは川崎区及び中原区では「宿泊業、飲食サービス業」で、高津区では「不動産業、物品賃貸業」、その他の区では「医療・福祉」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎区及び宮前区で「建設業」、幸区及び多摩区で「宿泊業、飲食サービス業」、中原区及び高津区で「医療、福祉」、麻生区で「不動産業、物品賃貸業」となっています。

区別の産業別従業者数

川崎区以外の区では「卸売業、小売業」または「医療、福祉」が最も多い

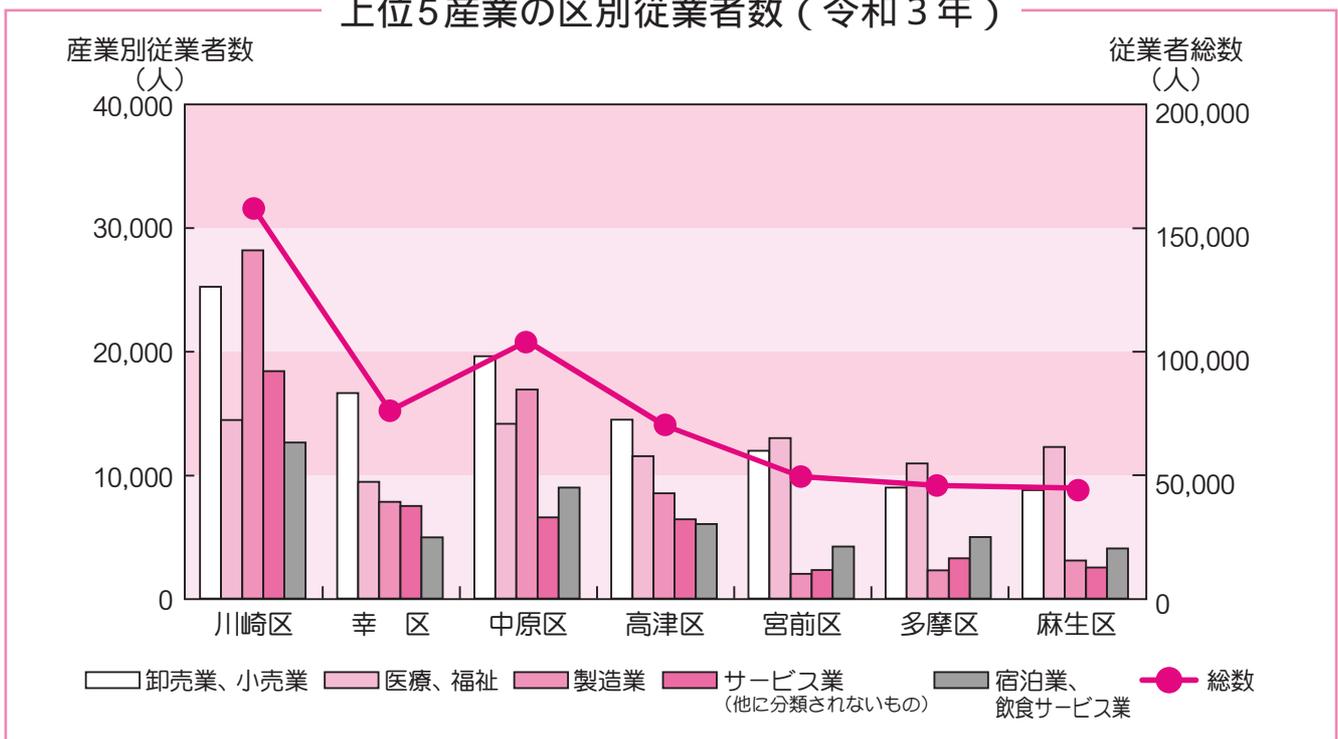
(単位：人) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全産業(公務を除く)	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
卸売業、小売業	105,391	25,187	16,582	19,570	14,428	11,928	8,956	8,740
医療、福祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
製造業	68,560	28,124	7,793	16,873	8,487	1,984	2,252	3,047
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
宿泊業、飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
情報通信業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
運輸業、郵便業	34,806	21,252	2,565	2,692	3,032	2,569	1,562	1,134
建設業	31,236	10,563	4,886	3,266	4,060	3,666	2,842	1,953
上記以外の産業	93,741	21,230	15,349	14,735	13,123	8,817	10,428	10,059

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別従業者数(令和3年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区では「製造業」、幸区、中原区及び高津区では「卸売業、小売業」、宮前区、多摩区及び麻生区では「医療、福祉」が最も多くなっています。次いで多い産業は、幸区及び高津区では「医療、福祉」、中原区では「情報通信業」、その他の4区では「卸売業、小売業」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は「運輸業、郵便業」で61.1%、「製造業」で41.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」で39.3%をそれぞれ占めています。中原区は「情報通信業」で48.0%、「製造業」で24.6%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

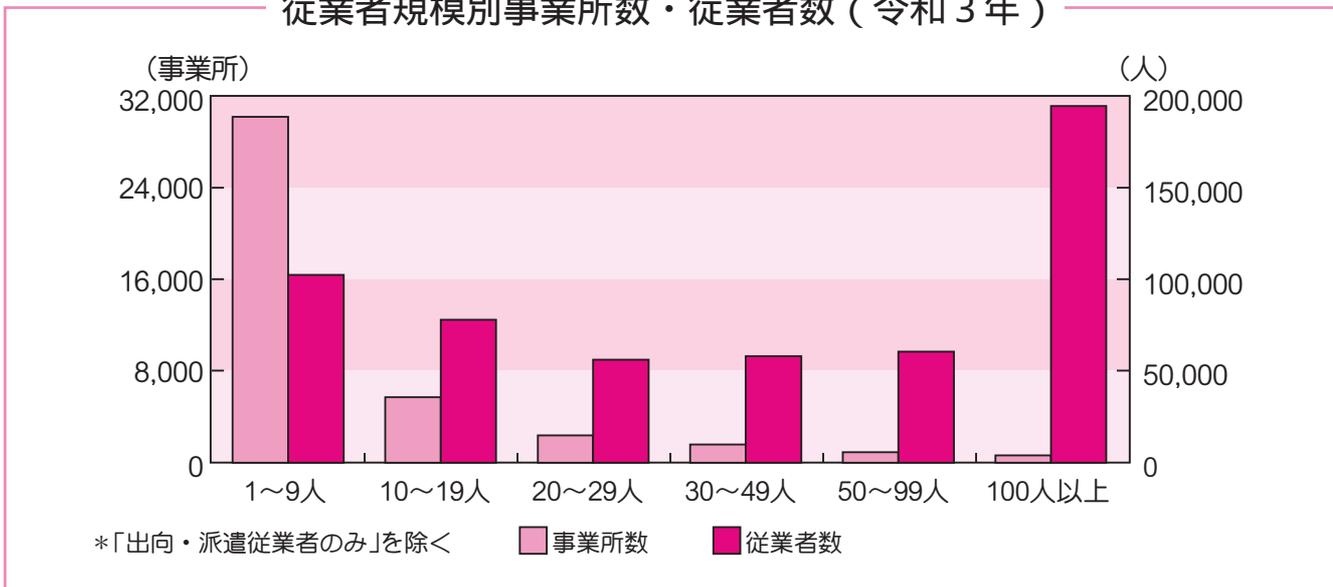
(単位：事業所、人) (令和3年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
1～9人	29,959	7,047	3,356	5,323	4,350	3,519	3,692	2,672
10～19人	5,648	1,615	640	898	784	616	611	484
20～29人	2,349	668	234	380	328	266	258	215
30～49人	1,541	438	160	247	227	179	150	140
50～99人	883	308	104	107	119	82	80	83
100人以上	609	214	106	98	67	39	33	52
出向・派遣従業者のみ	234	72	21	38	40	22	22	19
従業者数								
総 数	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
1～9人	101,596	25,508	11,123	17,985	14,947	11,502	11,839	8,692
10～19人	77,200	22,260	8,751	11,948	10,832	8,611	8,224	6,574
20～29人	55,628	15,839	5,620	8,961	7,706	6,238	6,186	5,078
30～49人	57,458	16,619	5,935	9,178	8,205	6,637	5,692	5,192
50～99人	60,091	20,896	7,229	7,381	8,259	5,434	5,441	5,451
100人以上	195,498	57,035	37,203	48,480	20,083	10,807	8,259	13,631
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数 (令和3年)



データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,959事業所(総数の72.7%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,648事業所(同13.7%)、「20～29人規模」が2,349事業所(同5.7%)の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万5,498人(総数の35.7%)と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万1,596人(同18.6%)、「10～19人規模」が7万7,200人(同14.1%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の35.7%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況（会社企業）

従業者数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

（単位：企業、事業所、人）（令和3年6月1日）

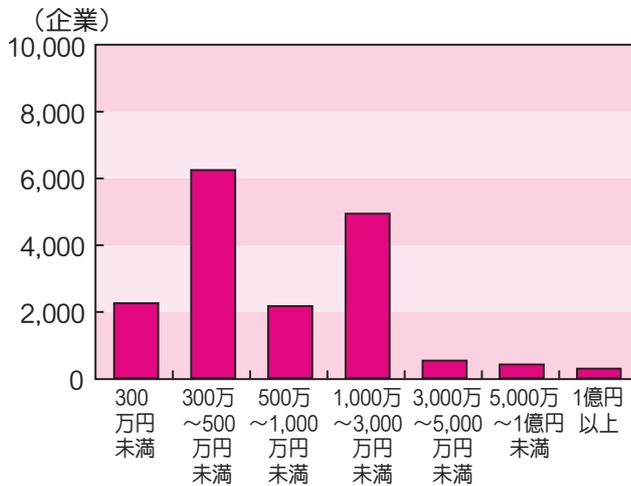
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	17,131	25,036	334,542	227,496	105,642
300万円未満	2,236	2,387	11,612	6,406	5,188
300万～500万円未満	6,232	6,762	32,500	18,782	13,579
500万～1,000万円未満	2,156	2,532	16,383	9,439	6,787
1,000万～3,000万円未満	4,923	7,125	84,481	51,423	32,582
3,000万～5,000万円未満	516	1,226	22,624	14,930	7,312
5,000万～1億円未満	401	1,307	34,449	23,528	10,891
1億～10億円未満	218	2,009	63,127	44,799	18,324
10億～50億円未満	41	560	22,115	17,720	4,395
50億円以上	18	664	43,352	38,131	5,218

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

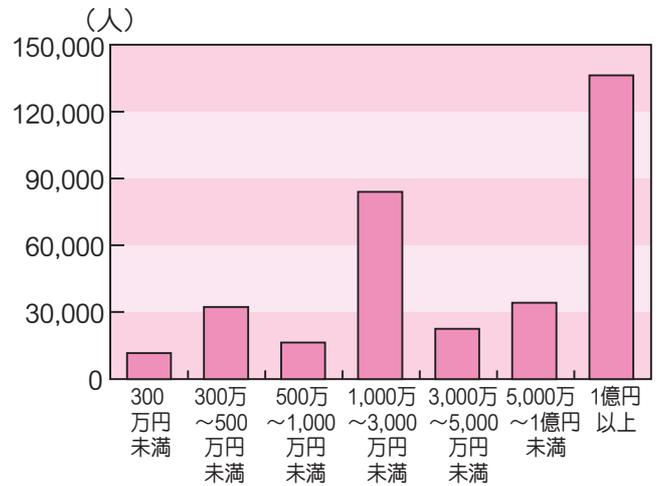
（経済センサスー活動調査）

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数（令和3年）



資本金階級別従業者数（令和3年）



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万7,131企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が2,236企業（総数の13.1%）、「300万円～500万円未満」が6,232企業（同36.4%）、「500万～1,000万円未満」が2,156企業（同12.6%）、「1,000万～3,000万円未満」が4,923企業（同28.7%）となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の90.8%と9割を超えています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、14万4,976人で総数の43.3%となっています。

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	...

*平成12年及び22年は世界農林業センサスの結果である。

(農林業センサス)

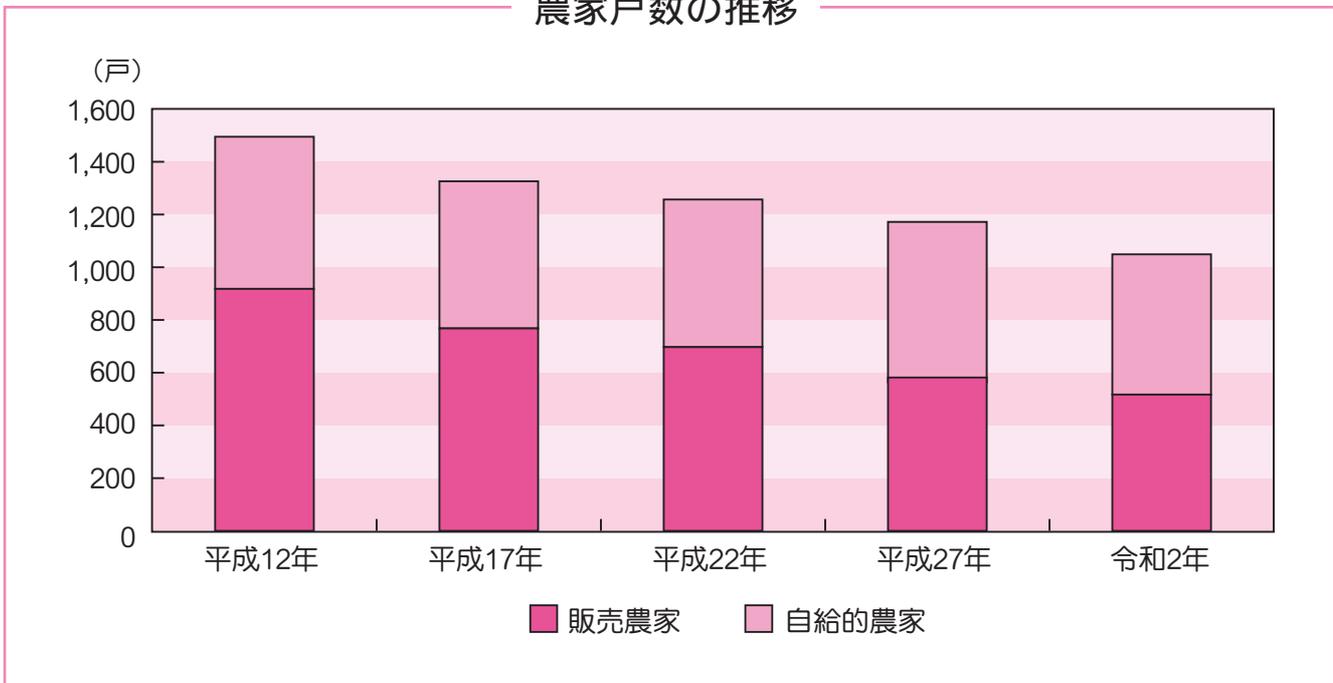
*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

*「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家

*「農業経営体経営耕地」は平成27年までは、「販売農家経営耕地」である。

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)それぞれ減少しています。

区別の農業概況

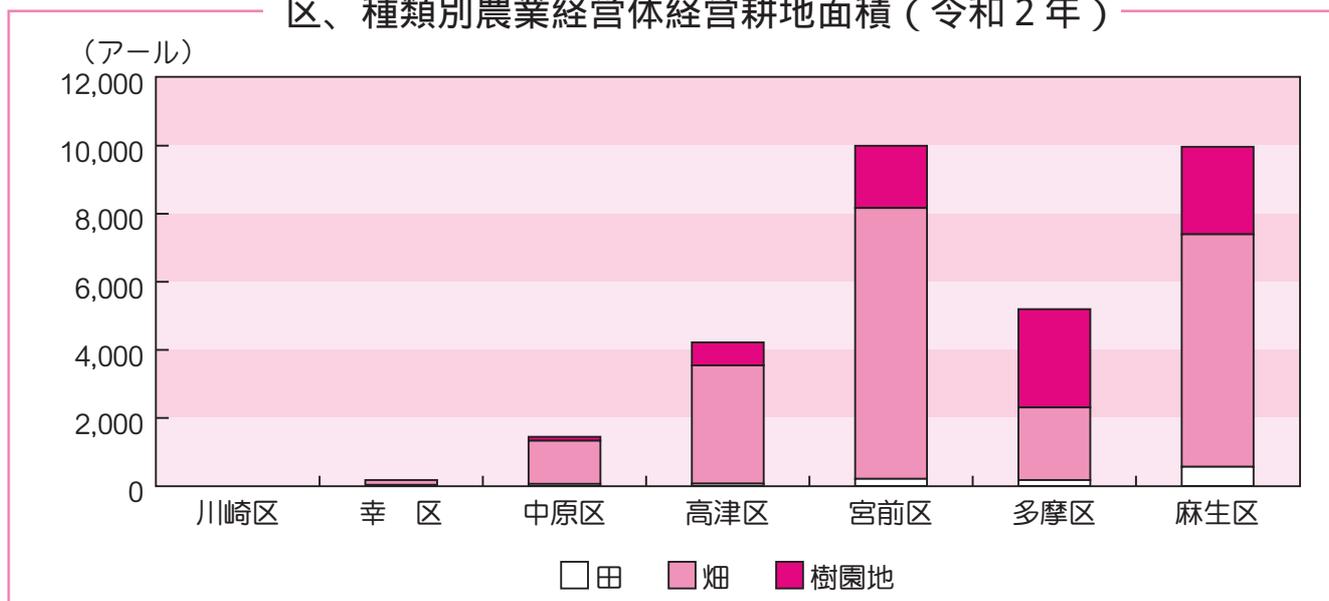
農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位：戸、アール) (令和2年2月1日)

区別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	—	1	—	—	—	—
幸区	6	5	1	195	—	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積 (令和2年)



データチェック

令和2年の農林業センサス結果を区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸(川崎市の農家戸数の26.3%)、次いで宮前区が267戸(同25.5%)、多摩区が241戸(同23.0%)の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸(川崎市の販売農家戸数の26.5%)、麻生区が135戸(同26.1%)、多摩区が117戸(同22.6%)となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール(川崎市全体の32.2%)で最も多く、次いで麻生区が9,968アール(同32.1%)、多摩区が5,197アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール(川崎市全体の52.2%)、「畑」は宮前区が7,959アール(同36.4%)、「樹園地」は多摩区が2,888アール(同35.7%)でそれぞれ最も多くなっています。

(単位：事業所、人、百万円) (各年翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
令和元年	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74
2年	1,032	47,466	3,399,874	870,074	71.63

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

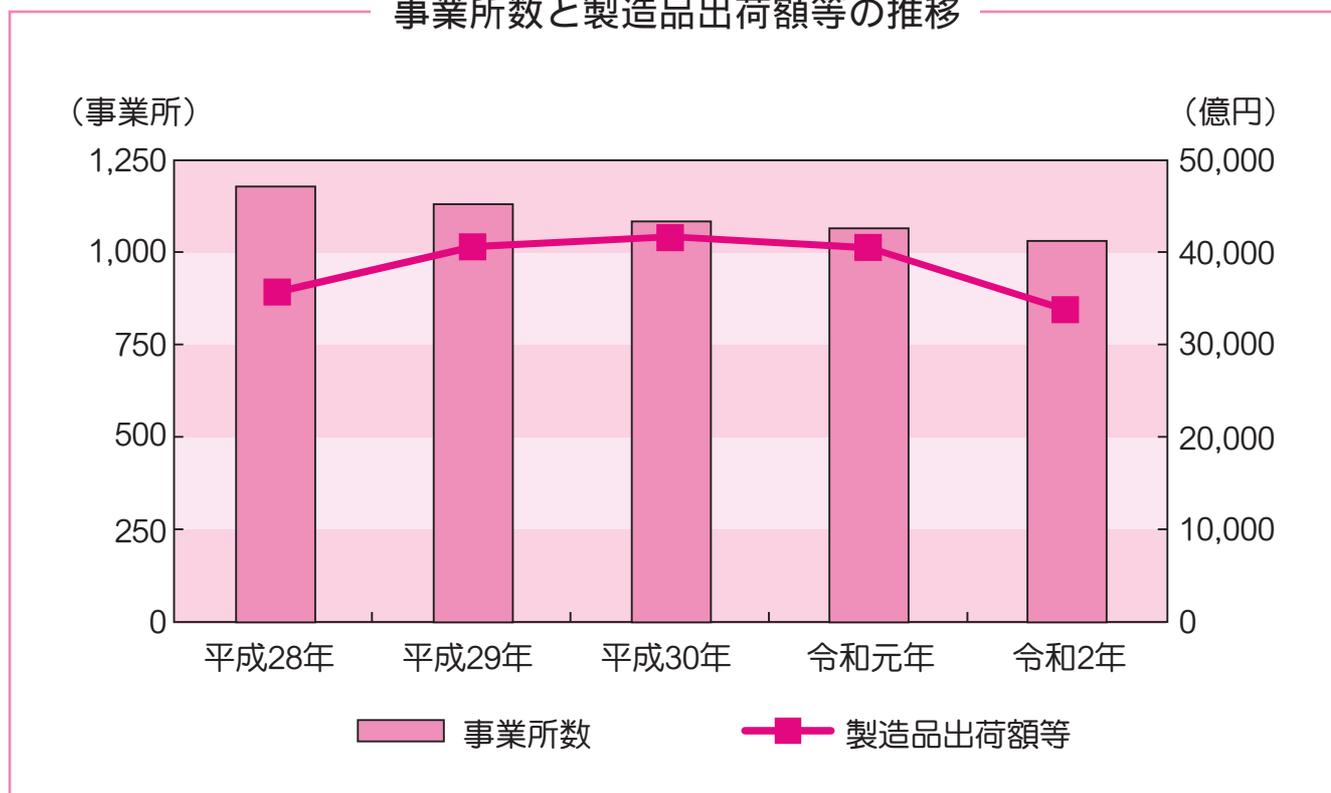
(工業統計調査、経済センサス-活動調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は各年1年間の数値である。

* 令和2年は令和3年経済センサス-活動調査の結果である。

* 令和2年は個人経営、管理、補助的経済活動のみを行う事業、製造品出荷額が得られなかった事業所を含まない。

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果をみると、製造業の事業所数は1,032事業所で、前年と比べ38事業所(3.6%)減少し、従業者数は4万7,466人で、155人(0.3%)減少しています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は3兆3,999億円で、前年と比べ6,829億円(16.7%)減少しています。付加価値額は8,701億円で、121億円(1.4%)減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,163万円で、前年と比べ1,411万円(16.5%)減少しています。

区別の工業概況

製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

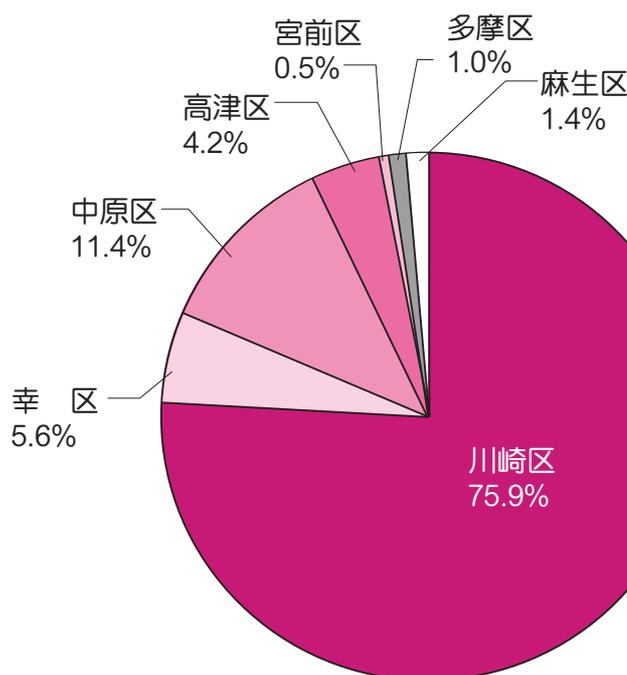
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,484	48,411	3,411,308	876,086	70.47
川崎区	455	26,671	2,587,731	618,075	97.02
幸区	160	3,529	190,684	72,391	54.03
中原区	230	6,193	388,891	86,936	62.80
高津区	330	6,586	143,994	58,210	21.86
宮前区	134	1,226	18,232	7,841	14.87
多摩区	102	1,598	34,719	12,484	21.73
麻生区	73	2,608	47,057	20,149	18.04

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

区別製造品出荷額等の構成比(令和2年)



データチェック

製造業の事業所数は、川崎区が445事業所(川崎市全体の30.7%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万6,671人(同55.1%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が2兆5,877億円(同75.9%)で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が9,702万円(同97.02%)で最も多く、次いで中原区が6,280万円(同62.80%)となっています。川崎区は川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(7,047万円)を上回っています。

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総数	1,484	48,411	3,411,308	876,086
食料品製造業	77	6,606	274,266	92,060
飲料・たばこ・飼料製造業	4	32	439	284
繊維工業	12	306	12,725	2,062
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	19	X	X
家具・装備品製造業	18	120	2,679	701
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	287	9,907	4,602
印刷・同関連業	65	1,119	25,363	16,134
化学工業	56	7,123	902,948	303,678
石油製品・石炭製品製造業	17	1,781	817,797	117,651
プラスチック製品製造業	86	1,591	32,189	12,291
ゴム製品製造業	6	30	510	188
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	X	X
窯業・土石製品製造業	31	439	28,539	10,964
鉄鋼業	36	4,937	403,511	26,188
非鉄金属製造業	26	218	4,165	2,444
金属製品製造業	265	3,059	62,781	35,164
はん用機械器具製造業	65	1,211	30,225	9,697
生産用機械器具製造業	217	4,165	89,268	39,429
業務用機械器具製造業	79	2,537	38,067	13,024
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2,046	48,076	16,933
電気機械器具製造業	146	3,664	85,927	33,562
情報通信機械器具製造業	48	2,568	166,518	61,601
輸送用機械器具製造業	46	4,177	369,641	74,430
その他の製造業	65	375	5,174	2,571

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が265事業所(事業所総数の17.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が217事業所(同14.6%)、「電気機械器具製造業」が146事業所(同9.8%)の順となっています。

従業者数は「化学工業」が7,123人(従業者総数の14.7%)で最も多く、次いで、「食料品製造業」が6,606人(同13.6%)、「鉄鋼業」が4,937人(同10.2%)の順となっています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は、「化学工業」が9,029億円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が8,178億円、「鉄鋼業」が4,035億円の順となっています。

また、付加価値額は「化学工業」が3,037億円で最も多く、次いで、「石油製品・石炭製品製造業」が1,177億円、「食料品製造業」が921億円の順となっています。

従業者規模別の工業概況

従業者数「1～29人規模」の事業所数が事業所数全体の約8割を占める

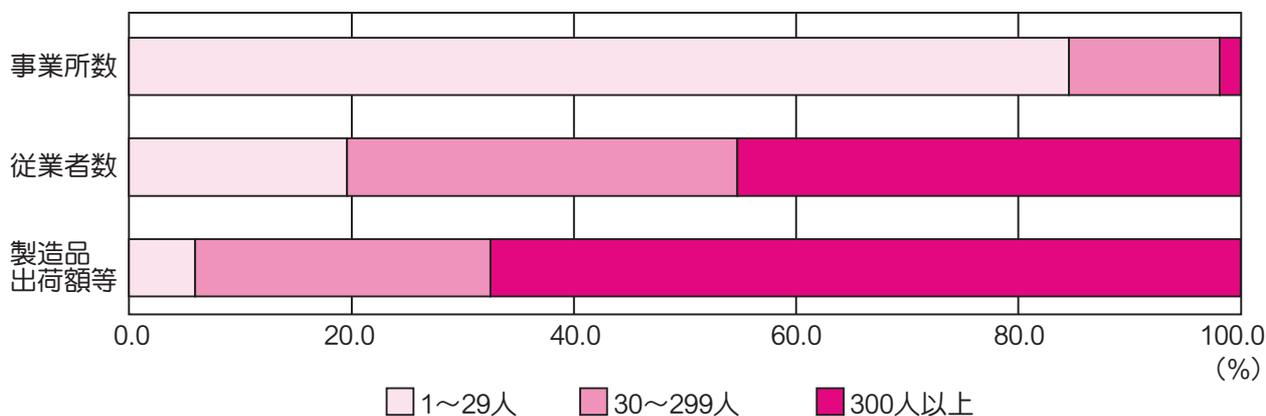
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,484	48,411	3,411,308	70.47
1～29人規模計	1,255	9,507	203,515	21.41
1～3人	452	945	11,434	12.10
4～9人	464	2,762	46,229	16.74
10～19人	234	3,229	71,646	22.19
20～29人	105	2,571	74,206	28.86
30～299人規模計	201	16,996	905,561	53.28
30～49人	86	3,340	118,231	35.40
50～99人	59	3,974	129,702	32.64
100～199人	39	5,368	422,360	78.68
200～299人	17	4,314	235,268	54.54
300人以上規模計	28	21,908	2,302,232	105.09
300～499人	12	4,825	375,658	77.86
500～999人	10	7,149	1,113,806	155.80
1,000人以上	6	9,934	812,768	81.82

* 製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数、従業者数、(令和3年)及び製造品出荷額等(令和2年)



データチェック

製造業の従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が464事業所と最も多く、次いで「1～3人規模」が452事業所、「10～19人規模」が234事業所となっており、これらを合わせた「1～29人規模」の事業所は1,255事業所と、全体の84.6%を占めています。

製造品出荷額等をみると、「500～999人規模」の事業所が1兆1,138億円で最も多く、次いで「1,000人以上規模」が8,128億円となっています。これに「300～499人規模」の3,757億円を合わせた「300人以上規模」の事業所では2兆3,022億円で、全体の67.5%を占めています。

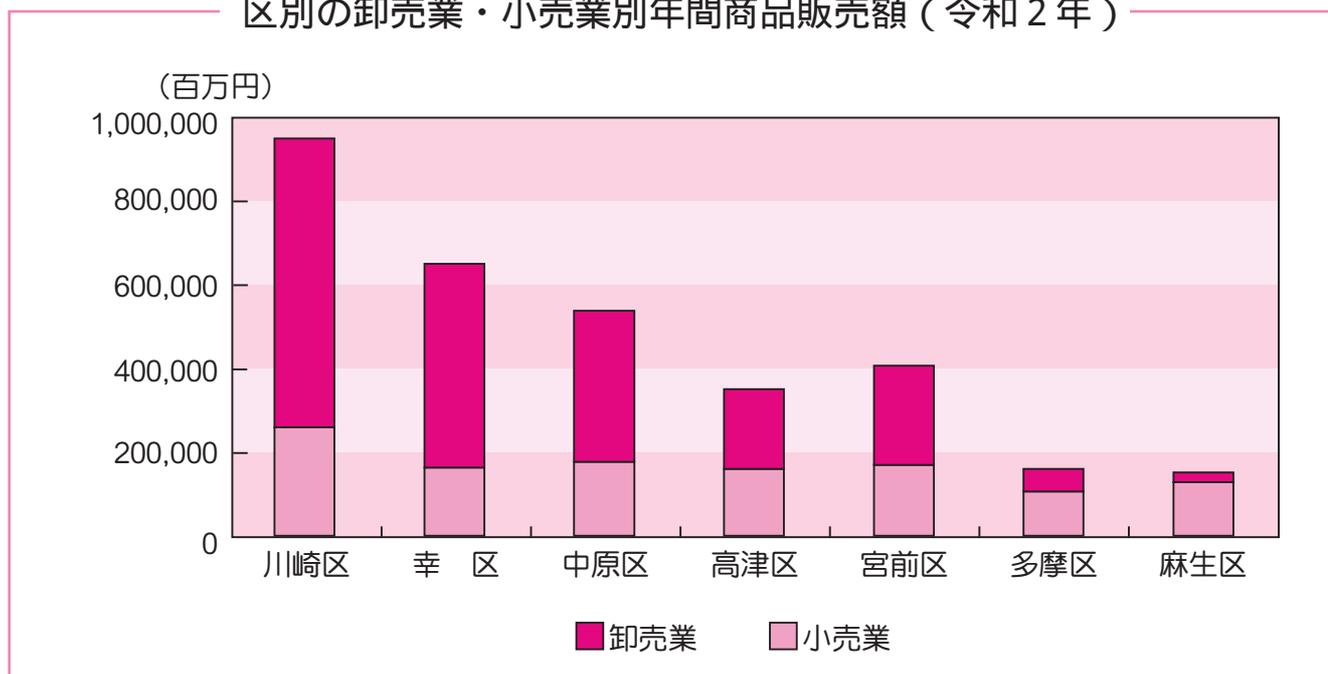
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,391	21,760	2,037,504	4,962	61,227	1,157,170
川崎区	415	6,332	688,201	1,181	13,556	258,574
幸 区	174	5,401	485,804	598	7,472	162,029
中原区	169	2,532	360,272	934	10,790	176,144
高津区	163	3,723	189,896	690	8,114	159,032
宮前区	255	2,539	236,283	515	7,582	168,578
多摩区	112	586	53,198	598	7,103	105,610
麻生区	103	647	23,850	446	6,610	127,203

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(令和2年)



データチェック

令和3年経済センサスー活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,391事業所となっています。区別にみると、川崎区が415事業所で最も多く、次いで宮前区が255事業所、幸区が174事業所の順となっています。年間商品販売額は2兆375億円で、区別にみると、川崎区が6,882億円で最も多く、次いで幸区が4,858億円、中原区が3,603億円の順となっています。

小売業の事業所数は4,962事業所で、区別にみると、川崎区が1,181事業所で最も多く、次いで中原区が934事業所、高津区が690事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆1,572円で、区別にみると、川崎区が2,586億円で最も多く、次いで中原区が1,761億円、宮前区が1,686億円の順となっています。

卸売業の概況

事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

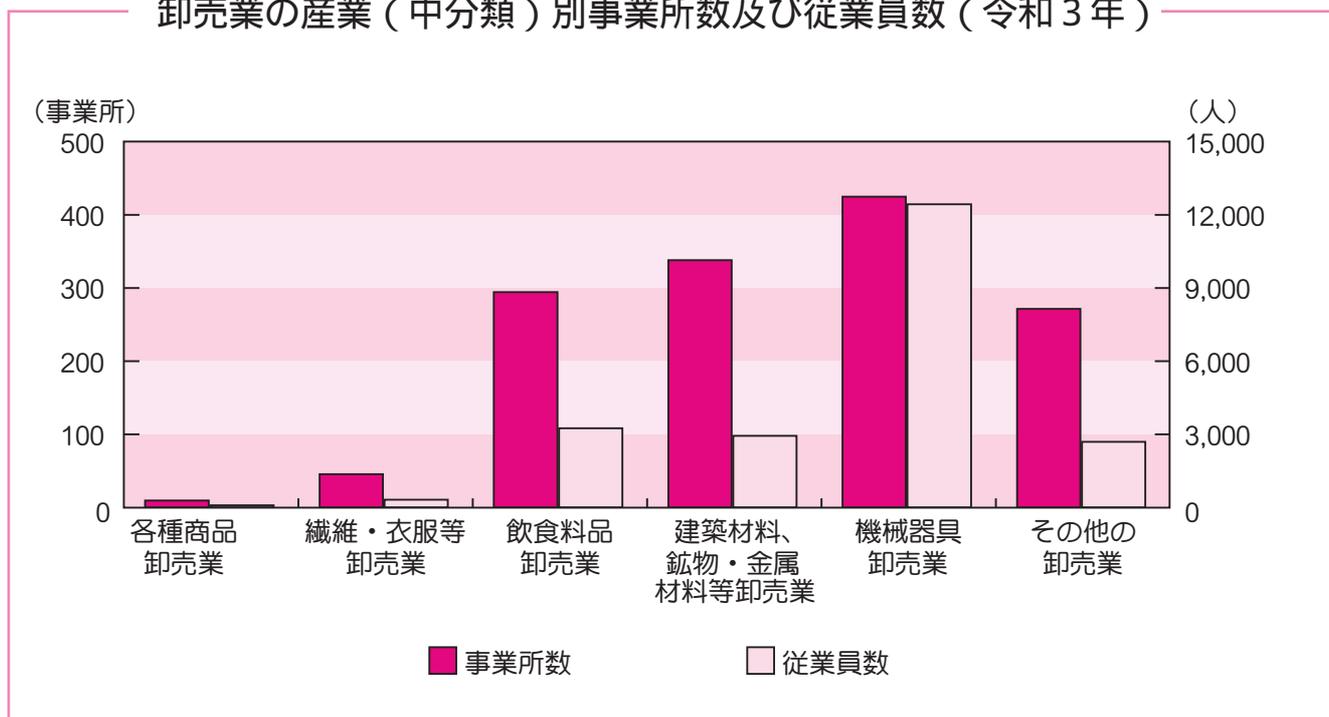
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,391	21,760	2,037,504
各種商品卸売業	9	62	x
繊維・衣服等卸売業	45	294	5,205
飲食料品卸売業	296	3,248	369,197
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	340	2,946	239,243
機械器具卸売業	428	12,512	1,128,640
その他の卸売業	273	2,698	x

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が428事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が340事業所、「飲食料品卸売業」が296事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で1万2,512人、次いで「飲食料品卸売業」が3,248人、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,946人の順となっています。

年間商品販売額は2兆375億円で、産業(中分類)別にみると、「機械器具卸売業」が1兆1,286億円で最も多く卸売業計の55.4%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,692億円、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,392億円の順で、従業者数と同様となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が約5割を占める

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

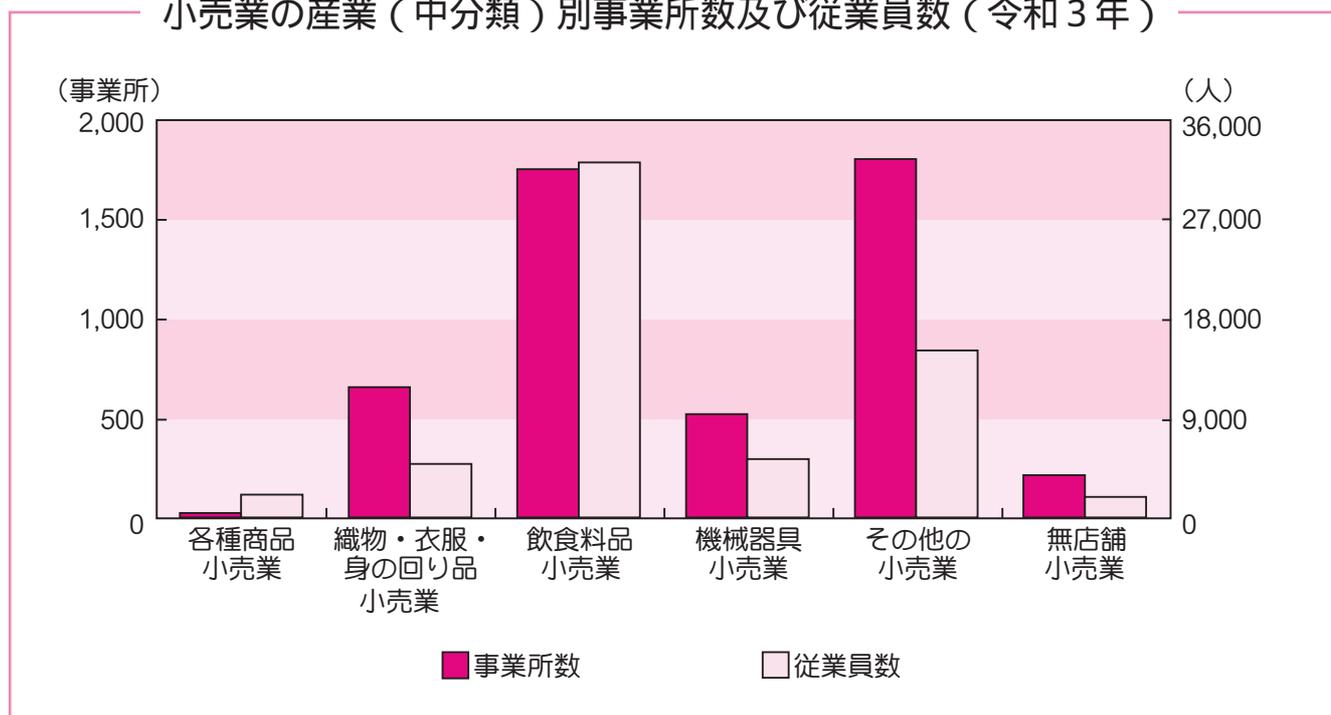
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	4,962	61,227	1,157,170
各種商品小売業	21	2,031	47,830
織物・衣服・身の回り品小売業	655	4,816	77,041
飲食料品小売業	1,752	32,153	459,189
機械器具小売業	519	5,271	216,053
その他の小売業	1,803	15,110	296,481
無店舗小売業	212	1,846	60,577

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,803事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,752事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が655事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が3万2,153人で最も多く、小売業全体の52.5%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万5,110人、「機械器具小売業」が5,271人の順となっています。

年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,592億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が2,965億円、「機械器具小売業」が2,161億円となっています。

(単位：事業所、千平方メートル、人、百万円)

項目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
事業所数	47	54	55	54	54	
売場面積	211	218	218	212	211	
従業者数	5,325	6,361	6,691	6,373	6,224	
年間商品販売額	157,661	189,228	193,707	195,719	201,793	
内 訳	紳士服・洋品	3,651	2,829	2,591	2,625	2,652
	婦人・子供服・洋品	8,134	5,842	5,288	5,134	4,941
	その他の衣料品	1,177	1,095	1,133	990	857
	身の回り品	3,413	2,860	2,520	2,480	2,472
	飲食料品	113,904	146,396	152,852	154,035	160,426
	家具	350	312	172	137	134
	家庭用電気機械器具	1,753	1,802	1,535	1,485	1,519
	家庭用品	3,082	5,048	5,158	5,402	5,537
	その他の商品	21,920	22,870	22,287	23,229	23,016
食堂・喫茶	276	174	171	201	240	

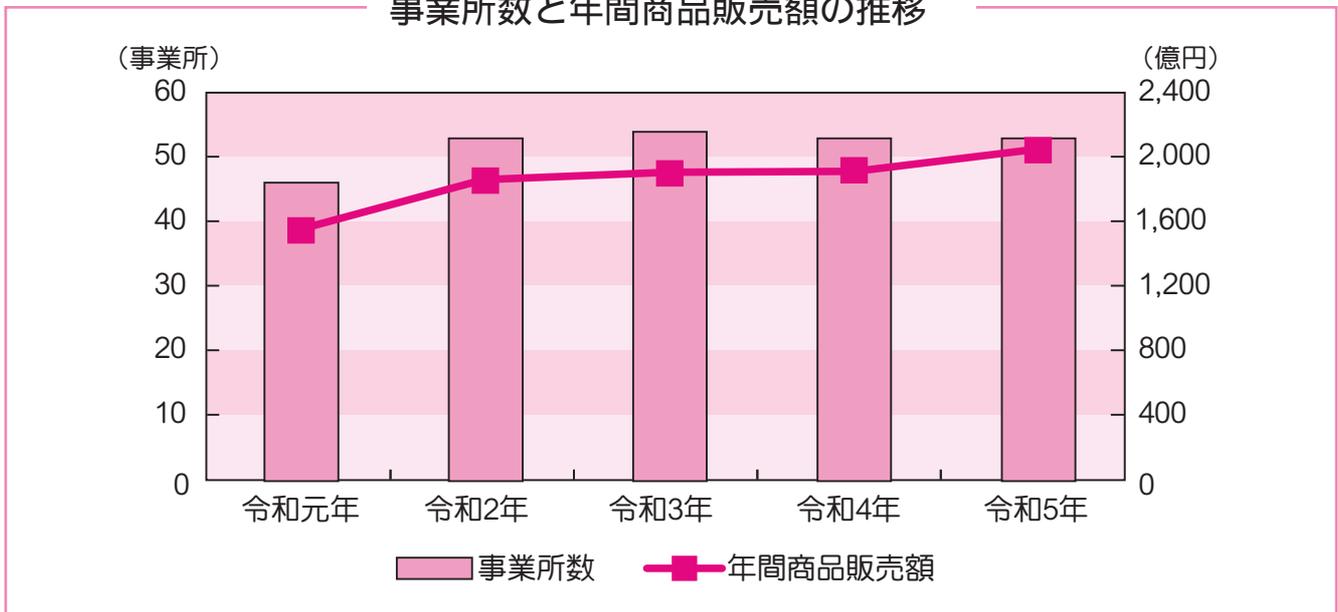
* 事業所数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値である。

(商業動態統計調査)

* スーパーは、売場面積の50%以上がセルフサービス方式で、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所

* 百貨店はスーパーに該当しない事業所のうち、売場面積が3,000平方メートル以上の事業所

事業所数と年間商品販売額の推移



データチェック

令和5年の百貨店・スーパーの事業所数は54事業所、売場面積は211千平方メートル、従業者数は6,224人、年間商品販売額は2,018億円となっています。前年と比べて年間商品販売額は60億7,400万円増加しています。従業者数は149人減少しています。

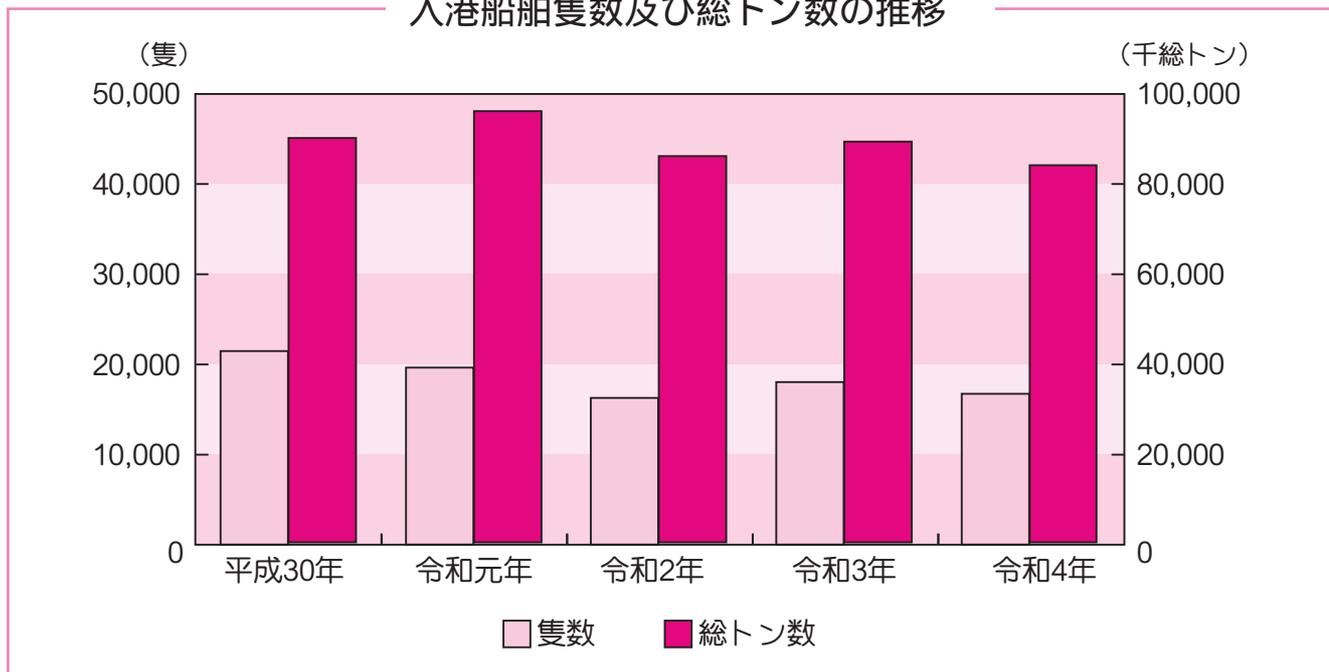
年間商品販売額の内訳をみると、「飲食料品」が1,604億円(年間商品販売総額の79.5%)で最も多く、次いで医薬品、化粧品などが含まれる「その他の商品」が230億円(同11.4%)、「家庭用品」が55億円(同2.7%)の順となっています。

(単位：隻、千総トン)

年次、トン階別	総数		外航		内航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成30年	21,422	95,818	2,654	71,876	18,768	23,941
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
2年	16,236	85,562	2,519	66,246	13,717	19,316
3年	18,023	89,934	2,474	68,833	15,549	21,102
4年	16,718	84,848	2,204	64,223	14,514	20,625
令和4年トン階別内訳						
1万総トン以上	1,329	62,418	957	57,276	372	5,142
9,999～6,000総トン	998	8,417	550	4,942	448	3,475
5,999～3,000総トン	1,468	5,839	229	1,055	1,239	4,784
2,999～1,000総トン	956	1,968	445	936	511	1,032
999～500総トン	3,341	2,574	15	10	3,326	2,563
499～100総トン	8,214	3,597	8	4	8,206	3,593
100総トン未満	412	36	—	—	412	36

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和4年中の入港船舶隻数は1万6,718隻で前年と比べて1,305隻(7.2%)減少し、総トン数は8万4,848千総トンで前年から5,086千総トン(5.7%)減少しています。

このうち、外航船は2,204隻で、前年と比べて270隻(10.9%)減少し、内航船は1万4,514隻で、1,035隻(6.7%)減少しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は「1万総トン以上」の船が957隻で、外航船総数の43.4%を占めています。内航船は「499～100総トン」の船が8,206隻で、内航船総数の56.5%を占めています。

輸移出は化学工業品が最も多く、輸移入は鉱産品が最も多い

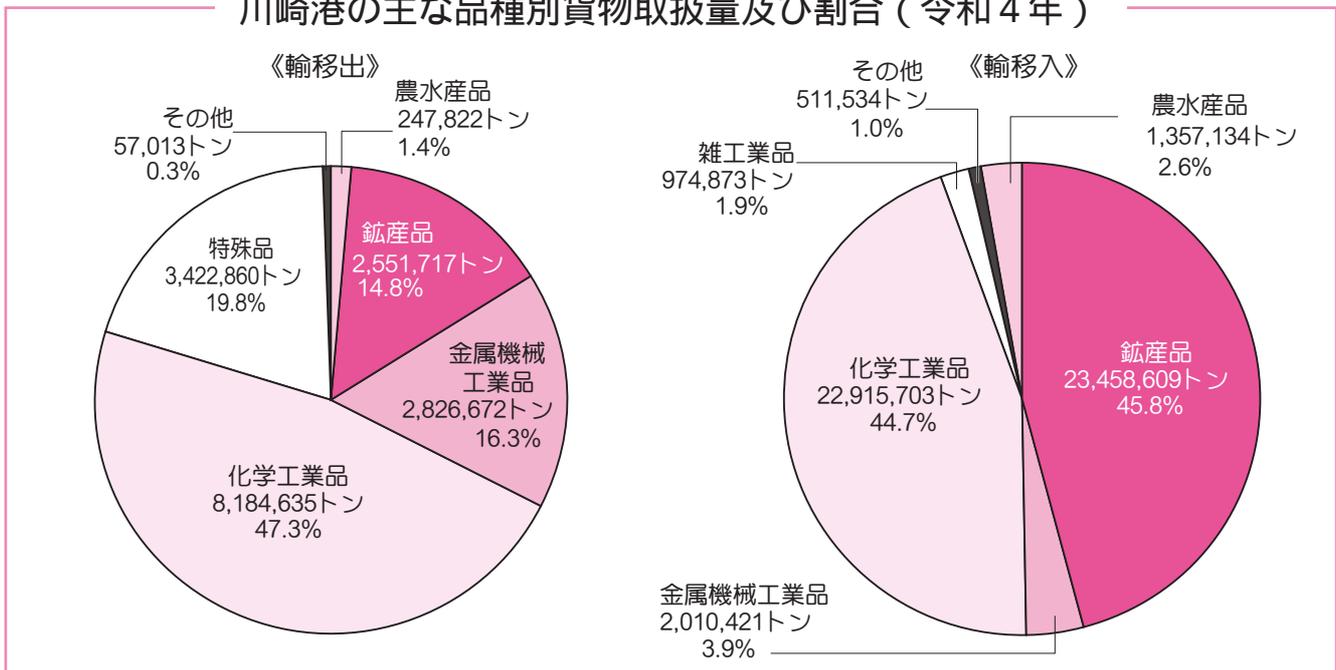
(単位：トン、TEU)

品 種 別	令和3年		令和4年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	18,226,923	53,755,845	17,290,719	51,228,274
農 水 産 品	188,544	1,330,155	247,822	1,357,134
林 産 品	1,564	71,669	1,002	74,305
鉱 産 品	2,360,264	24,591,502	2,551,717	23,458,609
金 属 機 械 工 業 品	2,669,607	2,016,037	2,826,672	2,010,421
化 学 工 業 品	9,531,267	24,098,363	8,184,635	22,915,703
軽 工 業 品	56,961	226,319	53,769	176,675
雑 工 業 品	1,155	1,148,511	1,322	974,873
特 殊 産 品	3,413,571	273,219	3,422,860	260,404
分 類 不 能 の も の	3,990	70	920	150
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	70,045	74,788	65,043	61,164
外 貨	62,684	65,074	55,359	52,395
内 貨	7,361	9,714	9,684	8,769

*20フィート コンテナ1個分を1TEUとする。

(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合(令和4年)



データチェック

川崎港における令和4年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が1,729万トン、輸移入が5,123万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は石油製品などの化学工業品が818万トン(輸移出の47.3%)で最も多く、輸移入は鉱産品が2,346万トン(輸移入の45.8%)で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は6万5,043TEUで、前年と比べて5,002TEU(7.1%)減少し、輸移入は6万1,164TEUで、1万3,624TEU(18.2%)減少しています。

(単位：トン、億円)

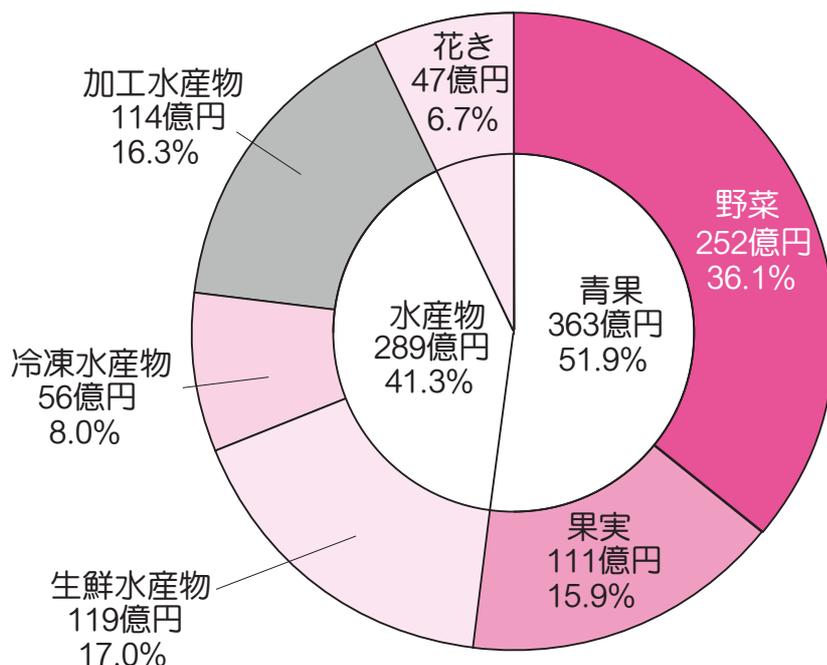
種別	令和3年		令和4年		令和5年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青果	108,716	297	108,028	312	119,112	363
野菜	89,672	214	89,235	228	94,959	252
果実	19,044	83	18,793	84	24,153	111
水産物	27,280	265	24,529	283	22,674	289
生鮮水産物	11,213	106	9,957	115	9,600	119
冷凍水産物	3,576	47	3,511	53	3,545	56
加工水産物	12,491	111	11,061	114	9,529	114
花き	70,004	47	69,191	51	59,522	47

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

(川崎市卸売市場年報)

* 花きの数量の単位は1,000(本・束・個)である。

卸売市場における種別取扱金額(令和5年)



データチェック

令和5年における川崎市の卸売市場(中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場)における青果部門の取扱数量は11万9,112トンで、前年と比べて11,084トン(10.3%)増加しました。取扱金額は363億円で、51億円(16.3%)増加しています。

水産物の取扱数量は2万2,674トンで、前年と比べて1,855トン(7.6%)減少しましたが、取扱金額は289億円で、6億円(2.1%)増加しました。

花きの取扱金額は47億円で、前年と比べて4億円(7.8%)減少しました。

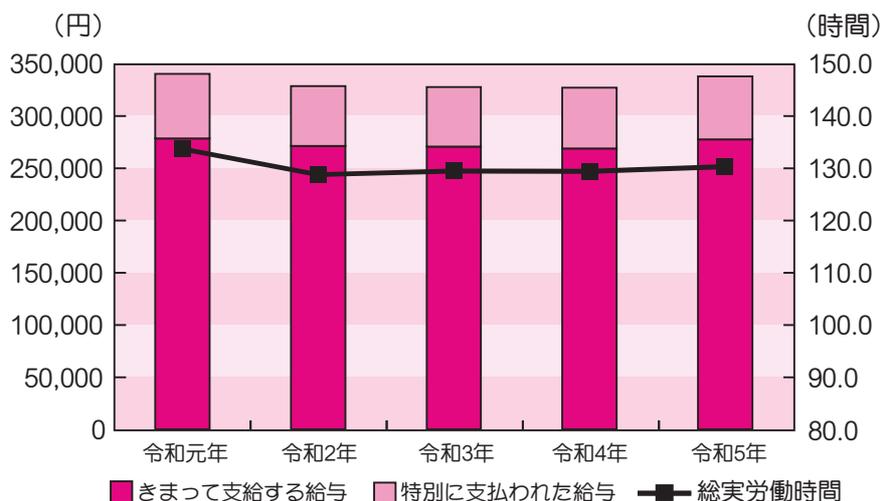
取扱金額の内訳をみると、青果のうち野菜が252億円で、卸売市場の取扱金額の36.1%を占めています。また、水産物のうち、生鮮水産物が119億円で17.0%を占めています。

(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
令和元年	340,016	278,106	257,018	61,910	133.6	122.2	11.4
2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
3年	327,151	270,441	251,918	56,710	129.4	119.6	9.8
4年	326,596	268,379	250,008	58,217	129.3	119.6	9.7
5年	337,407	277,323	257,468	60,084	130.2	119.7	10.5
令和5年産業別内訳							
建設業	474,379	406,862	378,014	67,517	166.4	149.3	17.1
製造業	495,131	386,097	350,164	109,034	157.9	142.7	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	532,327	436,437	388,551	95,890	150.1	137.8	12.3
情報通信業	557,345	404,288	370,567	153,057	159.6	141.3	18.3
運輸業、郵便業	379,156	316,810	266,583	62,346	166.9	142.8	24.1
卸売業、小売業	271,278	229,793	217,344	41,485	119.2	111.6	7.6
金融業、保険業	418,855	326,606	299,569	92,249	137.1	126.8	10.3
不動産業、物品賃貸業	441,641	322,012	293,241	119,629	147.8	133.4	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	590,244	447,121	416,315	143,123	153.8	139.9	13.9
宿泊業、飲食サービス業	145,250	135,752	128,124	9,498	85.6	80.8	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	201,082	182,367	174,518	18,715	112.2	106.2	6.0
教育、学習支援業	329,655	254,746	250,184	74,909	104.6	95.2	9.4
医療、福祉	291,824	253,959	240,813	37,865	123.7	117.3	6.4
複合サービス事業	390,742	301,939	287,175	88,803	144.7	136.7	8.0
サービス業	269,321	233,436	217,399	35,885	129.4	120.8	8.6

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業者1人当たり1か月間の平均である。(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和5年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、33万7,407円で、前年と比べて10,811円増加しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が59万244円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は130.2時間で、前年と比べて0.9時間増加しています。産業別にみると、「運輸業、郵便業」が166.9時間で最も長くなっています。

(単位：千人) (各年10月1日)

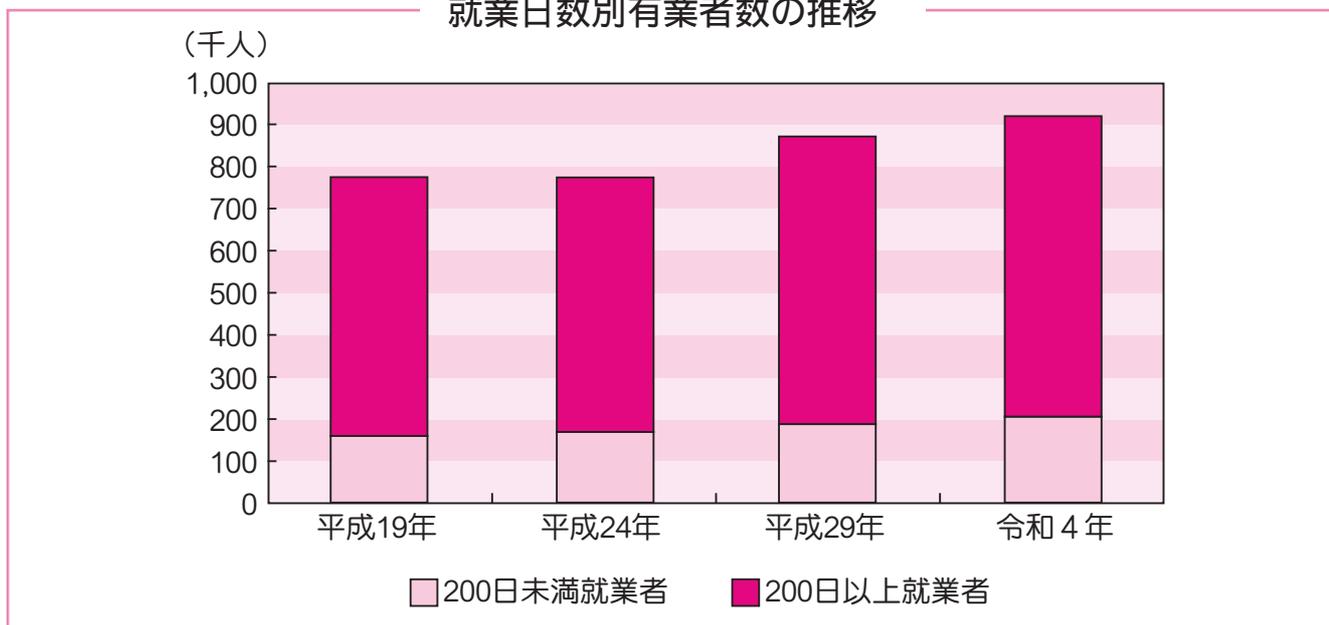
年次、 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間未満	35~42時間	43~45時間	46~48時間	49~59時間	60時間以上
平成19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
令和4年	926.1	203.7	714.2	93.6	334.1	92.0	25.3	117.2	48.0
令和4年内訳									
第1次産業	2.7	0.4	2.3	0.4	0.8	0.8	—	0.4	—
第2次産業	159.8	22.3	135.7	11.9	63.5	17.8	9.8	26.3	5.7
自営業主	9.0	1.8	6.8	0.9	2.9	—	1.0	1.5	0.4
家族従業者	1.8	0.8	1.1	0.3	0.8	—	—	—	—
雇用者	149.0	19.7	127.9	10.8	59.8	17.8	8.9	24.9	5.3
第3次産業	740.8	177.3	560.9	79.4	259.4	72.4	15.1	89.9	41.2
自営業主	38.6	14.2	24.4	10.4	6.8	1.6	1.4	1.6	2.5
家族従事者	4.0	1.6	2.5	0.4	0.9	0.3	0.5	—	0.4
雇用者	698.2	161.5	534.0	68.7	251.8	70.4	13.4	88.1	38.3

* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移



データチェック

令和4年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は92万6,100人で、前回(平成29年)から5万1,000人(5.8%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は20万3,700人、200日以上就業者数は71万4,200人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35~42時間の就業者が33万4,100人で、46.8%と200日以上就業者の約5割を占めています。

産業別に有業者数をみると、第3次産業が74万800人で最も多く、次いで第2次産業が15万9,800人、第1次産業が2,700人となっています。

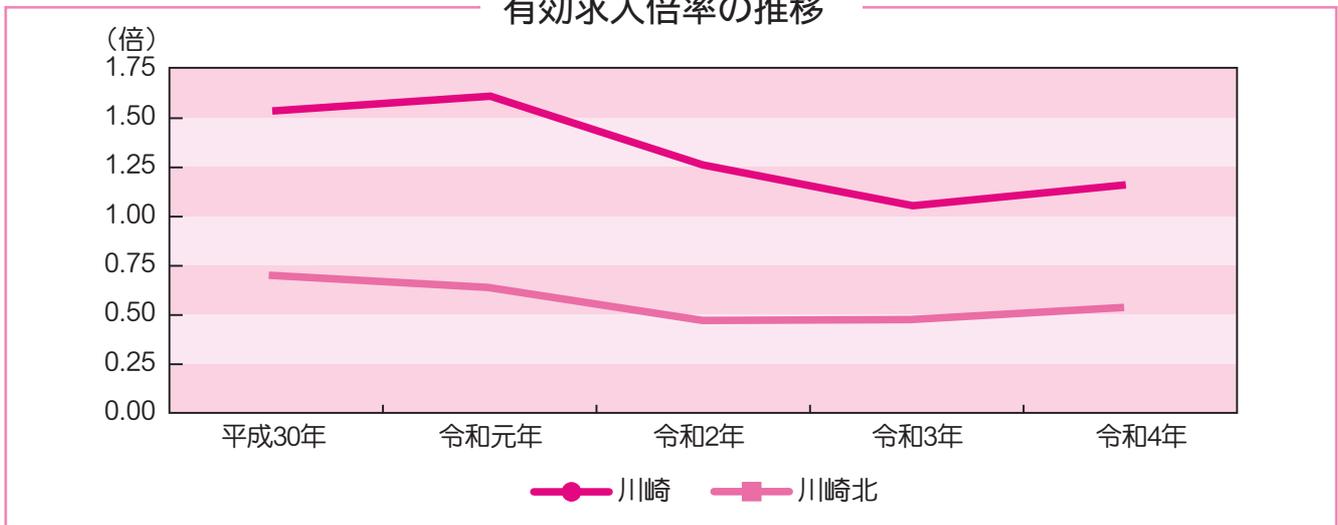
年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成30年	17,785	39,931	2.25	75,363	116,297	1.54
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
2年	17,477	34,299	1.96	80,561	101,865	1.26
3年	18,681	34,498	1.85	96,227	100,880	1.05
4年	18,433	38,252	2.08	95,500	111,835	1.17
川崎北公共職業安定所						
平成30年	26,030	30,978	1.19	131,032	90,785	0.69
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64
2年	26,149	23,761	0.91	147,520	69,560	0.47
3年	27,064	25,696	0.95	160,814	74,131	0.46
4年	27,011	28,980	1.07	159,338	84,510	0.53

* 神奈川県労働局職業安定部職業安定課

(川崎市統計書)

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における令和4年中の新規求職申込件数は、1万8,433件(前年比1.3%減)、新規求人数は3万8,252人(同10.9%増)で、新規求人倍率は2.08倍と、前年と比べて0.23ポイント上昇しています。また、有効求職者数は9万5,500人(同0.8%減)、有効求人数は11万1,835人(同10.9%増)で、有効求人倍率は1.17倍と、前年と比べて0.12ポイント上昇しています。

川崎北公共職業安定所における令和4年中の新規求職申込件数は、2万7,011件(前年比0.2%減)、新規求人数は2万8,980人(同12.8%増)で、新規求人倍率は1.07倍と、前年と比べて0.12ポイント上昇しています。また、有効求職者数は15万9,338人(同0.9%減)、有効求人数は8万4,510人(同14.0%増)で有効求人倍率は0.53倍と、前年と比べて0.07ポイント上昇しています。

経済活動別市内総生産（名目）

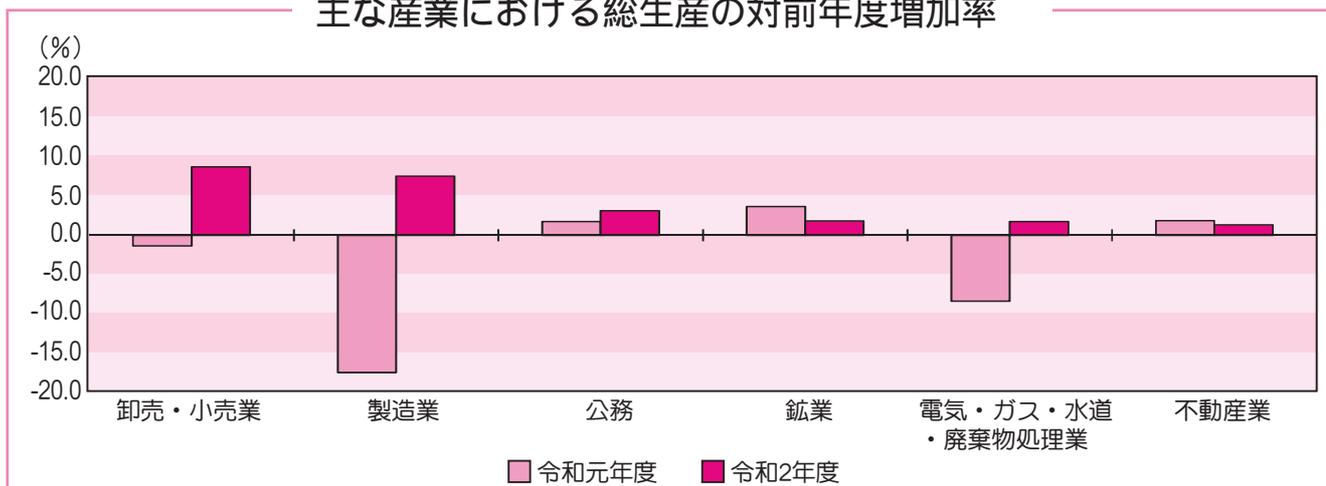
市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

（単位：百万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農 林 水 産 業	1,992	2,176	2,174	9.2	▲ 0.1	0.0	0.0
2 鉱 業	684	709	722	3.7	1.8	0.0	0.0
3 製 造 業	1,561,403	1,287,848	1,384,916	▲ 17.5	7.5	20.4	22.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	292,886	268,168	272,903	▲ 8.4	1.8	4.2	4.3
5 建 設 業	297,424	347,871	339,751	17.0	▲ 2.3	5.5	5.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	517,720	510,653	555,225	▲ 1.4	8.7	8.1	8.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	341,449	344,300	259,448	0.8	▲ 24.6	5.5	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	141,595	133,990	88,145	▲ 5.4	▲ 34.2	2.1	1.4
9 情 報 通 信 業	540,391	554,509	546,193	2.6	▲ 1.5	8.8	8.7
10 金 融 ・ 保 険 業	145,036	134,966	135,886	▲ 6.9	0.7	2.1	2.2
11 不 動 産 業	1,020,298	1,039,497	1,053,386	1.9	1.3	16.5	16.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	506,936	523,327	524,975	3.2	0.3	8.3	8.3
13 公 務	165,033	167,953	173,200	1.8	3.1	2.7	2.7
14 教 育	191,222	192,316	193,289	0.6	0.5	3.0	3.1
15 保健衛生・社会事業	495,967	516,556	510,839	4.2	▲ 1.1	8.2	8.1
16 その他のサービス (再掲)	245,584	247,968	219,368	1.0	▲ 11.5	3.9	3.5
第 1 次 産 業	1,992	2,176	2,174	9.2	▲ 0.1	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,859,511	1,636,428	1,725,389	▲ 12.0	5.4	25.9	27.4
第 3 次 産 業	4,604,117	4,634,203	4,532,857	0.7	▲ 2.2	73.4	71.9
17 小計（1～16の計）	6,465,620	6,272,807	6,260,420	▲ 3.0	▲ 0.2	99.4	99.3
18 輸入品に課される税・関税	113,733	108,635	110,887	▲ 4.5	2.1	1.7	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	76,566	69,893	69,727	▲ 8.7	▲ 0.2	1.1	1.1
20 市内総生産（生産側）（17+18-19）	6,502,787	6,311,549	6,301,580	▲ 2.9	▲ 0.2	100.0	100.0

（市民経済計算）

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

令和2年度の市内総生産は6兆3,016億円で、対前年度増加率（経済成長率）は0.2%減となっています。産業別に対前年度増加率をみると、「卸売・小売業」が8.7%増で最も高く、次いで「製造業」が7.5%増、「公務」が3.1%増となっています。

また、産業別の構成比では「製造業」が22.0%で最も高く、次いで「不動産業」が16.7%、「卸売・小売業」が8.8%の順となっています。

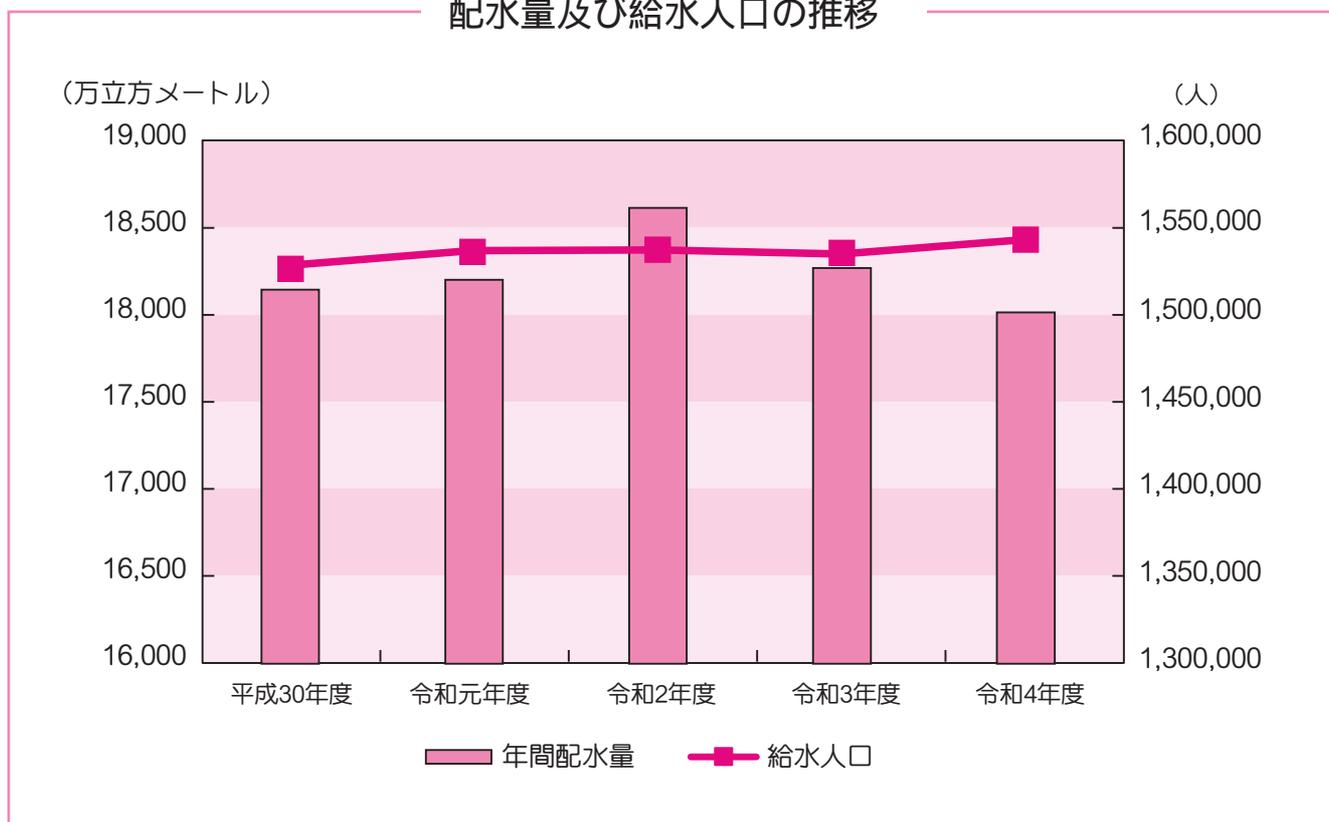
(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成30年度	734,485	1,522,208	868,919	18,097	53	42
令和元年度	746,736	1,535,382	878,471	18,181	53	43
2年度	752,679	1,539,916	889,128	18,642	55	47
3年度	758,735	1,538,691	897,317	18,324	54	44
4年度	767,690	1,541,612	904,556	18,047	52	43

* 配水量は年度間の累計

(川崎市統計書)

配水量及び給水人口の推移



データチェック

令和4年度末の給水世帯数は76万7,690世帯(対前年度比1.2%増)で、給水人口は154万1,612人(同0.2%増)となっています。また、給水栓数は90万4,556栓(同0.8%増)で、年間総配水量は1億8,047万立方メートル(同1.5%減)となっています。

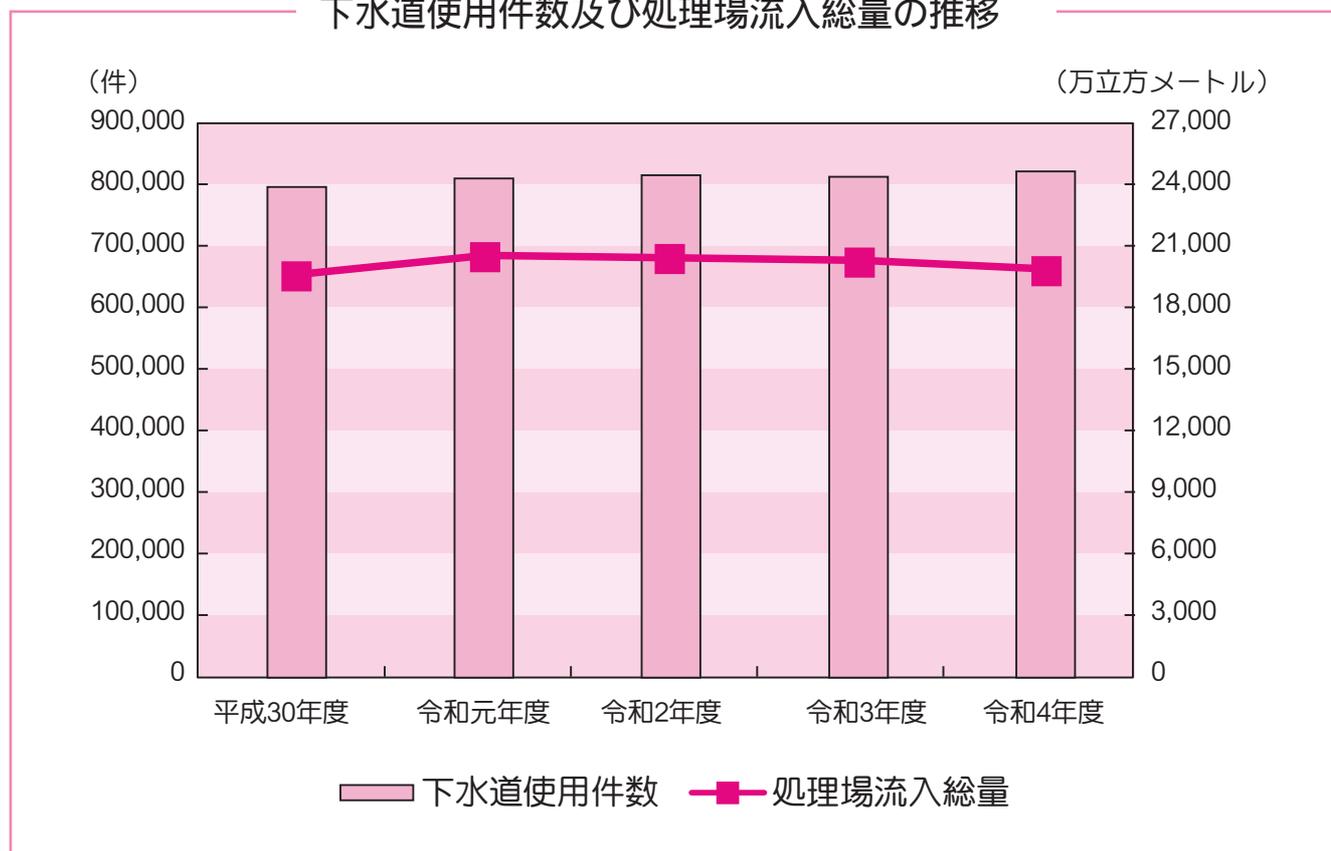
(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (万立方メートル)
平成30年度	10,710	729,537	726,347	99.6	794,959	4	3,138	19,467
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747
2年度	10,717	743,331	741,053	99.7	814,135	4	3,149	20,642
3年度	10,719	755,260	752,987	99.7	811,935	4	3,154	20,358
4年度	10,721	764,292	762,063	99.7	819,699	4	3,158	19,936

* 処理場流入総量は年度間の累計

(川崎市統計書)

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

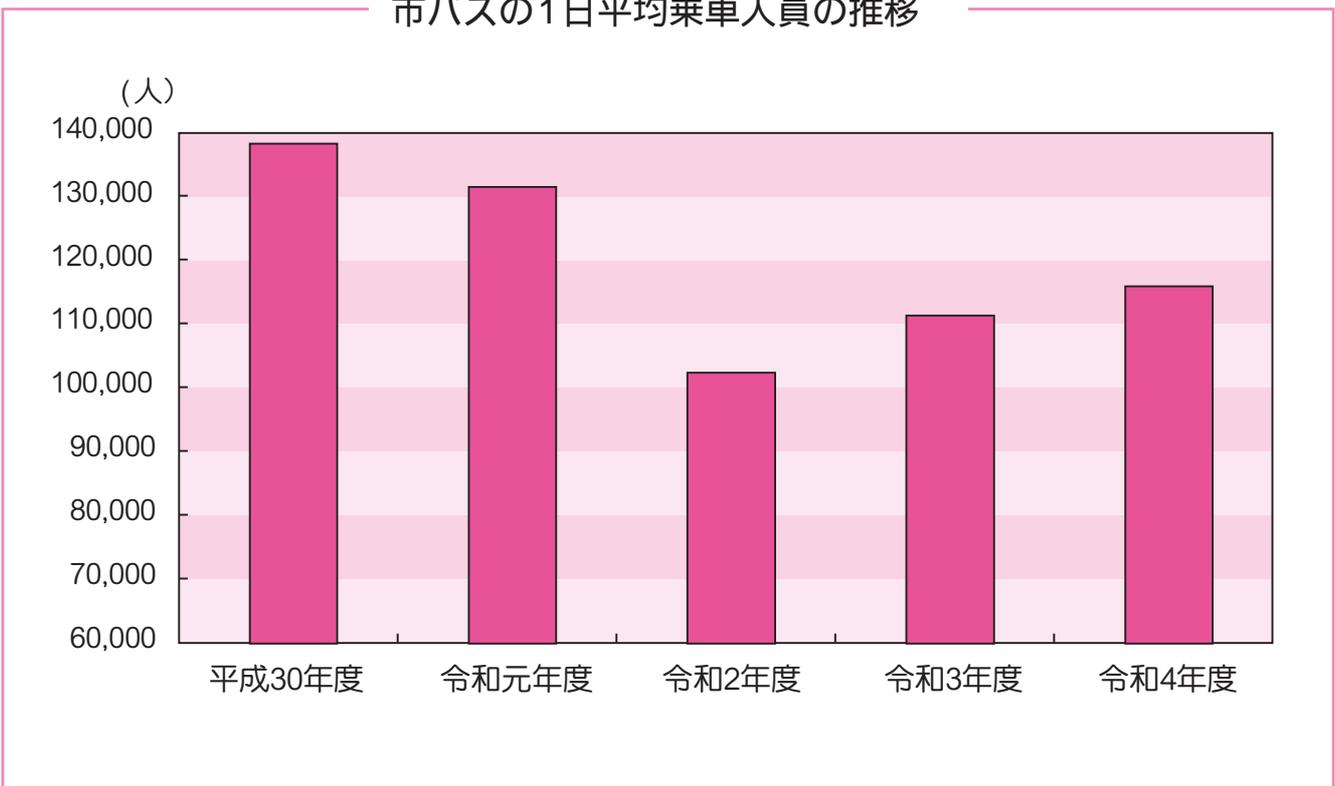
令和4年度末における下水道は、処理区域面積が1万721ヘクタール、水洗化件数が76万2,063件、水洗化率が99.7%、下水管延長が3,158キロメートルとなっています。また、令和4年度中の4か所の処理場での流入総量は、1億9,936万立方メートルで、前年度と比べて422万立方メートルの減少となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成30年度	200.59	344	50,346,817	13,172,045	37,174,772	137,936
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656
2年度	200.27	332	37,680,323	8,705,736	28,974,587	103,234
3年度	199.11	312	40,595,269	9,258,467	31,336,802	111,220
4年度	197.69	307	42,232,117	9,912,826	32,319,291	115,704

*乗車人員は年度間の累計

(川崎市統計書)

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和4年度における市バスの乗車人員は4,223万2,117人で、前年度と比べて163万6,848人(4.0%)増加しています。1日平均乗車人員は11万5,704人で、前年度と比べて4,484人増加しています。

主要駅の1日平均乗車人員

全ての主要駅で1日平均乗車人員が増加

(単位：人)

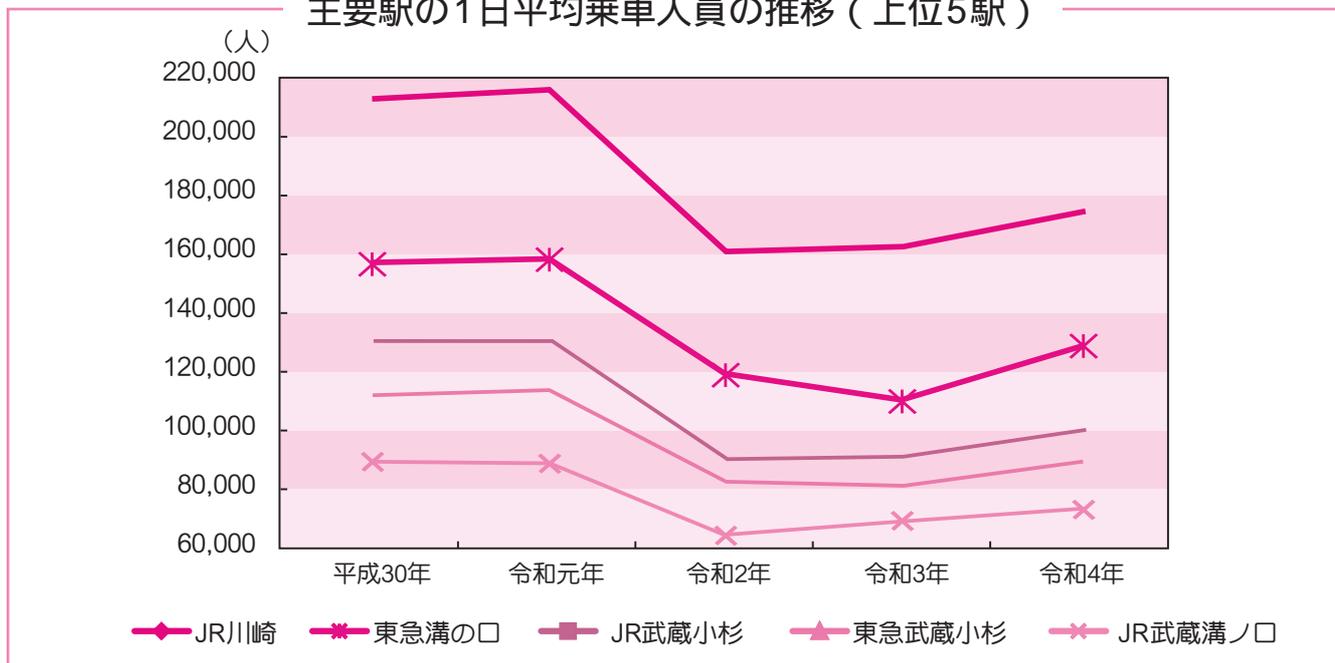
駅名	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
京浜急行 京急川崎	65,481	66,950	52,095	50,468	54,886
JR東日本 川崎	214,601	215,234	159,802	162,712	175,876
武蔵小杉	130,752	129,194	88,994	91,146	99,969
武蔵溝ノ口	86,346	86,165	63,796	68,305	72,830
登戸	82,715	82,838	59,017	64,908	70,798
新川崎	29,407	30,255	21,904	20,666	22,611
小田急 登戸	82,996	85,538	63,182	64,563	71,664
新百合ヶ丘	64,251	66,062	49,047	49,170	53,350
向ヶ丘遊園	33,647	34,337	22,954	22,772	25,467
東急 溝の口	157,390	159,823	118,373	110,569	129,096
武蔵小杉	112,513	113,884	82,403	81,542	88,258
元住吉	33,913	34,581	26,547	26,087	27,424
鷺沼	31,242	31,707	24,130	25,095	27,155
宮前平	26,709	27,032	20,464	20,320	21,712
京王 京王稲田堤	28,054	28,902	21,871	21,932	23,295

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

(川崎市統計書)

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものの。

主要駅の1日平均乗車人員の推移（上位5駅）



データチェック

令和4年の市内のJR・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が17万5,876人で最も多く、次いで東急溝の口駅が12万9,096人となっており、この2駅が10万人を超えています。

また、前年と比べて、増減数は東急溝の口駅が1万8,527人で最も増加し、次いでJR川崎駅が1万3,164人増加し、全駅で増加しました。増加率をみると、東急溝の口駅が16.8%で最も多く、次いで小田急向ヶ丘遊園駅が11.8%となっています。

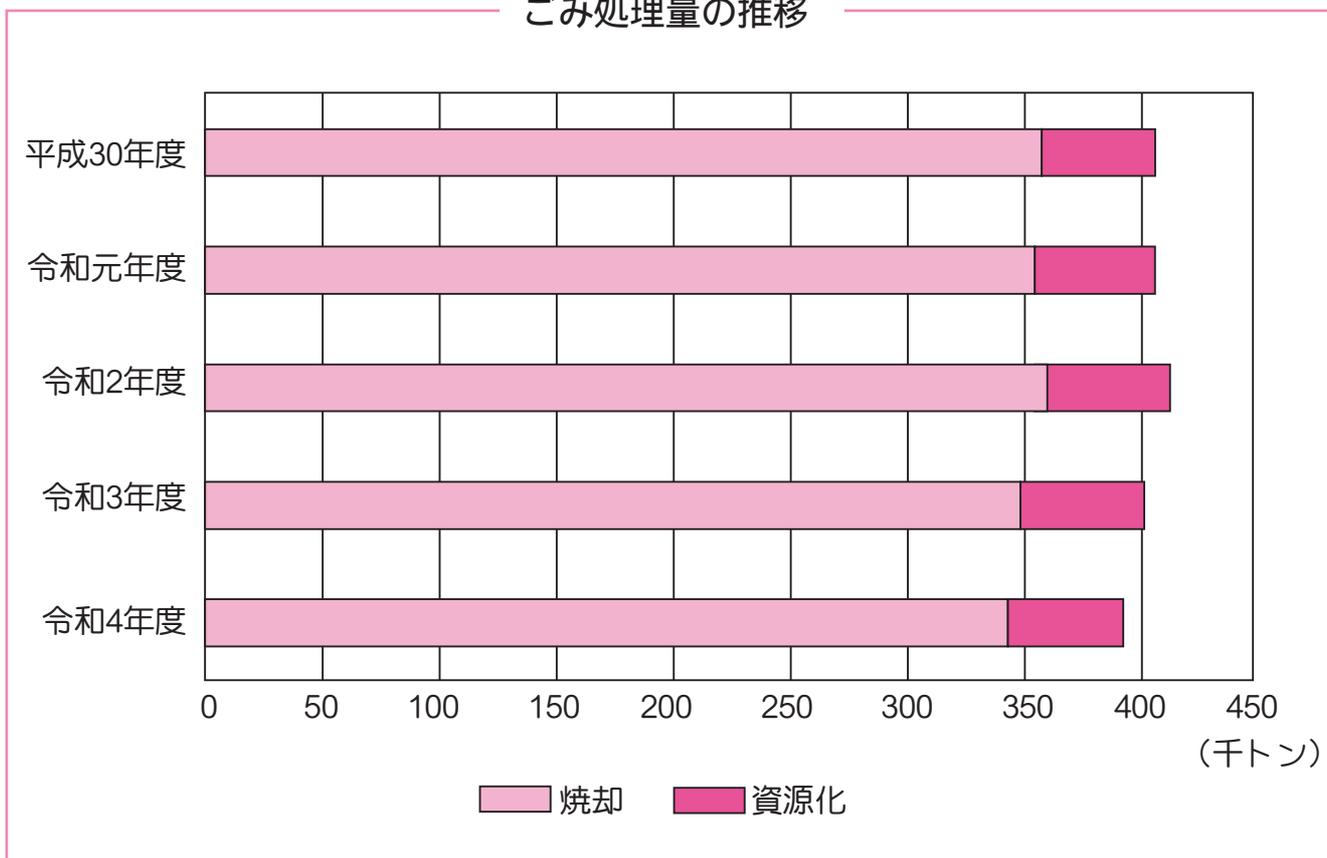
(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
平成30年度	407,733	356,233	51,500	12.6
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7
2年度	412,055	357,662	54,393	13.2
3年度	401,672	348,017	53,653	13.4
4年度	392,165	340,093	52,073	13.3

* 資源集団回収は含まない。

(川崎市統計書)

ごみ処理量の推移



データチェック

令和4年度のごみの総処理量は39万2,165トンで前年度と比べて9,507トン(2.4%)減少しています。このうち、34万93トン(総処理量の86.7%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万2,073トン(同13.3%)を資源化しています。

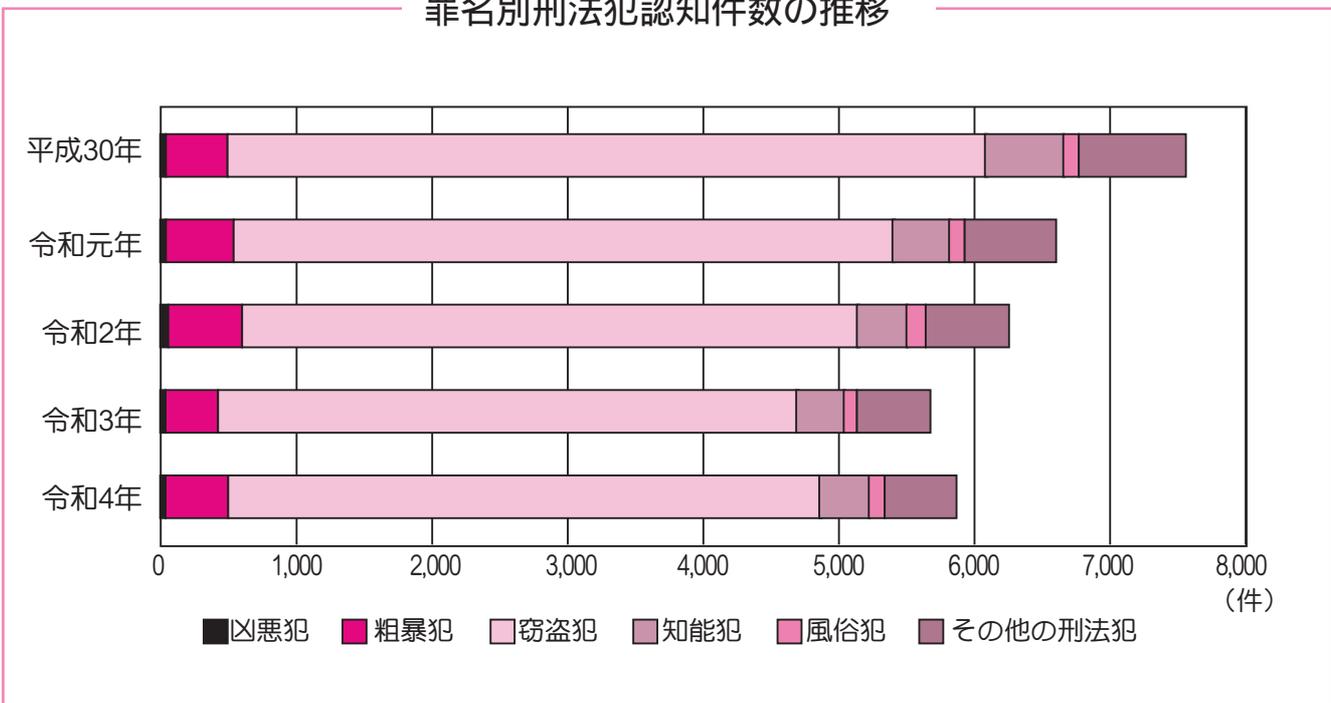
(単位：件)

年次	総数	凶悪犯					粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	殺人	強盗	放火	その他					
平成30年	7,615	43	8	19	4	12	455	5,621	589	115	792
令和元年	6,654	42	9	20	2	11	502	4,891	427	116	676
2年	6,307	60	12	30	7	11	546	4,565	376	143	617
3年	5,726	41	13	14	5	9	387	4,294	362	96	546
4年	5,918	40	7	8	3	22	465	4,387	377	118	531

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和4年中の市内における刑法犯認知件数は5,918件で、前年と比べて192件(3.4%)増加しています。平成30年以降の推移をみると、減少傾向にあった件数が令和4年は増加しました。

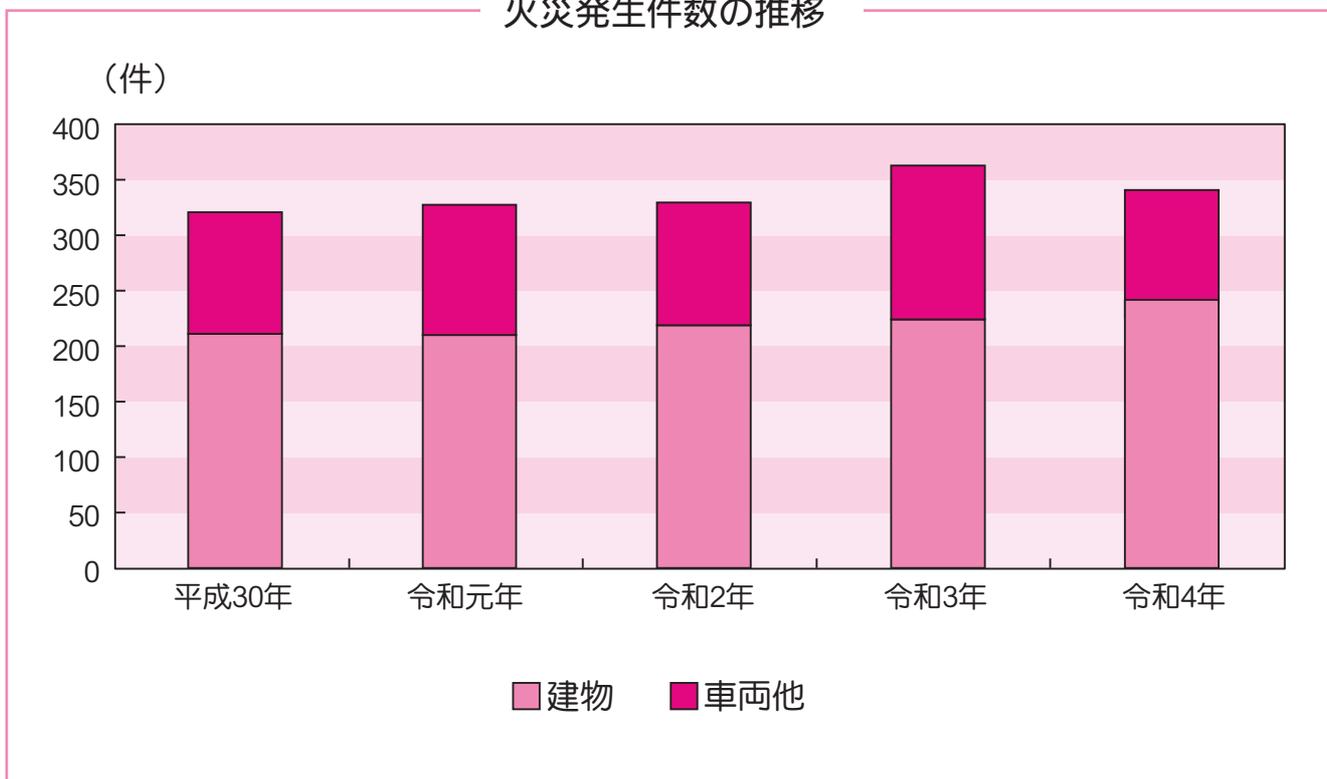
その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が4,387件(総数の74.1%)と最も多く、次いで粗暴犯が465件(同7.9%)、知能犯が377件(同6.4%)の順となっています。

令和3年と比べると、窃盗犯が93件(対前年増加率2.2%)と最も増加し、次いで粗暴犯が78件(同20.2%)、風俗犯が22件(同22.9%)の順となっています。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成30年	324	210	114	3,236	26,343	13	71
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68
2年	326	224	102	4,748	22,965	8	78
3年	363	226	137	2,529	14,346	11	53
4年	345	242	103	2,421	9,346	5	64

(川崎市統計書)

火災発生件数の推移



データチェック

令和4年の火災発生件数は345件(対前年比5.0%減)、焼損面積は2,421平方メートル(同4.3%減)、損害額は9,346万円(同34.9%減)となっています。また、死者は5人で前年と比べて6人減少し、負傷者は64人で前年と比べて11人増加しています。

(単位：件、人)

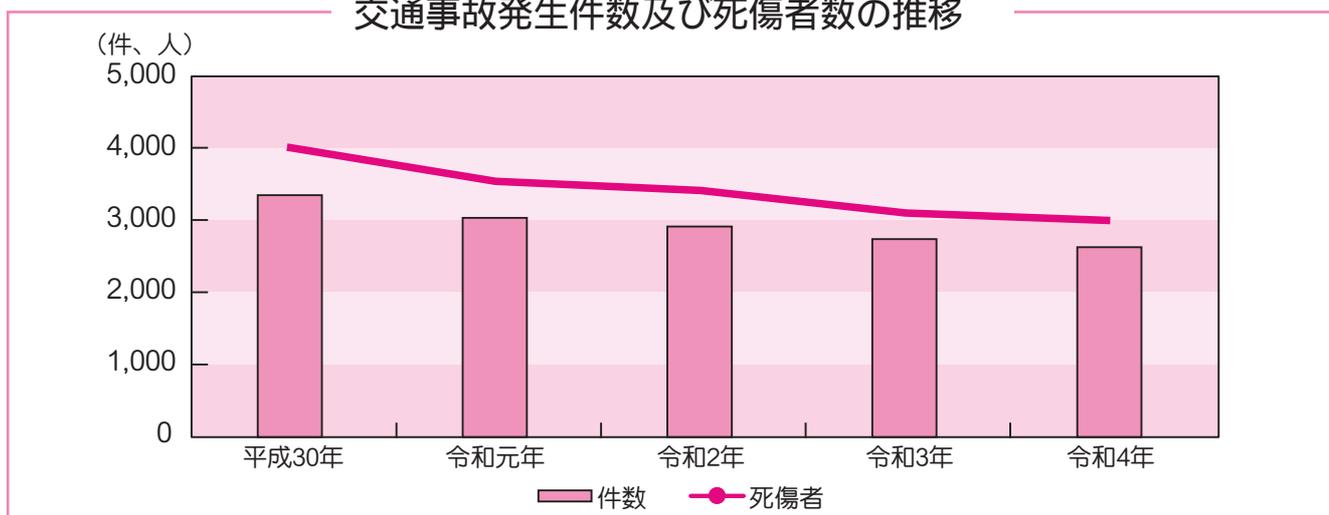
区・種別		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
川崎市	件数	3,387	3,011	2,942	2,727	2,655
	死者	19	22	22	17	18
	負傷者	3,953	3,487	3,331	3,081	3,011
川崎区	件数	878	795	719	563	619
	死者	9	9	6	10	3
	負傷者	1,046	959	808	670	702
幸 区	件数	333	261	268	275	279
	死者	2	1	2	1	4
	負傷者	387	299	314	309	304
中原区	件数	334	269	269	268	274
	死者	—	—	4	2	1
	負傷者	365	309	293	302	311
高津区	件数	427	389	476	458	408
	死者	1	6	2	1	2
	負傷者	506	444	542	508	467
宮前区	件数	541	437	426	399	367
	死者	4	2	4	—	4
	負傷者	625	498	483	437	418
多摩区	件数	503	511	453	469	378
	死者	3	3	3	2	3
	負傷者	602	581	499	516	437
麻生区	件数	371	349	331	295	330
	死者	—	1	1	1	1
	負傷者	422	397	392	339	372

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和4年中の市内の交通事故発生件数は2,655件で、前年と比べ72件(2.6%)減少しています。また、令和4年中の死傷者は3,029人で、前年と比べ69人(2.2%)減少しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が705人で最も多く、次いで高津区が469人、多摩区が440人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数は高津区、宮前区、多摩区で減少し、その他の区では増加しています。死傷者数は川崎区、中原区、麻生区で増加し、その他の区では減少しています。

認可保育所の概況

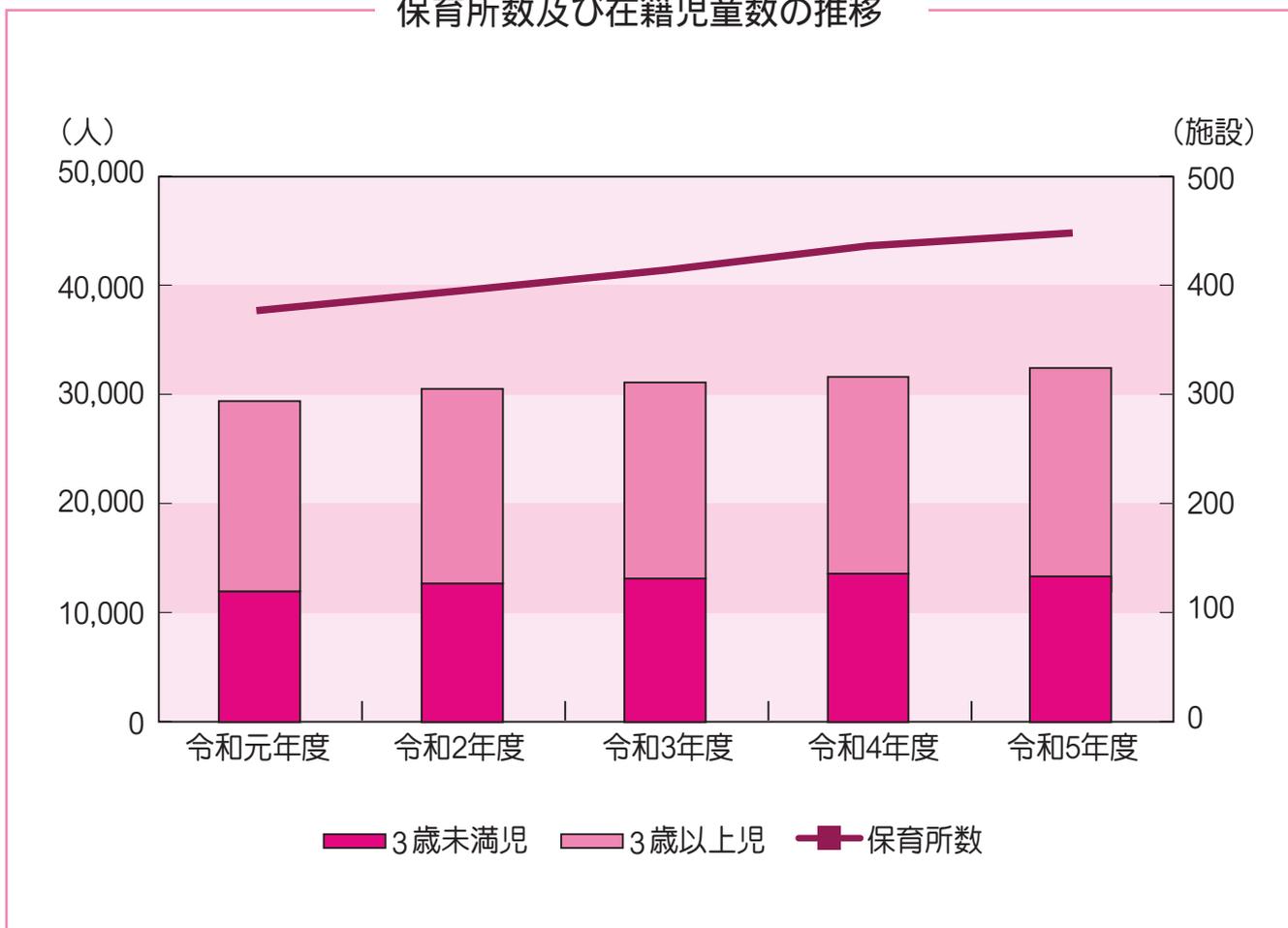
保育所数が増加し、待機児童数は3年連続0人

(単位：施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
令和元年度	373	29,356	12,703	16,653	12	2
2年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1
3年度	416	31,671	13,644	18,027	—	—
4年度	436	32,499	13,972	18,527	—	—
5年度	447	32,868	13,875	18,993	—	—

(川崎市統計書)

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和5年4月1日現在の認可保育所は447施設で、前年度と比べて11施設(2.5%)増加し、在籍児童数は3万2,868人で、前年度に比べて369人(1.1%)増加しています。

また、待機児童数は、令和4年度に引き続き3歳未満、3歳以上ともに0人となりました。

被保護人員

(単位：世帯、人)

年度	被保護 実世帯数	被保護 実人員	人員 保護率 (%)	被保護延人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助
平成30年度	24,018	30,946	20.40	26,984	28,229	1,897	5,005	24,786	898
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818
2年度	23,797	29,910	19.43	25,888	27,266	1,589	5,459	23,974	782
3年度	23,635	29,347	19.05	25,395	26,823	1,410	5,582	23,812	740
4年度	23,336	28,669	18.60	24,838	26,208	1,243	5,578	23,483	721

* 世帯数及び人員は各年度月平均

(川崎市統計書)

* 被保護実世帯数及び実人員には保護停止中を含む。

* 人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

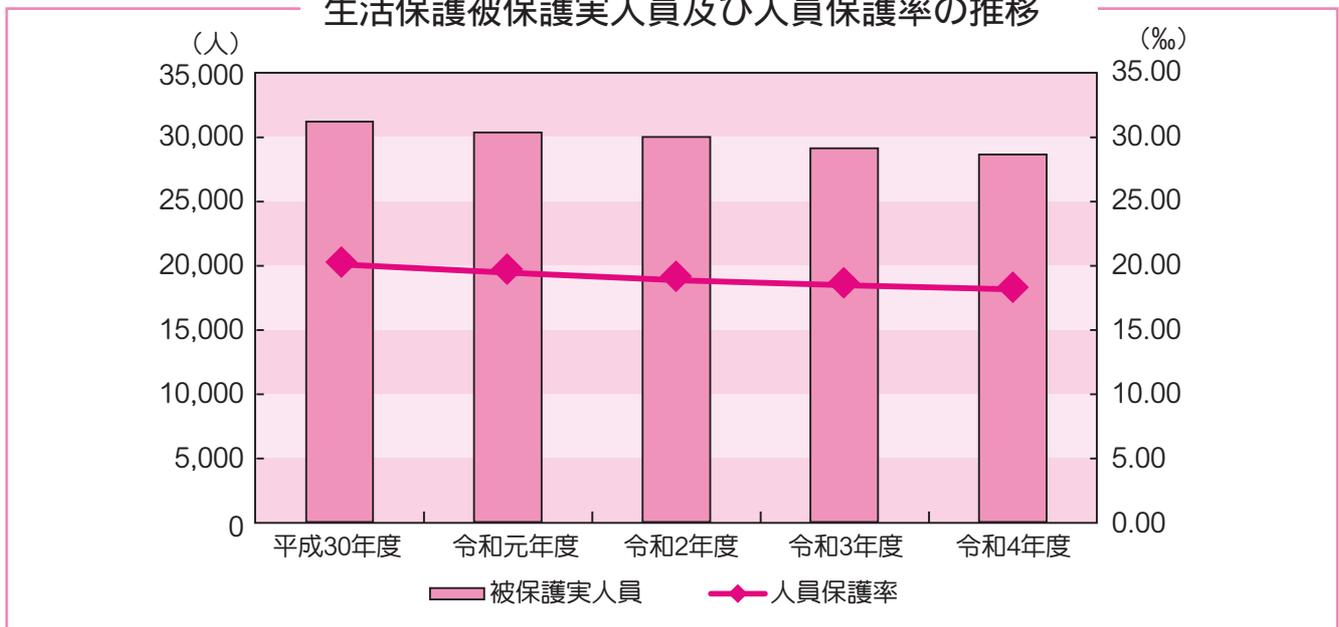
年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療補助	出産、生業、 葬祭扶助	施設 事務費	委託 事務費	就労自立 給付金	進学準備 給付金
平成30年度	56,834,410	16,949,788	13,059,262	211,030	1,361,415	24,652,858	375,839	190,908	-	20,011	13,300
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,673	168,838	-	22,148	11,300
2年度	56,262,737	16,198,704	12,893,697	191,781	1,470,450	24,995,616	326,103	156,385	1,937	16,463	11,600
3年度	55,890,697	15,857,384	12,797,425	141,762	1,527,549	24,980,335	376,686	170,926	10,887	16,544	11,200
4年度	55,280,340	15,541,634	12,594,891	134,784	1,557,655	24,814,459	394,847	197,310	17,422	17,338	10,000

* 平成30年6月から進学準備給付金が創設

(川崎市統計書)

* 令和2年10月から委託事務費が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和4年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,336世帯で、前年度と比べて299世帯の減少、実人員は2万8,669人で、678人の減少となっています。

人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は18.60%で、低下が続いています。

保護費総額は552億8,034万円で、前年度と比べて6億1,036万円(1.1%)減少しました。内訳をみると医療扶助が248億1,446万円(総額の44.9%)と最も多く、次いで生活扶助が155億4,163万円(同28.1%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.0%を占めています。

介護保険の概況

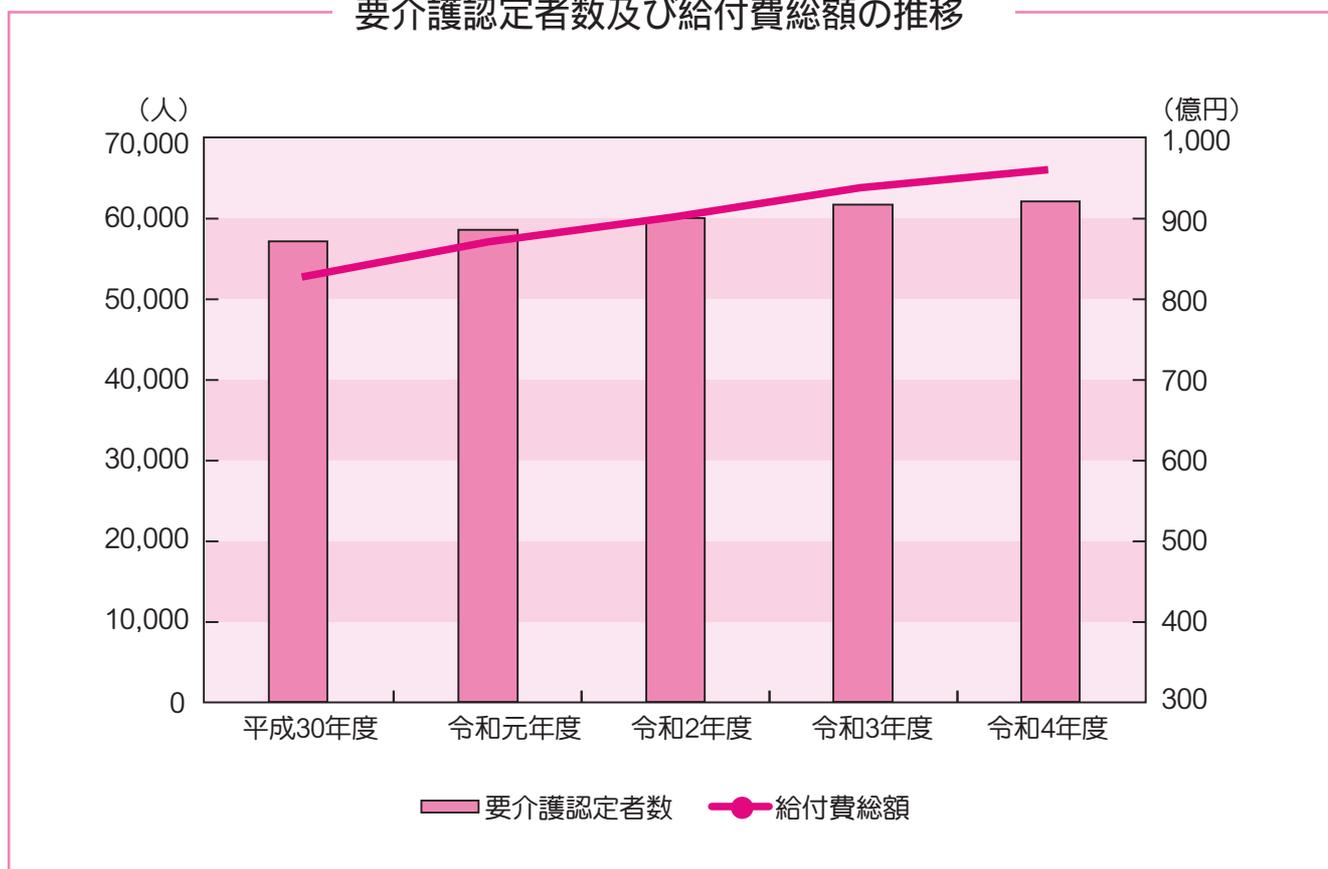
要介護認定者数は、要支援1と要支援2を除く全ての認定区分で増加

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号 被保険者数	給付費総額
平成30年度	56,585	7,345	7,616	12,233	10,036	7,359	6,727	5,269	297,876	82,853,142
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495
2年度	60,287	7,978	7,719	13,400	10,402	7,856	7,546	5,386	304,359	89,955,285
3年度	61,497	7,897	7,740	13,864	10,416	8,185	8,004	5,391	310,619	93,274,159
4年度	61,941	7,794	7,721	13,910	10,549	8,353	8,111	5,503	307,414	95,602,299

(川崎市統計書)

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和4年度の要介護認定者数は6万1,941人で、前年と比べて444人(0.7%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万3,910人で、次いで要介護2が1万5,499人となっています。前年と比べると、要支援1と要支援2では認定者数が減少していますが、その他の認定区分では増加しています。

令和4年度の介護保険給付費総額は956億230万円で、前年と比べて23億2,814万円(2.5%)増加しています。

(単位：人、%)

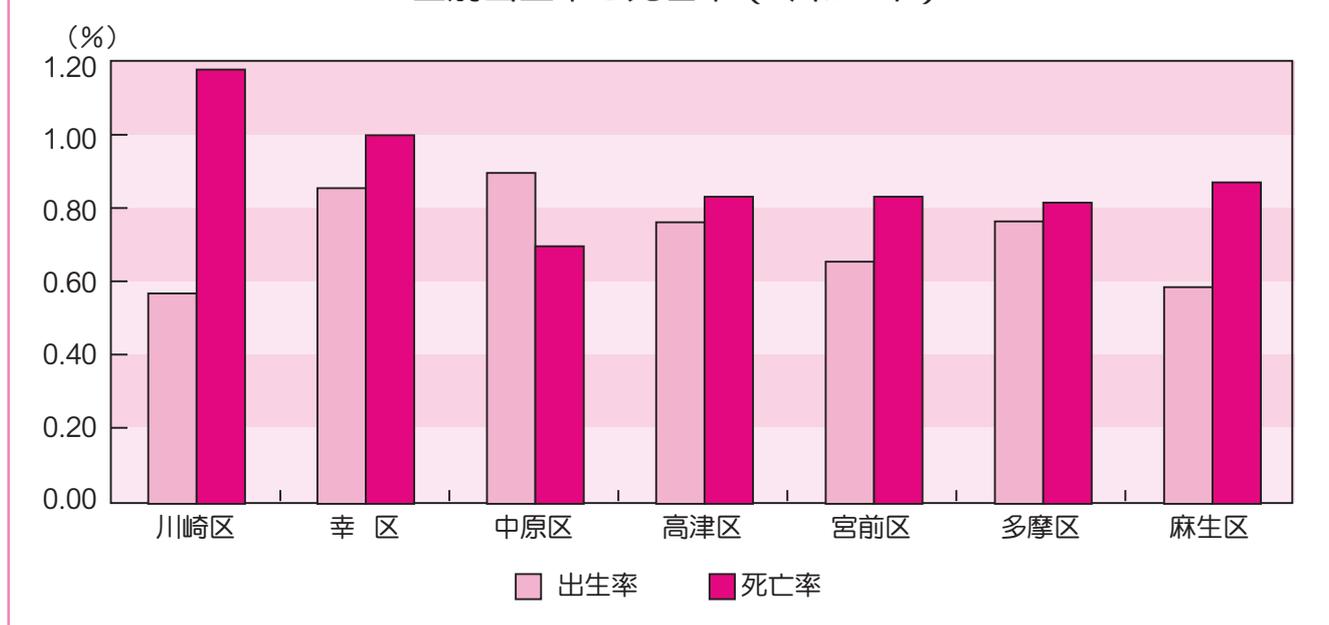
年次・区別	出生	死亡	うち		死産	出生率	死亡率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
平成30年	13,420	11,174	5,911	3,309	265	0.88	0.74
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
2年	12,480	11,594	5,977	3,349	258	0.81	0.75
3年	11,942	12,275	6,138	3,379	253	0.78	0.80
4年	11,248	13,586	6,466	3,480	233	0.73	0.88
令和4年区別内訳							
川崎区	1,287	2,693	1,324	666	35	0.56	1.17
幸区	1,468	1,721	776	404	30	0.86	1.00
中原区	2,364	1,831	855	447	41	0.89	0.69
高津区	1,769	1,934	929	517	34	0.76	0.83
宮前区	1,603	1,958	957	539	36	0.68	0.83
多摩区	1,696	1,846	848	465	35	0.76	0.82
麻生区	1,061	1,603	777	442	22	0.59	0.89

* 生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

* 出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率（令和4年）



データチェック

令和4年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万1,248人と前年と比べて694人(5.8%)減少し、出生率は0.73%となっています。死亡数は1万3,586人で、前年と比べて1,311人(10.7%)増加し、死亡率は0.88%となっています。

区別にみると、中原区では出生数が死亡数を上回っており、その他の区では死亡数が出生数を上回っています。

生活習慣病による死亡者数は6,466人で、前年と比べて328人(5.3%)増加しています。死亡者数に占める割合は47.6%となっています。

着工新設住宅

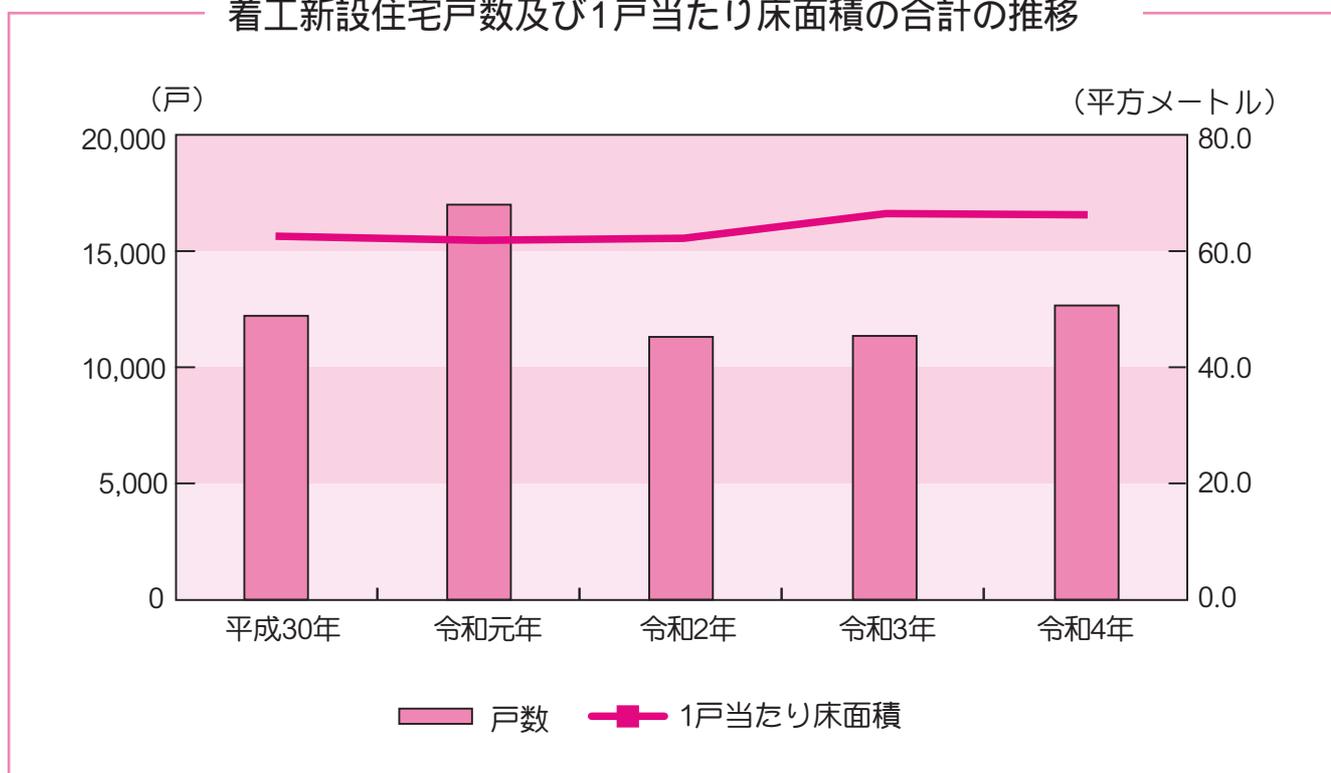
着工新設住宅戸数、床面積の総数は前年より増加

(単位：戸、平方メートル)

年次	戸数					床面積の合計	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成30年	12,152	1,396	6,465	19	4,272	761,752	62.7
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0
2年	11,528	1,447	5,903	140	4,038	716,750	62.2
3年	11,411	1,545	5,375	89	4,402	760,342	66.6
4年	12,376	1,355	5,906	20	5,095	812,557	65.7

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

令和4年中の市内の着工新設住宅戸数は1万2,376戸で、前年と比べて965戸(8.5%)増加しています。

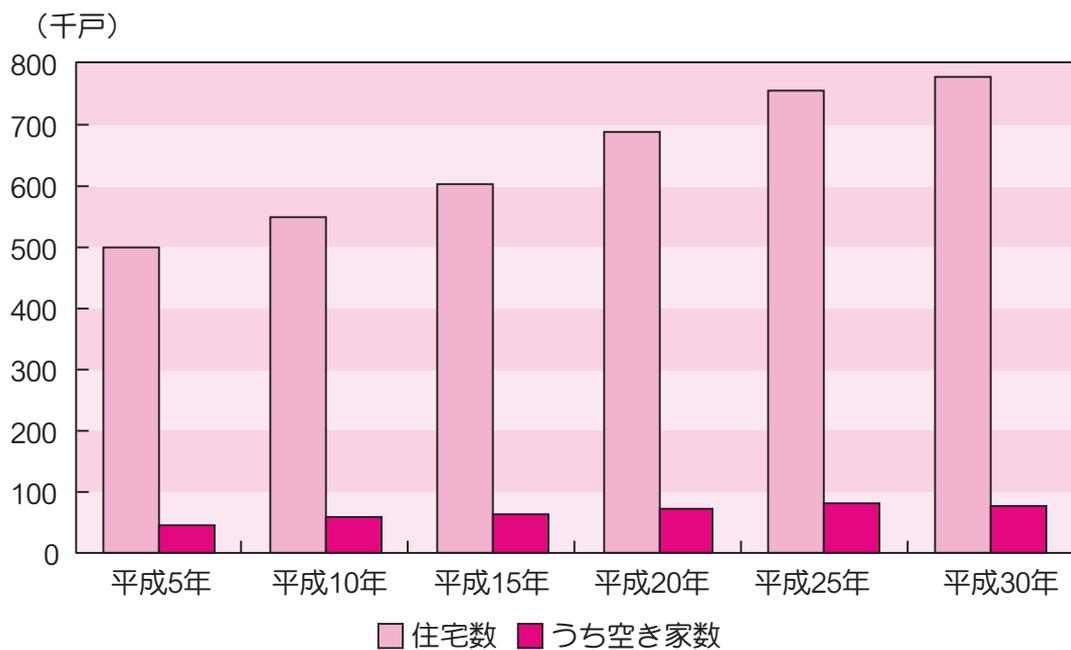
床面積の合計は81万2,557平方メートルで、5万2,215平方メートル(6.9%)増加し、1戸当たり床面積の合計は65.7平方メートルとなっています。

利用関係別に着工新設住宅戸数をみると、貸家が5,906戸(戸数総数の47.7%)で最も多く、次いで分譲住宅が5,095戸(同41.2%)、持家が1,355戸(同10.9%)の順となっています。前年と比べると、貸家と分譲住宅が増加していますが、持家と給与住宅で減少しています。

年次	住宅数							
	総数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	空き家
平成5年	496,900	443,600	125,400	9,400	305,800	3,000	53,300	44,800
10年	547,700	480,600	130,200	9,000	338,200	3,200	67,000	59,400
15年	602,180	536,520	143,000	9,200	382,300	2,000	65,660	62,000
20年	686,400	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800	72,900	69,500
25年	753,700	671,400	167,600	8,700	494,000	1,100	82,200	78,500
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800

*平成30年は10位を四捨五入して100位までを、それ以外は1位を四捨五入して10位までを (住宅・土地統計調査) 有効数字としている。

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

平成30年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は77万7,800戸で、このうち居住世帯のある住宅は70万1,600戸、居住世帯のない住宅は7万6,200戸となっています。前回(平成25年)と比べると、住宅総数は2万4,100戸(3.2%)、居住世帯のある住宅は3万200戸(4.5%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は6,000戸(7.3%)減少しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が51万2,500戸で73.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万3,800戸で、前回と比べて4,700戸(6.0%)減少しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.5%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

平成24年以降では平成24年の衆議院議員選挙の投票率が最も高い

種別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県知事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県知事	平成31年4月7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年4月7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年4月7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36
衆議院議員・小選挙区	令和3年10月31日	718,594	358,294	360,300	57.02	56.28	57.77
衆議院議員・比例代表	令和3年10月31日	718,643	358,316	360,327	57.02	56.29	57.77
市長	令和3年10月31日	715,772	356,742	359,030	57.66	56.95	58.39
市議会議員(*2)	令和3年10月31日	79,886	40,062	39,824	57.77	56.95	58.63
参議院議員・選挙区	令和4年7月10日	699,600	349,135	350,465	55.58	54.96	56.21
参議院議員・比例代表	令和4年7月10日	699,513	349,091	350,422	55.57	54.96	56.20
県知事	令和5年4月9日	530,181	262,020	268,161	42.65	41.84	43.48
県議会議員	令和5年4月9日	529,398	261,671	267,727	42.59	41.78	43.41
市議会議員	令和5年4月9日	529,142	261,529	267,613	42.76	41.95	43.58

*平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(川崎市統計書)

(*1)川崎市議会議員、川崎区選挙区補欠選挙

(*2)川崎市議会議員、幸区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(令和3年10月31日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,241,333	715,772	57.66
川崎区	186,494	94,139	50.48
幸区	138,274	80,379	58.13
中原区	211,764	126,501	59.74
高津区	188,808	107,309	56.83
宮前区	189,977	111,088	58.47
多摩区	179,285	103,625	57.80
麻生区	146,731	92,731	63.20

市議会議員選挙の投票状況(令和5年4月9日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,237,563	529,142	42.76
川崎区	184,804	71,223	38.54
幸区	138,157	61,306	44.37
中原区	211,236	93,894	44.45
高津区	187,851	78,114	41.58
宮前区	189,950	80,341	42.30
多摩区	179,446	76,806	42.80
麻生区	146,119	67,458	46.17

データチェック

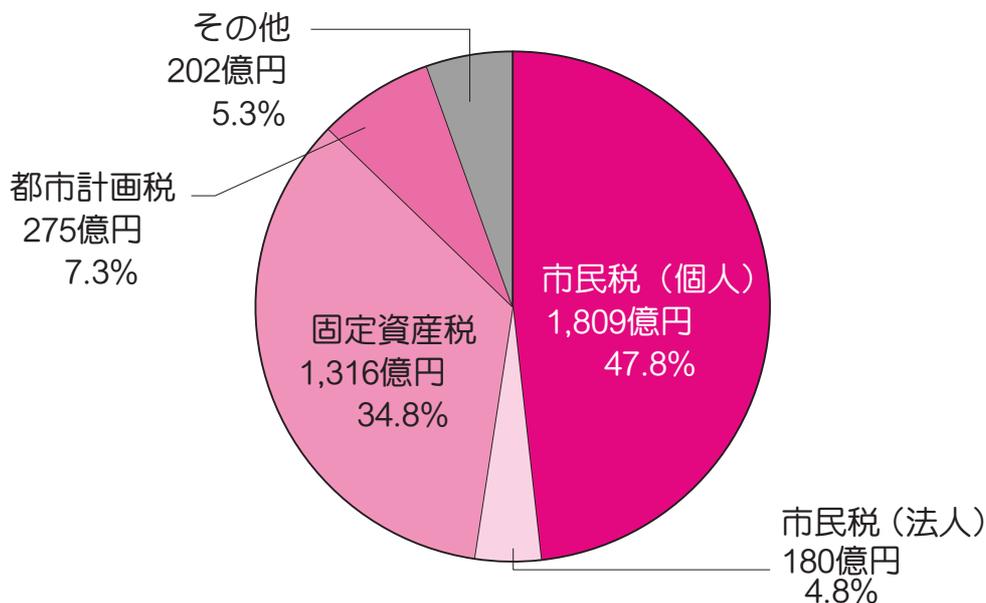
平成24年以降に行われた選挙の状況をみると、平成24年12月16日の「衆議院議員・比例代表選挙」が最も投票率が高く、59.66%となっています。

(単位：千円)

税目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総額	361,896,242	365,387,980	364,605,509	378,170,636
市民税	191,111,288	192,165,235	190,994,001	198,911,852
個人	172,752,111	176,635,878	175,844,851	180,941,717
法人	18,359,177	15,529,357	15,149,150	17,970,135
固定資産税	125,651,726	127,798,273	127,213,019	131,573,609
軽自動車税	852,526	908,760	941,499	997,614
市たばこ税	8,873,502	8,850,993	9,425,875	9,938,069
特別土地保有税	—	—	—	—
入湯税	7,306	6,956	12,296	26,564
事業所税	9,112,129	8,877,531	9,437,886	9,218,073
都市計画税	26,287,765	26,780,232	26,580,933	27,504,855

(川崎市統計書)

税目別市税収入（令和5年度）



データチェック

令和4年度の市税収入は3,781億7,064万円で、前年度と比べて135億6,513万円(3.7%)増加しました。

税目別にみると、市民税が1,989億1,185万円(総額の52.6%)で最も多く、次いで固定資産税が1,315億7,361万円(同34.8%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.4%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は50億9,687万円(2.9%)の増加、法人市民税は28億2,099万円(18.6%)の増加となりました。

市政に対する要望トップ10

項目	%
防犯対策	36.7
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	32.8
子どものための施策	30.0
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	30.0
高齢者のための施策	29.9
道路・歩道の整備	25.2
小・中・高の施設整備や教育内容充実のための施策	21.8
交通安全対策	21.1
主要な駅周辺の再開発	16.2
バスなどの交通網の整備	15.6

※回答者数=1,491人(複数回答あり)

市政に対する評価トップ10

項目	%
日常のごみ収集やリサイクル	49.9
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	33.4
水道水の安定供給	29.7
バスなどの交通網の整備	21.6
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	20.4
放置自転車、駐輪場の整備などの自転車対策	20.1
主要な駅周辺の再開発	18.8
下水道の整備	16.2
道路・歩道の整備	14.3
文化的な催しや文化施設の整備	13.3

※回答者数=1,491人(複数回答あり)

市民の定住状況

(1) 居住年数

(川崎市に、通算、何年居住していますか。)

項目	%
1年未満	2.6
1～3年未満	5.0
3～5年未満	4.8
5～20年未満	26.3
20年以上	60.9
無回答	0.3

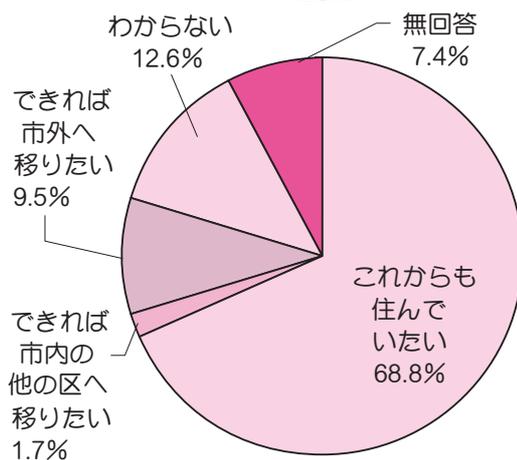
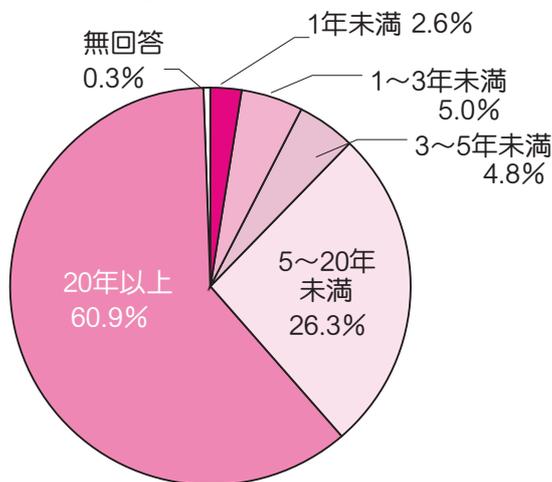
※回答者数=1,491人

(2) 定住意向

(これからも現在の区にお住まいになりたいですか。)

項目	%
これからも住んでいたい	68.8
できれば市内の他の区へ移りたい	1.7
できれば市外へ移りたい	9.5
わからない	12.6
無回答	7.4

※回答者数=1,491人



データチェック

令和5年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望(今後特に力を入れてほしいこと)は「防犯対策」の割合が36.7%で最も高くなっています。市政に対する評価(よくやっていると思うこと)は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が49.9%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が60.9%、「5～20年未満」の市民が26.3%となっています。また、定住の意向では、現在の区に「これからも住んでいたい」と回答した市民が68.8%となっています。

大都市データ

川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせた21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和4年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



1

人口・世帯数及び面積

人口、世帯数は大都市で第7位

(令和5年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和4年	令和5年			
1 東京都 区部	-	23	5,371,490	9,720,389	9,783,988	627.53	15,591	96.1
2 横浜市	昭和31.9.1	18	1,799,480	3,771,961	3,771,766	438.01	8,611	97.2
3 大阪市	昭和31.9.1	24	1,530,572	2,756,807	2,770,520	225.33	12,295	92.7
4 名古屋市	昭和31.9.1	16	1,156,744	2,325,778	2,326,683	326.50	7,126	96.4
5 札幌市	昭和47.4.1	10	995,320	1,973,011	1,969,912	1,121.26	1,757	87.2
6 福岡市	昭和47.4.1	7	871,300	1,631,409	1,642,571	343.47	4,782	89.3
7 川崎市	昭和47.4.1	7	772,375	1,540,890	1,545,604	144.35	10,707	101.3
8 神戸市	昭和31.9.1	9	745,656	1,510,171	1,499,887	557.05	2,693	88.3
9 京都市	昭和31.9.1	11	745,630	1,448,964	1,443,486	827.83	1,744	89.5
10 さいたま市	平成15.4.1	10	609,454	1,339,784	1,344,850	217.43	6,185	96.7
11 広島市	昭和55.4.1	8	562,627	1,191,447	1,185,498	906.69	1,308	93.1
12 仙台市	平成元.4.1	5	544,894	1,099,239	1,097,814	786.35	1,396	93.9
13 千葉市	平成4.4.1	6	465,686	978,801	979,532	271.76	3,604	96.9
14 北九州市	昭和38.4.1	7	438,678	924,143	916,241	492.50	1,860	89.5
15 堺市	平成18.4.1	7	371,909	816,559	812,027	149.83	5,420	90.6
16 浜松市	平成19.4.1	7	330,814	783,573	779,780	1,558.11	500	98.9
17 新潟市	平成19.4.1	8	349,214	778,717	772,388	726.19	1,064	92.6
18 熊本市	平成24.4.1	5	338,474	737,850	738,020	390.32	1,891	89.7
19 相模原市	平成22.4.1	3	344,797	726,559	725,087	328.91	2,205	99.2
20 岡山市	平成21.4.1	4	340,005	719,437	715,740	789.95	906	92.6
21 静岡市	平成17.4.1	3	301,672	683,358	677,286	1,411.93	480	94.6

* 順位は令和5年の人口による。
 * 新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。
 * 川崎市の面積は本市公表値による。(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比(女性100人に対する男性の数)は、川崎市が最も高くなっています。

2

人口動態

自然増加数は大都市で第2位

(単位：人) (令和4年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態			人口増加比率(%) (人口増加数/10 月1日現在の人口)	
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動		その他の増減
1 福岡市	13,133	▲ 2,080	12,451	14,531	15,213	16,602	-	▲ 1,389	0.81
2 川崎市	1,691	▲ 2,092	11,556	13,648	3,783	4,811	-	▲ 1,028	0.11
3 熊本市	▲ 248	▲ 2,395	5,817	8,212	2,147	2,147	▲ 0.03
4 岡山市	▲ 2,467	▲ 2,796	5,230	8,026	329	968	-	▲ 639	▲ 0.34
5 さいたま市	7,107	▲ 3,500	9,812	13,312	10,607	11,147	-	▲ 540	0.53
6 仙台市	2,121	▲ 3,707	7,118	10,825	5,828	5,837	7	▲ 16	0.19
7 相模原市	6	▲ 3,798	4,257	8,055	3,804	4,149	-	▲ 345	0.00
8 広島市	▲ 4,418	▲ 3,920	8,387	12,307	▲ 498	▲ 752	-	254	▲ 0.37
9 浜松市	▲ 3,097	▲ 4,291	5,144	9,435	1,194	1,223	-	▲ 29	▲ 0.40
10 千葉市	688	▲ 4,846	5,990	10,836	5,534	5,883	-	▲ 349	0.07
11 堺市	▲ 4,730	▲ 4,877	5,411	10,288	147	496	-	▲ 349	▲ 0.58
12 静岡市	▲ 5,340	▲ 5,232	4,027	9,259	▲ 108	11	-	▲ 119	▲ 0.78
13 新潟市	▲ 5,699	▲ 5,325	4,756	10,081	▲ 374	▲ 272	-	▲ 102	▲ 0.73
14 北九州市	▲ 7,229	▲ 6,924	5,973	12,897	▲ 305	▲ 2,008	1,960	▲ 257	▲ 0.78
15 京都市	▲ 3,609	▲ 8,952	8,543	17,495	5,343	5,600	19	▲ 276	▲ 0.25
16 神戸市	▲ 6,806	▲ 9,173	9,196	18,369	2,367	3,716	-	▲ 1,349	▲ 0.45
17 名古屋市	976	▲ 9,593	16,887	26,480	10,569	12,193	91	▲ 1,715	0.04
18 札幌市	▲ 1,156	▲ 12,215	11,258	23,473	11,059	11,153	-	▲ 94	▲ 0.06
19 横浜市	▲ 2,434	▲ 15,739	23,785	39,524	13,305	12,960	26	319	▲ 0.06
20 大阪市	9,720	▲ 16,141	19,202	35,343	25,861	27,836	...	▲ 1,975	0.35
21 東京都 区部	46,339	▲ 24,838	68,812	93,650	71,177	26,735	▲ 8,165	52,607	0.48

* 順位は自然増加数による。(大都市比較統計年表)
 * 大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

データチェック

自然増加は全ての大都市で減少していますが、川崎市は福岡市に次いで減少数が少なくなっています。

3

年齢別人口

平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別						平均年齢 (歳)
		15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川崎市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	301,151	19.6	43.7
2 福岡市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0	43.9
3 東京都区部	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8	44.8
4 さいたま市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0	45.1
5 仙台市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5	45.4
6 広島市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1	45.9
7 岡山市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6	46.0
8 名古屋	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3	46.1
8 熊本市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9	46.1
10 横浜市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4	46.4
10 大阪市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	676,821	24.6	46.4
12 相模原市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5	46.7
13 千葉市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6	46.9
14 浜松市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9	47.4
14 京都市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9	47.4
14 堺市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2	47.4
17 札幌市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4	47.7
18 神戸市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5	48.0
19 新潟市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3	48.3
20 静岡市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2	48.8
21 北九州市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5	48.9

* 順位は平均年齢の低い順である。
* 総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。また、川崎市の15~64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。

4

有業者

有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (令和4年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総数	有業者	無業者	総数	男	女
1 東京都区部	8,682,900	5,997,400	2,685,500	69.07	77.11	61.43
2 川崎市	1,357,200	926,100	431,100	68.24	75.68	60.75
3 横浜市	3,316,100	2,111,800	1,204,300	63.68	72.31	55.30
4 大阪市	2,471,500	1,568,500	902,900	63.46	70.65	56.89
5 広島市	1,034,800	654,600	380,200	63.26	71.56	55.67
6 さいたま市	1,171,000	738,200	432,800	63.04	72.53	53.97
7 福岡市	1,349,700	850,400	499,200	63.01	70.25	56.76
8 相模原市	638,000	398,600	239,400	62.48	70.77	54.18
9 浜松市	674,800	421,300	253,600	62.43	70.42	54.70
10 名古屋	2,054,500	1,273,200	781,200	61.97	71.32	53.07
11 静岡市	598,700	370,200	228,500	61.83	69.73	54.51
12 千葉市	865,100	534,600	330,600	61.80	69.20	54.54
13 京都市	1,301,400	797,000	504,400	61.24	67.80	55.48
14 仙台市	938,700	570,700	367,900	60.80	69.37	52.93
15 熊本市	638,100	386,800	251,300	60.62	66.99	55.05
16 岡山市	608,000	364,800	243,200	60.00	67.36	53.38
17 堺市	716,200	424,400	291,800	59.26	68.57	50.99
18 札幌市	1,746,900	1,022,700	724,200	58.54	68.29	50.17
19 新潟市	674,400	389,100	285,300	57.70	64.08	51.92
20 神戸市	1,341,000	757,900	583,100	56.52	64.30	49.83
21 北九州市	778,400	432,400	346,000	55.55	64.31	48.01

* 順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、第2位となっています。また、男女別でも有業者の割合は、それぞれ第2位となっています。

5

事業所（民営）

従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

（単位：事業所、％）（令和3年6月1日）

都 市 名	民営事業所総数	従業者規模別				300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
1 東京都区部	503,699	455,814	39,050	3,093	5,742	0.614
2 川崎市	41,223	37,956	2,861	172	234	0.417
3 千葉市	27,826	24,923	2,569	106	228	0.381
4 大阪市	177,184	162,264	12,878	669	1,373	0.378
5 横浜市	116,479	106,851	8,555	414	659	0.355
6 さいたま市	40,233	36,742	3,123	122	246	0.303
7 札幌市	72,730	66,771	5,125	211	623	0.290
8 福岡市	74,867	68,613	5,419	216	619	0.289
9 名古屋市	117,344	107,637	8,446	333	928	0.284
10 相模原市	21,586	20,042	1,388	59	97	0.273
11 仙台市	47,321	43,479	3,338	123	381	0.260
12 神戸市	62,228	57,452	4,175	162	439	0.260
13 浜松市	33,755	31,302	2,189	85	179	0.252
14 熊本市	30,344	28,240	1,845	76	183	0.250
15 京都府	69,670	65,095	3,978	170	427	0.244
16 堺市	27,315	25,171	1,921	63	160	0.231
17 北九州市	39,995	37,186	2,494	92	223	0.230
18 新潟市	32,995	30,467	2,221	74	233	0.224
19 広島市	52,401	48,528	3,373	110	390	0.210
20 静岡市	33,514	31,230	1,965	67	252	0.200
21 岡山県	32,683	30,307	2,094	64	218	0.196

* 順位は従業者数300人以上の事業所の構成比による。

（経済センサスー活動調査）

データチェック

川崎市の事業所数（民営）は第11位となっています。従業者300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

6

製造業（従業者4人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：事業所、人、百万円）（令和3年6月1日）

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
	総数	4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,032	803	229	47,466	3,399,874	71.63
2 堺市	1,208	901	307	49,943	3,549,788	71.08
3 千葉市	447	300	147	21,683	1,214,537	56.01
4 広島市	1,147	865	282	52,285	2,804,913	53.65
5 仙台市	525	414	111	15,400	818,366	53.14
6 神戸市	1,329	936	393	67,625	3,409,011	50.41
7 北九州市	971	682	289	48,008	2,108,132	43.91
8 静岡市	1,309	1,023	286	48,131	2,057,410	42.75
9 横浜市	2,286	1,770	516	89,055	3,516,454	39.49
10 相模原市	801	594	207	34,813	1,250,886	35.93
11 京都市	2,040	1,683	357	61,518	2,142,892	34.83
12 名古屋市	3,542	2,959	583	91,740	2,993,171	32.63
13 岡山市	850	610	240	31,097	1,012,722	32.57
14 大阪市	4,989	4,191	798	110,834	3,531,494	31.86
15 新潟市	890	638	252	35,097	1,083,391	30.87
16 さいたま市	825	661	164	27,011	827,666	30.64
17 福岡市	713	568	145	21,100	597,014	28.29
18 浜松市	1,783	1,310	473	66,522	1,823,761	27.42
19 熊本市	414	311	103	15,752	430,405	27.32
20 東京都区部	7,457	6,596	861	130,726	2,998,631	22.94
21 札幌市	952	747	205	28,853	644,492	22.34

* 順位は従業者1人当たり製造品出荷額等による。

（経済センサスー活動調査）

* 製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

データチェック

川崎市の従業者4人以上の事業所の従業者1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、製造品出荷額等は第5位、事業所数は第11位、従業者数は第12位となっています。

7

商業

1 事業所当たり年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (令和3年6月1日)

都市名	卸売業			小売業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都区部	32,004	799,220	1,531,575	50,752	533,116	154,061	20.37
2 大阪市	15,709	248,527	356,003	18,888	167,428	41,271	11.48
3 名古屋	10,024	136,790	226,045	13,079	132,894	32,329	11.18
4 福岡	6,596	74,534	114,375	9,377	87,918	21,206	8.49
5 仙台	4,589	49,155	71,955	6,085	61,860	14,879	8.14
6 千葉	1,503	20,783	26,398	3,799	50,528	11,620	7.17
7 さいたま	2,279	32,465	38,987	5,115	63,232	13,231	7.06
8 広島	4,131	45,301	60,214	6,522	64,596	14,067	6.97
9 札幌	5,182	54,461	71,827	8,413	98,754	22,787	6.96
10 横浜	4,905	68,348	68,758	14,340	168,665	38,461	5.57
11 神戸	3,190	40,357	43,752	8,750	82,248	17,882	5.16
12 川崎市	1,391	21,760	20,375	4,962	61,227	11,572	5.03
13 岡山市	2,158	21,757	21,275	4,515	41,026	9,081	4.55
14 京都市	3,508	40,558	44,850	10,112	88,500	16,587	4.51
15 新潟	2,234	22,619	22,169	5,136	45,434	8,958	4.22
16 浜松	1,998	18,325	19,190	4,888	42,930	8,727	4.05
17 静岡	2,354	22,323	21,249	5,113	40,165	7,727	3.88
18 熊本	1,744	18,281	14,841	4,435	38,740	8,422	3.76
19 堺市	1,228	12,052	10,261	3,568	36,762	7,450	3.69
20 相模原	782	6,670	5,584	2,671	31,817	6,009	3.36
21 北九州	2,201	19,858	17,140	6,359	49,349	10,040	3.18

* 順位は1事業所当たり年間商品販売額による。

(経済センサスー活動調査)

データチェック

川崎市の卸売業の事業所数は第19位、従業者数は第14位、年間商品販売額は第16位となっています。小売業の事業所数は第15位、従業者数は第12位、年間商品販売額は第13位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は第12位となっています。

8

貿易

海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第8位

(単位：10億円、千トン) (令和4年)

都市名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市	21,393	14,012	7,381	163,583	41,936	66,828	28,053	26,765
2 千葉	6,963	1,157	5,806	136,611	10,080	71,669	30,093	24,769
3 横浜	14,977	8,242	6,735	106,224	28,924	46,860	14,536	15,904
4 北九州	3,379	1,654	1,725	100,412	7,034	22,708	33,282	37,388
5 神戸	12,063	7,188	4,875	91,634	23,053	29,504	16,165	22,912
6 大阪	11,316	5,003	6,312	85,568	8,494	25,871	22,476	28,727
7 東京都区部	22,863	7,470	15,393	83,926	11,687	35,832	14,172	22,235
8 川崎市	5,174	1,250	3,924	68,519	5,396	40,436	11,895	10,792
9 堺市	3,285	983	2,302	39,033	1,123	17,691	8,576	11,643
10 福岡	5,294	3,914	1,380	32,253	7,971	9,910	4,126	10,247
11 新潟	866	123	743	28,174	1,011	11,461	6,596	9,106
12 仙台	1,294	317	977	24,476	1,292	8,180	6,816	8,188
13 静岡	3,698	2,250	1,449	15,543	3,329	5,926	1,799	4,490
14 広島	2,051	1,630	420	10,210	4,073	1,315	1,342	3,480
15 岡山市	779	37	742	1,096	-	-	263	833
16 熊本	30	19	10	933	52	79	138	663
- 京都市	119	110	10	-	-	-	-	-
- 札幌	-	-	-	-	-	-	-	-
- さいたま	-	-	-	-	-	-	-	-
- 相模原	-	-	-	-	-	-	-	-
- 浜松	-	-	-	-	-	-	-	-

* 順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

* 外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額総額は、第8位となっています。内訳をみると、輸出額は第10位、輸入額は第7位となっています。

海上輸(移)出入貨物数量総数は第8位となっています。内訳をみると、輸出品は第9位、輸入品は第4位となっています。

共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都市名	住宅に住む一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む世帯の割合
1 福岡市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東京都	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大阪市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川崎市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名古屋	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札幌	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神戸	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横浜	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙台	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千葉	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広島	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北九州	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さいたま	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京都	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊本	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相模原	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡山	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静岡	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜松	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新潟	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

消費者物価地域差指数(総合)は大都市で2番目に高い

都市名	平成31・令和元年平均 平均(全国=100)		令和2年平均 平均(全国=100)		令和3年平均 平均(全国=100)		令和4年平均 平均(全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東京都	105.4	103.4	106.0	103.2	105.3	102.9	105.5	103.2
2 川崎市	105.2	101.3	104.7	101.8	104.2	101.8	104.0	101.7
3 横浜	104.7	102.5	103.7	102.0	103.6	102.0	103.7	102.0
4 相模原	103.0	102.2	102.1	102.0	101.8	101.6	101.9	101.6
5 さいたま	102.7	101.2	101.6	100.2	101.1	99.6	101.4	99.2
6 札幌	99.5	100.9	100.1	100.7	100.6	101.7	100.9	102.8
7 京都	100.8	100.9	101.6	101.2	101.1	101.5	100.8	100.9
8 千葉	101.3	102.8	101.1	102.7	100.6	101.9	100.7	101.4
9 大阪	99.7	100.8	100.7	100.6	100.7	100.3	100.3	100.5
10 静岡	99.7	100.2	99.9	100.3	99.9	99.9	100.0	99.1
11 仙台	99.9	98.4	99.4	98.7	99.6	98.4	99.7	98.6
12 堺	100.0	99.8	99.7	99.4	99.8	99.3	99.4	99.6
12 神戸	100.9	99.8	100.3	99.7	99.9	100.3	99.4	99.9
14 名古屋	98.5	97.6	98.5	98.3	98.9	99.2	99.2	99.3
15 新潟	98.9	100.9	98.7	100.8	98.7	101.0	99.0	101.5
15 熊本	98.4	99.9	98.7	100.0	99.0	99.7	99.0	100.1
17 広島	98.9	100.1	98.7	100.3	98.8	101.3	98.9	101.7
18 浜松	98.5	99.5	98.6	99.7	98.6	99.7	98.4	98.5
19 北九州	97.5	98.2	98.3	99.0	98.4	99.3	98.2	99.8
20 岡山	97.6	99.3	97.6	100.6	98.0	101.1	97.9	100.5
21 福岡	97.5	95.2	97.8	96.4	98.0	97.2	97.8	97.7

*順位は令和4年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、令和4年平均総合指数の川崎市は第2位となっています。

市（都）民経済計算

1人当たり市民所得は大都市で第4位

(単位：百万円、%) (令和2年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり市(都)民所得(千円)
	実数	対前年度増加率	実数	対前年度増加率	うち市(都)民雇用者報酬		
1 東京都	109,601,589	▲4.7	106,850,365	▲5.6	73,249,471	39,594,523	5,213
2 大阪市	19,516,170	▲4.1	19,020,497	▲4.9	10,283,248	7,283,516	3,736
3 名古屋市	13,372,531	▲5.4	13,049,463	▲6.3	8,649,986	5,960,615	3,709
4 川崎市	6,301,580	▲0.2	6,127,046	▲1.8	5,432,297	4,436,599	3,531
5 横浜市	14,063,156	▲1.9	13,663,928	▲3.3	12,527,060	9,058,209	3,316
6 堺市	3,480,686	5.9	3,381,934	5.1	2,648,910	1,718,082	3,206
7 広島市	5,276,490	▲2.6	5,233,370	▲3.4	3,783,245	2,777,442	3,151
8 岡山市	2,878,993	▲3.6	2,815,439	▲4.3	2,241,146	1,520,676	3,093
9 仙台市	5,026,807	▲4.8	4,858,565	▲6.1	3,343,838	2,666,957	3,049
10 千葉市	4,031,878	▲2.9	3,945,137	▲3.5	2,969,563	2,191,513	3,046
11 福岡市	7,386,168	▲5.8	7,172,117	▲6.7	4,812,724	3,844,861	2,985
12 浜松市	3,141,318	▲1.5	3,118,074	▲2.2	2,321,326	1,745,938	2,936
13 神戸市	6,993,551	▲1.9	6,877,677	▲2.8	4,476,164	3,348,843	2,935
14 新潟市	3,142,161	▲3.4	3,072,949	▲4.0	2,274,297	1,700,603	2,882
15 京都市	6,177,580	▲5.7	6,092,288	▲6.1	4,120,735	2,919,057	2,815
16 札幌市	7,280,136	▲4.5	7,073,502	▲5.3	5,334,758	4,296,199	2,703
17 北九州市	3,669,563	▲4.5	3,543,803	▲5.9	2,418,369	1,703,977	2,575
- さいたま市
- 相模原市
- 静岡市
- 熊本市

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の令和2年度の市内総生産は、名目、実質ともに第8位となっています。また、市民所得及び市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

治安及び災害

人口当たり刑法犯認知件数は大都市で2番目に少ない

(単位：件) (令和4年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び犯罪検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たりの交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決)件数	人口1,000人当たりの認知件数
1 熊本市	1,644	222.8	2,740	1,755	3.7
2 川崎市	2,655	172.3	5,840	3,401	3.8
2 横浜市	7,492	198.6	14,380	9,190	3.8
4 静岡市	3,579	523.7	2,800	1,672	4.1
5 浜松市	5,094	650.1	3,263	1,670	4.2
6 新潟市	1,196	153.6	3,330	2,210	4.3
7 相模原市	1,991	274.0	3,216	1,528	4.4
8 仙台市	2,165	197.0	5,234	2,629	4.8
9 京都市	2,374	163.8	7,032	4,054	4.9
10 札幌市	4,428	224.4	10,183	5,022	5.2
11 さいたま市	2,908	217.0	7,113	3,434	5.3
11 岡山市	1,816	252.4	3,810	2,023	5.3
13 広島市	1,865	156.5	6,453	3,448	5.4
14 千葉市	2,092	213.7	5,912	2,716	6.0
15 東京都区部	20,929	215.3	59,818	31,976	6.2
16 堺市	2,515	308.0	5,194	1,962	6.4
17 北九州市	3,949	427.3	6,175	3,322	6.7
18 神戸市	4,804	318.1	10,618	5,721	7.0
18 福岡市	5,780	354.3	11,479	4,850	7.0
20 名古屋市	8,222	353.5	17,683	8,394	7.6
21 大阪市	8,106	294.0	33,705	11,696	12.2

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋市及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和4年10月1日現在の数値である。

データチェック

人口1,000人当たりの犯罪認知件数は、2番目に少なくなっています。また、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、4番目に少なくなっています。

ちょっと一服 川崎市民の消費傾向 ~家計調査結果から 食べもの・飲みもの編~

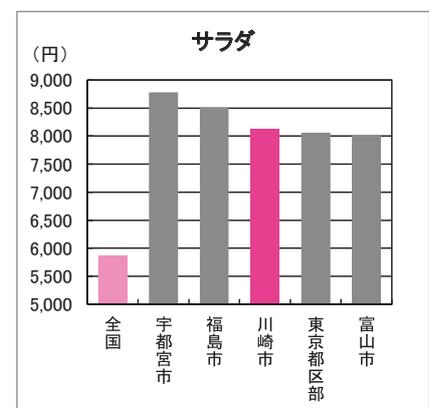
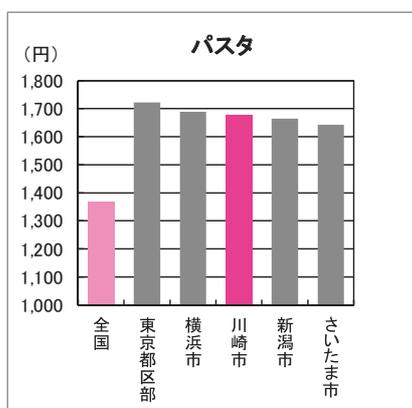
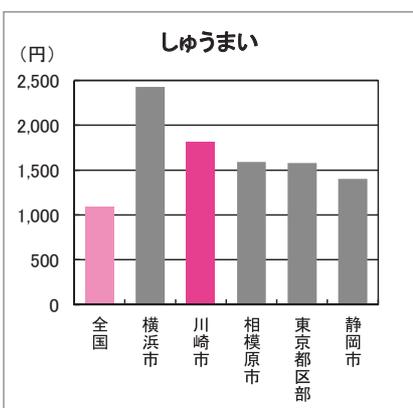
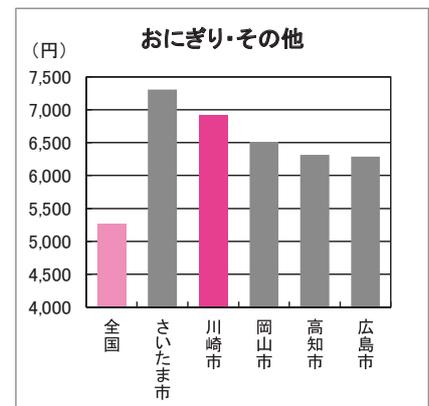
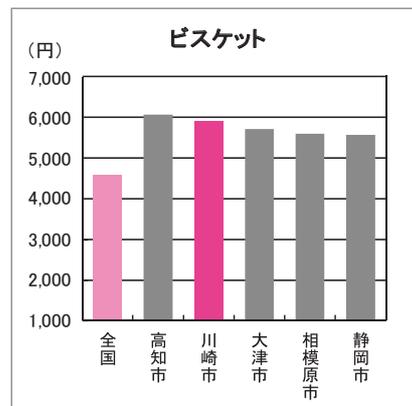
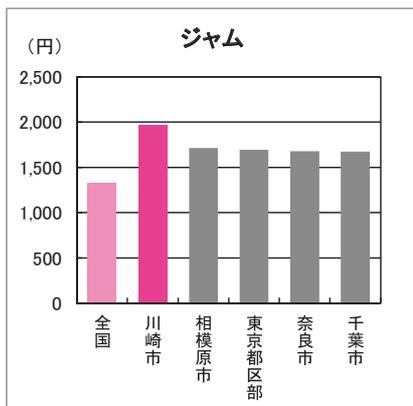
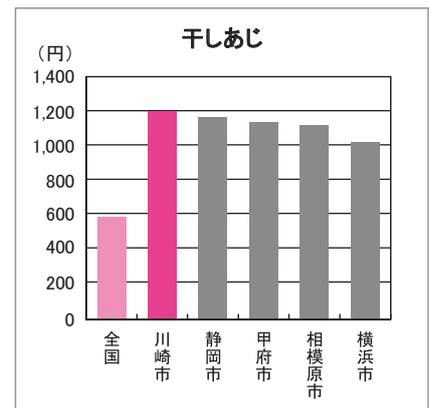
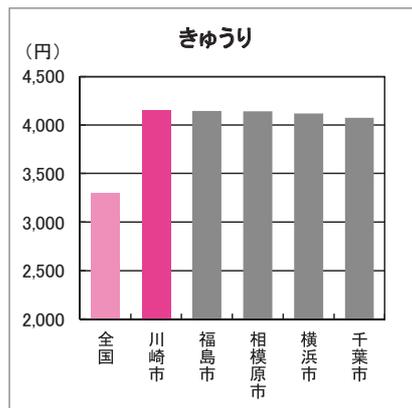
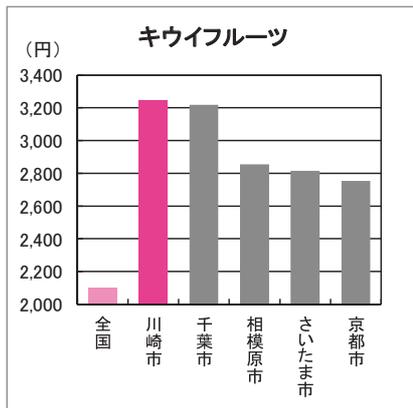
総務省が行っている「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品目に多く支出しているかが分かります。

2人以上世帯における1世帯当たりの品目別平均支出金額及び平均購入数量（令和3（2021）年～令和5（2023）年）の品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市（※）ランキングから、川崎市に住んでいる2人以上世帯が多く支出している食料品をまとめて、川崎市民の特徴を探ってみました。
※都道府県庁所在市以外の政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）

●川崎市民が多く支出している品目

食料品、飲料のうち、平均支出金額が上位3位以内となったものをまとめました。

キウイフルーツ、きゅうり、干しあじ、ジャムで1位、ビスケット、おにぎり・その他、しゅうまいなどで2位、パスタ、サラダなどで3位となりました。



●10年前に川崎市民が多く支出（購入）したものは・・・

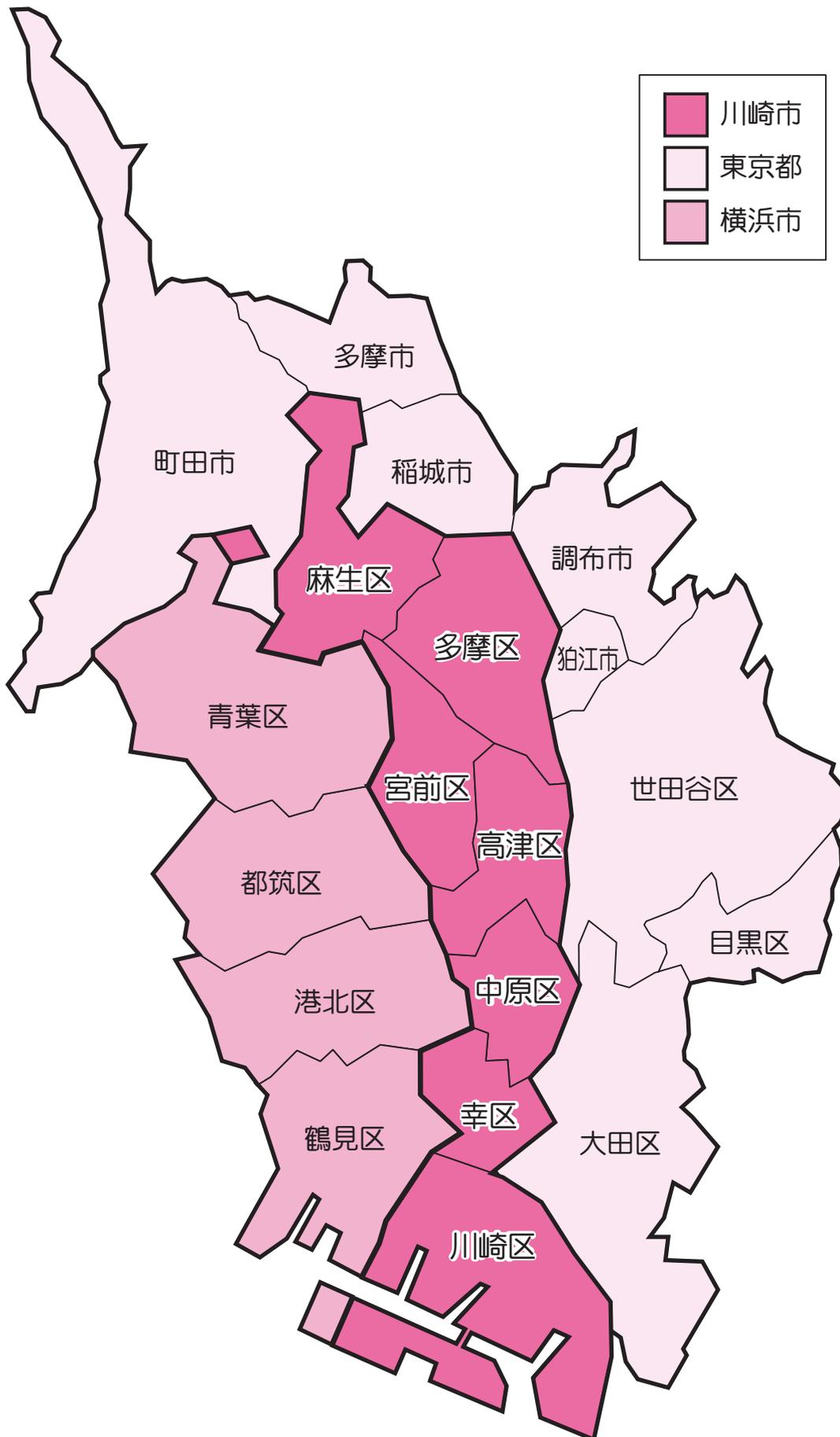
平成23（2011）年～平成25（2013）年の同調査結果をみると、平均支出額が1位となった食べ物は、おにぎりとハンバーガーでした。また、平均購入量が1位となったのはスパゲッティ、チーズ、ブロッコリー、トマト、キウイフルーツでした。そのほか、レタスが2位、ねぎが3位、きゅうりが5位でした。

キウイフルーツ、きゅうり、おにぎり、パスタは10年前も現在も、支出額や購入量が多いことが分かりました。

川崎市近隣市区データ

川崎市の7行政区と川崎市近隣の東京都目黒区、大田区、世田谷区の3特別区及び調布市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市の5市並びに横浜市鶴見区、港北区、青葉区、都筑区の4行政区の計14区5市のデータをまとめました。





区分	面積	世帯数	人口	人口密度 (面積1km ² あたり)	昼間人口	昼夜間人口 比率	出生数	死亡数
調査時点又は期間	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和3年	令和3年
単位	km ²	世帯数	人	人	人		人	人
川崎市	144.35	747,452	1,538,262	10,656	1,342,397	87.3	11,942	12,275
川崎区	40.25	123,515	232,965	5,788	270,642	116.2	1,395	2,510
幸区	10.09	80,088	171,119	16,959	163,160	95.3	1,492	1,514
中原区	14.81	134,763	263,683	17,804	219,767	83.3	2,542	1,656
高津区	17.10	113,791	234,328	13,703	192,337	82.1	1,893	1,730
宮前区	18.60	102,317	233,728	12,566	174,215	74.5	1,718	1,775
多摩区	20.39	113,583	221,734	10,875	175,337	79.1	1,710	1,644
麻生区	23.11	79,395	180,705	7,819	146,939	81.3	1,192	1,446
東京特別区	627.53	5,215,850	9,733,276	15,510	12,346,348	126.8	69,345	85,490
目黒区	14.67	155,715	288,088	19,638	301,801	104.8	2,096	2,203
大田区	61.86	400,164	748,081	12,093	722,027	96.5	5,152	7,042
世田谷区	58.05	492,065	943,664	16,256	854,838	90.6	6,713	7,225
調布市	21.58	120,945	242,614	11,243	215,825	89.0	1,741	1,959
町田市	71.55	192,015	431,079	6,025	389,137	90.3	2,286	4,292
狛江市	6.39	42,616	84,772	13,266	62,979	74.3	595	792
多摩市	21.01	68,415	146,951	6,994	146,247	99.5	713	1,464
稲城市	17.97	39,906	93,151	5,184	74,976	80.5	646	680
横浜市	435.50	1,753,081	3,777,491	8,674	3,495,975	92.5	24,133	35,921
鶴見区	32.38	145,586	297,437	9,186	266,213	89.5	1,957	2,528
港北区	31.37	175,521	358,530	11,429	330,958	92.3	2,989	2,680
青葉区	35.06	132,819	310,756	8,864	248,048	79.8	1,979	2,407
都筑区	27.88	84,473	213,132	7,645	203,901	95.7	1,492	1,374
備考	東京都 各市HP	国勢調査	国勢調査	総人口÷総面積	国勢調査	昼間人口÷夜間 人口×100	人口動態調査	人口動態調査

* 川崎市の面積は本市公表値による。

区分	転入者数	転出者数	15歳未満 人口	15歳未満 人口割合	15～64歳 人口	15～64歳 人口割合	65歳以上 人口	65歳以上 人口割合
調査時点又は期間	令和4年	令和4年	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日
単位	人	人	人	%	人	%	人	%
川崎市	96,014	93,805	189,490	12.7	1,001,271	67.1	301,151	20.2
川崎区	13,867	13,316	24,813	11.2	147,628	66.5	49,709	22.4
幸区	9,925	9,485	22,919	13.5	109,665	64.8	36,643	21.7
中原区	19,893	19,852	34,069	13.3	183,026	71.4	39,332	15.3
高津区	14,838	15,380	29,342	12.9	154,646	68.1	43,090	19.0
宮前区	12,785	12,123	31,863	14.0	148,225	65.3	47,043	20.7
多摩区	15,382	14,699	23,445	11.0	147,040	69.0	42,661	20.0
麻生区	9,324	8,950	23,039	13.0	111,041	62.8	42,673	24.1
東京特別区	686,639	665,219	1,059,831	11.3	6,326,082	67.2	2,028,506	21.5
目黒区	23,305	23,124	31,547	11.1	196,916	69.3	55,811	19.6
大田区	45,379	44,286	77,231	10.8	475,656	66.5	161,855	22.6
世田谷区	56,977	57,326	108,940	11.6	638,629	68.1	190,042	20.3
調布市	13,641	12,793	28,754	12.4	153,175	65.9	50,414	21.7
町田市	18,510	15,726	51,174	12.2	253,130	60.2	116,470	27.7
狛江市	4,519	4,506	9,736	11.8	52,699	64.0	19,961	24.2
多摩市	7,335	5,954	16,577	11.3	87,607	59.7	42,582	29.0
稲城市	4,528	4,020	13,130	14.4	58,186	63.7	20,087	22.0
横浜市	196,533	188,107	441,810	12.0	2,316,309	63.0	920,583	25.0
鶴見区	15,709	16,020	36,803	12.8	190,307	66.0	61,321	21.3
港北区	23,534	21,407	43,403	12.5	233,947	67.6	68,932	19.9
青葉区	14,584	15,129	39,002	12.8	197,248	64.8	68,106	22.4
都筑区	10,851	10,797	31,855	15.2	139,392	66.4	38,628	18.4
備考	住民基本台帳 人口移動報告年報	住民基本台帳 人口移動報告年報	国勢調査	15歳未満人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	15～64歳人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	65歳以上人口÷総人口 (年齢不詳を除く)

区 分	65歳以上世帯員の単独世帯数	65歳以上世帯員の単独世帯割合	製造品出荷額等	製造業従業者数	製造品出荷額等(従業者1人当たり)	商業年間商品販売額	商業従業者数	商業年間商品販売額(従業者1人当たり)
調査時点又は期間	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和4年6月1日	令和4年6月1日	令和4年6月1日	令和3年6月1日	令和3年6月1日	令和3年6月1日
単 位	世帯	%	百万円	人	百万円	百万円	人	百万円
川崎市	66,075	8.9	3,957,118	49,831	79.41	3,194,674	82,987	38.50
川崎区	13,385	10.9	3,146,285	26,023	120.90	946,775	19,888	47.61
幸区	8,406	10.5	190,828	5,018	38.03	647,833	12,873	50.32
中原区	9,266	6.9	389,739	6,075	64.15	536,416	13,322	40.27
高津区	9,222	8.1	121,063	6,923	17.49	348,928	11,837	29.48
宮前区	9,388	9.2	22,384	1,327	16.87	404,861	10,121	40.00
多摩区	8,822	7.8	38,647	1,647	23.47	158,808	7,689	20.65
麻生区	7,586	9.6	48,172	2,818	17.09	151,052	7,257	20.81
東京特別区	576,552	11.1	3,402,491	152,732	22.28	168,563,606	1,332,336	126.52
目黒区	15,295	9.8	46,890	2,110	22.22	1,585,956	22,714	69.82
大田区	42,732	10.7	492,073	22,593	21.78	4,374,139	66,806	65.48
世田谷区	53,926	11.0	46,947	2,212	21.22	1,783,330	44,673	39.92
調布市	11,767	9.7	47,483	2,081	22.82	418,216	13,837	30.22
町田市	23,278	12.1	112,071	6,114	18.33	653,206	24,343	26.83
狛江市	5,196	12.2	15,221	410	37.12	68,970	2,813	24.52
多摩市	8,943	13.1	32,553	928	35.08	486,743	10,751	45.27
稲城市	3,981	10.0	26,526	1,341	19.78	84,722	4,288	19.76
横浜市	194,694	11.2	4,153,259	93,032	44.64	10,721,961	237,013	45.24
鶴見区	15,655	10.8	655,823	16,573	39.57	583,474	13,425	43.46
港北区	14,723	8.4	251,956	11,470	21.97	1,598,857	28,928	55.27
青葉区	11,848	8.9	19,883	1,176	16.91	392,447	14,917	26.31
都筑区	6,317	7.5	248,148	10,585	23.44	973,445	22,604	43.07
備考	国勢調査	高齢者単身世帯数 ÷一般世帯数	経済構造実態 調査	経済構造実態 調査	製造品出荷額等÷ 製造業従業者数	経済センサス -活動調査	経済センサス -活動調査	商業年間商品販売 額÷商業従業者数

* 製造品出荷額等及び商業年間商品販売額は調査時点前年1年間の数値である。

区 分	小学校児童数	小学校教員数	中学校生徒数	中学校教員数	一般病院数	医師数	保育所等数	介護老人 福祉施設数
調査時点又は期間	令和4年5月1日	令和4年5月1日	令和4年5月1日	令和4年5月1日	令和3年10月1日	令和2年12月31日	令和3年10月1日	令和3年10月1日
単 位	人	人	人	人	施設	人	所	所
川崎市	75,774	4,137	33,978	2,118	33	3,826	427	63
川崎区	9,947	629	4,815	343	10	666	52	10
幸区	8,489	463	2,948	193	3	348	56	5
中原区	13,422	709	5,425	345	5	823	105	6
高津区	12,416	636	4,641	269	4	442	65	9
宮前区	12,607	644	6,087	345	2	827	61	8
多摩区	8,960	500	5,084	318	1	312	55	11
麻生区	9,933	556	4,978	305	8	408	33	14
東京特別区	410,792	23,159	203,362	12,810	406	38,391	2,597	327
目黒区	11,166	657	4,615	305	9	1,195	97	8
大田区	30,510	1,679	11,640	771	25	1,932	192	20
世田谷区	43,208	2,228	21,525	1,318	27	2,293	213	25
調布市	12,341	671	6,318	397	6	338	71	9
町田市	22,153	1,329	12,472	778	15	646	77	24
狛江市	3,779	209	1,417	102	2	292	21	3
多摩市	6,969	471	4,027	271	6	461	24	6
稲城市	5,370	317	2,433	163	4	145	17	3
横浜市	179,913	10,642	90,591	5,705	114	9,200	888	160
鶴見区	15,059	888	6,831	443	13	580	87	7
港北区	17,595	955	7,442	423	6	713	114	8
青葉区	16,793	942	6,411	409	10	807	67	13
都筑区	13,280	727	7,037	379	3	554	53	6
備考	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	医療施設調査	医師・歯科医師・ 薬剤師統計	社会福祉 施設等調査	介護サービス施 設・事業所調査

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2024』（面積を除く。）

基礎データ

川崎市及び川崎市7行政区の人口、事業所などの基礎データをまとめました。



項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	779,004	世帯	令和6年4月1日
人口	1,548,254	人	令和6年4月1日
男性	779,099	人	令和6年4月1日
女性	769,155	人	令和6年4月1日
性比(女性=100)	101.3		令和6年4月1日
平均年齢	44.5	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	11.6	%	令和5年10月1日
15～64歳人口割合	67.8	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	20.6	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	52,241	人	令和6年3月末日
昼間人口	1,285,285	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	83.6		令和2年10月1日
人口動態			
出生	11,371	人	令和5年
死亡	13,732	人	令和5年
転入	106,140	人	令和5年
転出	98,584	人	令和5年
事業所(民営)			
事業所数	41,223	事業所	令和3年6月1日
従業者数	547,471	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	517	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	532	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	1,484	事業所	令和3年6月1日
従業者数	48,411	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	3,411,308	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	876,086	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	1,391	事業所	令和3年6月1日
従業者数	21,760	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	2,037,504	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	4,962	事業所	令和3年6月1日
従業者数	61,227	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	1,157,170	百万円	令和3年6月1日
百貨店・スーパー			
事業所数	54	店	令和5年12月末日
従業者数	6,224	人	令和5年12月末日
年間商品販売額	201,793	百万円	令和5年
物価			
消費者物価指数	(令和2年=100)		
総合	104.5		令和5年平均
食料	111.7		令和5年平均
二人以上の世帯の消費(家計)			
総世帯消費支出	305,877	円	令和4年平均1か月間
勤労者世帯			
実収入	709,895	円	令和4年平均1か月間
消費支出	314,827	円	令和4年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産(名目)	6,301,580	百万円	令和2年度

項目	データ	単位	調査期日
ガス・上下水道			
都市ガス託送供給量	676,173	千立方メートル	令和4年度
上水道有収水量	168,745	千立方メートル	令和4年度
下水道処理区域面積	10,721	ha	令和5年3月末日
交通・運輸			
JR乗車人員	22,140	万人	令和4年度
私鉄乗車人員	27,403	万人	令和4年度
市バス乗車人員	4,223	万人	令和4年度
自動車台数	470,411	台	令和5年3月末日
入港船舶	16,718	隻	令和4年
海上出入貨物量	68,519	千トン	令和4年
教育・文化			
幼稚園			
園数	79	園	令和5年5月1日
園児数	13,420	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	118	校	令和5年5月1日
児童数	75,261	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	58	校	令和5年5月1日
生徒数	33,769	人	令和5年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	令和5年5月1日
生徒数	21,692	人	令和5年5月1日
図書館蔵書数	2,209,043	冊	令和5年3月末日
住居・公園			
着工新設住宅戸数	12,376	戸	令和4年
公営住宅戸数	24,011	戸	令和5年3月末日
都市公園面積	613	ha	令和5年3月末日
道路総延長	2,539	km	令和5年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	196,345	人	令和4年
有効求職者数	254,838	人	令和4年
生活保護			
被保護実人員	28,669	人	令和4年度月平均
保護費	55,280	百万円	令和4年度
国民健康保険被保険者数	244,666	人	令和4年度月平均
衛生・生活環境			
平均寿命			
男性	82.96	年	令和4年
女性	90.71	年	令和4年
ごみの総処理量	392,165	t	令和4年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,562,453	百万円	令和5年度
一般会計予算	867,262	百万円	令和5年度
市税収入額	381,184	百万円	令和5年度
市税/一般会計歳入	44.0	%	令和5年度
治安・災害			
交通事故発生件数	2,655	件	令和4年
刑法犯認知件数	5,918	件	令和4年
火災発生件数	345	件	令和4年
救急出場件数	84,776	件	令和4年

2

川崎区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	127,060	世帯	令和6年4月1日
人口	231,126	人	令和6年4月1日
男性	124,490	人	令和6年4月1日
女性	106,636	人	令和6年4月1日
性比(女性=100)	116.7		令和6年4月1日
平均年齢	45.8	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	9.9	%	令和5年10月1日
15~64歳人口割合	67.7	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	22.4	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	18,554	人	令和6年3月末日
昼間人口	273,373	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	117.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,372	人	令和5年
死亡	2,675	人	令和5年
転入	17,154	人	令和5年
転出	15,040	人	令和5年
事業所(民営)			
事業所数	10,362	事業所	令和3年6月1日
従業者数	158,157	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	-	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	455	事業所	令和3年6月1日
従業者数	26,671	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	2,587,731	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	618,075	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	415	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,332	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	688,201	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	1,181	事業所	令和3年6月1日
従業者数	13,556	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	258,574	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	18	園	令和5年5月1日
園児数	1,845	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和5年5月1日
児童数	9,785	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	11	校	令和5年5月1日
生徒数	4,643	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	619	件	令和4年
刑法犯認知件数※	1,952	件	令和4年
火災発生件数※※	89	件	令和4年

※川崎警察署及び川崎臨港警察署管内における件数
 ※※臨港消防署及び川崎消防署管内における件数

3

幸区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	83,371	世帯	令和6年4月1日
人口	173,193	人	令和6年4月1日
男性	87,542	人	令和6年4月1日
女性	85,651	人	令和6年4月1日
性比(女性=100)	102.2		令和6年4月1日
平均年齢	44.7	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	13.0	%	令和5年10月1日
15~64歳人口割合	65.3	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	21.7	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	6,443	人	令和6年3月末日
昼間人口	165,154	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	96.5		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,453	人	令和5年
死亡	1,674	人	令和5年
転入	11,398	人	令和5年
転出	10,209	人	令和5年
事業所(民営)			
事業所数	4,621	事業所	令和3年6月1日
従業者数	75,861	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	5	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	160	事業所	令和3年6月1日
従業者数	3,529	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	190,684	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	72,391	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	174	事業所	令和3年6月1日
従業者数	5,401	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	485,804	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	598	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,472	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	162,029	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	10	園	令和5年5月1日
園児数	1,962	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	13	校	令和5年5月1日
児童数	8,502	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	5	校	令和5年5月1日
生徒数	2,992	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	279	件	令和4年
刑法犯認知件数※	671	件	令和4年
火災発生件数※※	36	件	令和4年

※幸警察署管内における件数
 ※※幸消防署管内における件数

4

中原区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	140,786	世帯	令和6年4月1日
人口	266,966	人	令和6年4月1日
男性	134,844	人	令和6年4月1日
女性	132,122	人	令和6年4月1日
性比（女性=100）	102.1		令和6年4月1日
平均年齢	41.9	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	12.2	%	令和5年10月1日
15～64歳人口割合	72.2	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	15.6	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	6,903	人	令和6年3月末日
昼間人口	208,997	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	79.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	2,309	人	令和5年
死亡	1,841	人	令和5年
転入	21,900	人	令和5年
転出	21,111	人	令和5年
事業所（民営）			
事業所数	7,091	事業所	令和3年6月1日
従業者数	103,933	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	37	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	40	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	230	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,193	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	388,891	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	86,936	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	169	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,532	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	360,272	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	934	事業所	令和3年6月1日
従業者数	10,790	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	176,144	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	13	園	令和5年5月1日
園児数	1,641	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和5年5月1日
児童数	13,429	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	10	校	令和5年5月1日
生徒数	5,443	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	274	件	令和4年
刑法犯認知件数※	918	件	令和4年
火災発生件数※※	49	件	令和4年

※中原警察署管内における件数
 ※※中原消防署管内における件数

5

高津区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	118,453	世帯	令和6年4月1日
人口	235,353	人	令和6年4月1日
男性	116,564	人	令和6年4月1日
女性	118,789	人	令和6年4月1日
性比（女性=100）	98.1		令和6年4月1日
平均年齢	44.0	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	11.7	%	令和5年10月1日
15～64歳人口割合	68.9	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	19.5	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	6,287	人	令和6年3月末日
昼間人口	178,786	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	76.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,752	人	令和5年
死亡	1,889	人	令和5年
転入	16,533	人	令和5年
転出	15,275	人	令和5年
事業所（民営）			
事業所数	5,915	事業所	令和3年6月1日
従業者数	70,032	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	86	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	95	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	330	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,586	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	143,994	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	58,210	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	163	事業所	令和3年6月1日
従業者数	3,723	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	189,896	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	690	事業所	令和3年6月1日
従業者数	8,114	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	159,032	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	10	園	令和5年5月1日
園児数	2,511	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	16	校	令和5年5月1日
児童数	12,219	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	6	校	令和5年5月1日
生徒数	4,638	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	408	件	令和4年
刑法犯認知件数※	755	件	令和4年
火災発生件数※※	53	件	令和4年

※高津警察署管内における件数
 ※※高津消防署管内における件数

6

宮前区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	106,741	世帯	令和6年4月1日
人口	235,012	人	令和6年4月1日
男性	113,494	人	令和6年4月1日
女性	121,518	人	令和6年4月1日
性比（女性=100）	93.4		令和6年4月1日
平均年齢	45.3	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	13.0	%	令和5年10月1日
15～64歳人口割合	65.2	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	21.9	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	4,857	人	令和6年3月末日
昼間人口	159,518	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	68.2		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,629	人	令和5年
死亡	1,983	人	令和5年
転入	13,196	人	令和5年
転出	12,597	人	令和5年
事業所(民営)			
事業所数	4,723	事業所	令和3年6月1日
従業者数	49,229	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	137	戸	令和2年2月1日
自給的農家戸数	130	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	134	事業所	令和3年6月1日
従業者数	1,226	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	18,232	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	7,841	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	255	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,539	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	236,283	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	515	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,582	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	168,578	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	8	園	令和5年5月1日
園児数	2,171	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和5年5月1日
児童数	12,593	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	8	校	令和5年5月1日
生徒数	6,080	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	367	件	令和4年
刑法犯認知件数※	566	件	令和4年
火災発生件数※※	40	件	令和4年

※宮前警察署管内における件数
 ※※宮前消防署管内における件数

7

多摩区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	120,203	世帯	令和6年4月1日
人口	226,020	人	令和6年4月1日
男性	115,082	人	令和6年4月1日
女性	110,938	人	令和6年4月1日
性比（女性=100）	103.7		令和6年4月1日
平均年齢	44.0	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	10.2	%	令和5年10月1日
15～64歳人口割合	70.0	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	19.9	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	5,523	人	令和6年3月末日
昼間人口	159,672	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	72.0		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,801	人	令和5年
死亡	1,936	人	令和5年
転入	16,115	人	令和5年
転出	14,874	人	令和5年
事業所(民営)			
事業所数	4,846	事業所	令和3年6月1日
従業者数	45,641	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	117	戸	令和2年2月1日
自給的農家戸数	124	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	102	事業所	令和3年6月1日
従業者数	1,598	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	34,719	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	12,484	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	112	事業所	令和3年6月1日
従業者数	586	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	53,198	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	598	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,103	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	105,610	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	12	園	令和5年5月1日
園児数	1,714	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	15	校	令和5年5月1日
児童数	9,018	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和5年5月1日
生徒数	5,035	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	378	件	令和4年
刑法犯認知件数※	685	件	令和4年
火災発生件数※※	47	件	令和4年

※多摩警察署管内における件数
 ※※多摩消防署管内における件数

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	82,390	世帯	令和6年4月1日
人口	180,584	人	令和6年4月1日
男性	87,083	人	令和6年4月1日
女性	93,501	人	令和6年4月1日
性比（女性=100）	93.1		令和6年4月1日
平均年齢	46.7	歳	令和5年10月1日
15歳未満人口割合	11.9	%	令和5年10月1日
15～64歳人口割合	63.2	%	令和5年10月1日
65歳以上人口割合	24.9	%	令和5年10月1日
外国人住民人口	3,674	人	令和6年3月末日
昼間人口	139,785	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	77.4		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,055	人	令和5年
死亡	1,734	人	令和5年
転入	9,844	人	令和5年
転出	9,478	人	令和5年
事業所（民営）			
事業所数	3,665	事業所	令和3年6月1日
従業者数	44,618	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	135	戸	令和2年2月1日
自給的農家戸数	141	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	73	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,608	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	47,057	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	20,149	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	103	事業所	令和3年6月1日
従業者数	647	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	23,850	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	446	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,610	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	127,203	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	8	園	令和5年5月1日
園児数	1,576	人	令和5年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和5年5月1日
児童数	9,715	人	令和5年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和5年5月1日
生徒数	4,938	人	令和5年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	330	件	令和4年
刑法犯認知件数※	371	件	令和4年
火災発生件数※※	31	件	令和4年

※麻生警察署管内における件数
 ※※麻生消防署管内における件数

*工業の製造品出荷額等及び商業（百貨店・スーパーを除く）の年間商品販売額は調査期日前年1年間の数値である。

オープンデータカタログページについて

本市では、人口統計や防災、医療など様々な分野の情報について、オープンデータ※として提供しています。

オープンデータを通じて、本市を取り巻く状況の多面的な分析や新たなビジネスの創出につなげていただけるよう、今後とも更に情報を充実させてまいりますので、ぜひ積極的に御活用ください。

～オープンデータカタログページへのアクセス～

川崎市 オープンデータカタログ 
<https://www.city.kawasaki.jp/main/opendata/op>

オープンデータとは行政機関等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて、容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、二次利用可能な形で公開されたデータです。



※川崎市統計データブックは、オープンデータとして提供していません。

令和6年版

川崎市統計データブック

印刷・発行

令和6（2024）年11月発行

企画・編集

川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市総務企画局都市政策部統計情報課

電話 044(200)2068

川崎市ホームページ「統計情報」

川崎市 統計情報

印刷所

株式会社 小笠原タイプ社

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市